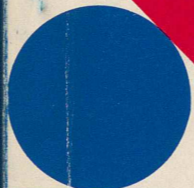




*handbook for students
of
ochaonomizu
university*

学生便覧



1977

お茶の水女子大学



目 次

I 学則並びに学内諸規程		4 顧問教官	84
1 学 則	1	5 課外活動	84
2 学部規程	9	6 学生教育研究災害保険制度	88
3 学部履修規程	14	7 学生会館	89
4 学科規程	17	8 保健管理センター	90
5 大学院規則	41	9 奨 学 金	93
6 学位規程	58	10 学資貸付金	98
7 臨海実験所規程(抄)	61	11 就職・アルバイト	99
8 食物化学研究所規程(抄)	61	12 財団法人学徒援護会について	100
9 学生準則	62	13 授業料免除等	100
10 学生委員会規程	64	14 宿 舎	103
11 学寮委員会規程	65	15 食 堂	106
12 保健管理センター規程	66	16 学 生 証	110
13 保健管理運営委員会規程	68	17 通学証明書・学割証	111
II 大学事務機構図	70	18 在学証明書	112
III 履修上の手続について	72	19 休学・退学・他大学への転学	112
IV 図書館の利用について	78	20 身上の異動について	113
V 学生生活関係		21 諸手続一覧	114
1 厚生補導機構	82	VI 教育職員免許状について	115
2 学 生 部	83	VII 学芸員(博物館)の資格の取得について	122
3 補導委員	83	VIII 志賀高原体育運動場施設	123
		附1 校歌・学生歌	125
		2 大学主要建物・施設	130
		3 教室・研究室等案内図	131
		4 学科別教官名簿	151

I 学則並びに学内諸規程

1. 学 則

第1章 総 則

第1節 目 的

第1条 本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与することを目的とする。

第2節 構成及び学生定員

第2条 本学に次の学部を置く。

文教育学部 理 学 部 家 政 学 部

学部の構成及び学生定員は、次表のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	総 定 員
文教育学部	哲 学 科	20人	80人
	史 学 科	20人	80人
	地 理 学 科	20人	76人
	文 学 科	75人	290人
	教 育 学 科	62人	238人
	計	197人	764人

学 部	学 科	入学定員	総 定 員
理 学 部	数 学 科	20人	80人
	物 理 学 科	20人	80人
	化 学 学 科	20人	80人
	生 物 学 科	25人	100人
	計	85人	340人
家 政 学 部	児 童 学 科	30人	120人
	食 物 学 科	30人	110人
	被 服 学 科	30人	120人
	家 庭 経 営 学 科	25人	100人
	家 庭 科 教 員 養 成 課 程	10人	40人
	計	125人	490人
合 計		407人	1,594人

第 2 条の 2 本学に大学院を置く。

大学院に関する規程は、別にこれを定める。

第 3 条 本学に附属図書館を置く。

附属図書館に関する規程は、別にこれを定める。

第 3 条の 2 本学に女性文化資料館を置く。

女性文化資料館に関する規程は、別にこれを定める。

第 4 条 文教育学部に次の附属学校を置く。

附属高等学校 附属中学校

附属小学校 附属幼稚園

附属学校に関する規程は、別にこれを定める。

第 4 条の 2 理学部に臨海実験所を置く。

臨海実験所に関する規程は、別にこれを定める。

第 4 条の 3 家政学部に食物化学研究施設を置く。

食物化学研究施設に関する規程は、別にこれを定める。

第 3 節 職員組織及び職務

第 5 条 本学の職員組織は、国立学校設置法施行規則の定めるところによる。

第 6 条 職員の職務に関しては、学校教育法その他法令の定めるところによる。

各学部長は、その学部に関する事項を掌理する。

附属図書館長は、附属図書館に関する事項を掌理する。

附属学校の長は、その附属学校に関する事項を掌理する。

第 4 節 会 議

第 7 条 本学に評議会を置く。

評議会に関する規程は、別にこれを定める。

第 8 条 各学部に教授会を置く。

教授会に関する規程は、別にこれを定める。

第 9 条 本学に委員会を置くことができる。

各委員会に関する規程は、別にこれを定める。

第 2 章 学部通則

第 1 節 修業年限、課程及び履修方法

第 10 条 各学部修業年限は、4年とする。

在学期間は、8年を超えることができない。

第 11 条 本学の学科課程は、一般教育課程、外国語課程、専門課程及び保健体育とし、学科目及びその単位数は、各学部規程の定めるところによる。

第 12 条 学生は、在学中に次の単位を修得しなければならない。

一般教育科目36単位以上、外国語科目8単位以上、専門科目76単位以上、保健体育科目4単位以上、合計124単位以上。

第 13 条 教育職員免許状を取得するためには、前条単位の履修にあたり、免許法規の規定する方法により教職科目を選択修得しなければならない。

第 14 条 履修方法、単位の修得、試験等に関する細則は、各学部履修規程の定めるところによる。

第 2 節 卒業及び学士称号

第 15 条 学部に4年以上在学し、定められた科目及び単位数を履修した者は、卒業者としてこれに卒業証書を授与する。

転学者及び編入学生の学業については、別にこれを定める。

第 16 条 卒業者は、次の区別に従って学士と称することができる。

文教育学部 文学士又は教育学士

理 学 部 理 学 士

家 政 学 部 家 政 学 士

第 3 節 学年、学期及び休業日

第 17 条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

第 18 条 学年を分けて次の二学期とする。

前 学 期 4月1日より10月10日まで

後 学 期 10月11日より翌年3月31日まで

第 19 条 学年中の定期休業日を次の通りとする。

1 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規程する休日

2 創立記念日 11月29日

3 日 曜 日

4 春季休業 4月1日より4月7日まで

5 夏季休業 7月11日より9月8日まで

6 冬季休業 12月25日より翌年1月10日まで

第4節 入学、退学、休学、転学及び 編入学

- 第20条 入学の時期は、毎学年の始めより30日以内とする。
- 第21条 入学資格は、学校教育法第56条及び学校教育法施行規則第69条の規定により、次の各号の一に該当する女子でなければならない。
- 1 高等学校を卒業した者
 - 2 通常の課程による12年の学校教育を終了した者又は通常の課程以外によりこれに相当する学校教育を受けた者
 - 3 外国において学校教育における12年の課程を修了した者
 - 4 文部大臣の指定した者
 - 5 その他本学において、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めたる者
- 第22条 入学者は、入学志望者について、学科試験及び身体検査その他の成績により選考の上学長がこれを許可する。
- 第23条 次の各号の一に該当する者は、前3条の規定にかかわらず入学を許可することができる。
- 1 一学部を卒えた者で更に他の学部又は同一学部の

他の学科に入学を志願する者

- 2 退学した者で更に同一の学部に入学者を志願する者
 - 3 他の大学の学部を卒えた者
- 第24条 入学を許可された者は、別に定めるところにより宣誓をしなければならない。理由なくして宣誓しない者は入学を取り消す。
- 第25条 退学を希望する者は、その理由を具して学長に願い出て許可を受けなければならない。
- 第26条 一度退学した者が再入学を願い出た場合は審査の上これを許可することができる。
- 第27条 次の各号の一に該当するときは、学長は、論旨退学をさせ又は除籍することができる。
- 入学料の免除を申請した者で、免除を許可されなかった場合又は半額免除を許可された場合であって、納付すべき入学料の全額又は半額を所定の期日までに納付しないときは、学長は、これを除籍する。
- 1 正当な理由がなくて出席が常でない者
 - 2 病気その他の理由によって成業の見込がないと認められた者
 - 3 許可がなくて授業料を怠納し、又は延学期限が経過してもこれを納めない者
- 第28条 病気その他の事由により引き続き2か月以上

修学することができないときは、事由を具して学長に願い出てその許可を得て休学することができる。

休学の期間は、その学年末までとする。ただし、特別の事情があるときは引き続き休学を願い出ることができる。

休学は、通算して4年を超えてはならない。

休学期間は、在学期間に数えない。

休学期間中にその事由がやんだときは、学長の許可を得て出席することができる。

第29条 他の大学から本学に転学を志望する者があるときは、収容力のある限り審査の上入学させることができる。

前項の場合入学願書には、現に在学する大学の学長の承認書を添えなければならない。

第30条 本学から他の大学に転学しようとする者は、学長の承認を得なければならない。

第31条 編入学を志願する者があるときは、第29条を準用する。

第5節 検定料、入学料、授業料 及び寄宿料

第31条の2 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、国立の学校における授業料その他の費用に関する

省令の定めるところによる。

第32条 入学を志願する者は、入学願書に添えて検定料を納めなければならない。

第33条 入学料は、指定の期日までに納めなければならない。入学料を納めない者は、入学許可を取り消す。

第34条 授業料は、年額の2分の1ずつを、次の2期にわけて納めなければならない。

前期 4月中

後期 10月中

第35条 寄宿料は、毎月その月の20日までに納めなければならない。

第36条 退学の許可を得た者の授業料は、その者が在学していた期までの分を納めなければならない。

第37条 一度納めた検定料、入学料、授業料及び寄宿料は、どのような場合でもこれを返さない。

第38条 授業料を2期に納めることが困難な者に対しては、本人の願い出により、学長はその徴収を猶予し又は分納を許可することができる。

徴収の猶予又は分納に関する規程は、別にこれを定める。

第39条 学費の支弁が極めて困難なため入学料及び授業料の免除を受けようとする者があるときは、学長は、

これを免除することがある。

免除に関する規程は、別にこれを定める。

第40条 休学の許可を得た者の授業料は、月割計算により休学当月の翌月から復学当月の前月までの分を免除する。

第41条 停学を命ぜられた期間中の授業料は、これを徴収する。

第6節 聴講生、委託生、研究生、私学 研修員、公立大学研修員、受託研 究員及び外国人学生

第42条 本学の定める課程の一部を選んで聴講しようとする者があるときは、学生の学習を妨げない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

第43条 教育委員会、学校その他の公共機関から授業及び研究指導の委託出願があるときは、学生の学習を妨げない場合に限り、選考の上、委託生として入学を許可することがある。

第44条 特定事項に関する研究に従事することを希望する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

第44条の2 私立学校又は公立大学の教職員について、

所定の手続きを経て研修員の申し出があるときは、選考の上、私学研修員又は公立大学研修員として受入れを許可することがある。

第44条の3 民間会社等から現職技術者が特定事項に関する研究に従事することについて委託受入の申込があるときは、選考の上、受託研究員として受入れを許可することがある。

第45条 外国人で入学しようとする者があるときは、選考の上、外国人学生として入学を許可することがある。

第46条 聴講生、委託生、研究生、私学研修員、公立大学研修員、受託研究員及び外国人学生に関する規程は、別にこれを定める。

第7節 公開講座及び通信教育

第47条 公開講座及び通信教育は、社会人の教養を高めるため適時これを行う。

公開講座及び通信教育に関する規程は、別にこれを定める。

第8節 賞 罰

第48条 学生が学業その他の活動において優れた成績を挙げたときは、教授会の議を経て学長は、これを表彰することがある。

第49条 学生が学校の秩序を乱し、その他学生の本分に反したときは、教授会の議を経て学長がこれを懲戒する。

懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

第50条 学生団体の活動が学生準則に違反し、その他本学の使命に反するものと認められたとき、学生委員会の議を経て学長が団体の活動の制限停止又は解散を命ずることができる。

前項の学生準則は、別にこれを定める。

第51条 前2条の処分に対して関係者より相当の理由を附して異議の申し出があったときは、評議会の議を経て学長は、適当な措置をすることができる。

第9節 厚生保健並びに課外活動施設

第52条 本学に寄宿舎を附設し、学生の勉学及び生活の指導に資する。

寄宿舎に関する規程は、別にこれを定める。

第53条 本学に保健管理センターを置く。

保健管理センターに関する規程は、別にこれを定める。

第54条 本学に学生会館を附設する。

学生会館に関する規程は、別にこれを定める。

附 則

1 この改正は、昭和25年12月20日よりこれを施行する。

2 削 除

3 削 除

4 この改正は、昭和26年5月21日よりこれを施行する。

5 昭和25年度以前の入学者に対する第11条ないし第13条の適用は、新旧規程を勘案して適宜これを定める。

6 第34条に定める授業料は、昭和26年以前の入学者に対してはなお従前の額による。

7 この改正は、昭和27年10月8日よりこれを施行し、4月1日より適用する。

8 この改正は、昭和28年4月15日より施行する。

9 この改正は、昭和29年12月22日より施行する。

10 この改正は、昭和31年4月1日より施行する。

11 この改正は、昭和33年5月25日より施行する。

12 この改正は、昭和35年4月10日より施行する。

13 この改正は、昭和36年3月8日より施行する。

附 則（昭和38年4月評議会決定）

1 この改正は、昭和38年4月1日から施行する。

2 第34条に定める授業料は、昭和37年度以前の入学者に対しては、なお、従前の額による。

3 昭和38年4月1日以降、転学、編入学又は再入学した者に係る授業料の額は、当該者の属する年次の在学

者に係る額と同額とする。

附 則 (昭和39年4月評議会決定)

この改正は、昭和39年4月22日から施行し、昭和39年4月1日から適用する。

附 則 (昭和39年12月評議会決定)

この改正は、昭和39年12月23日から施行する。

附 則 (昭和41年4月評議会決定)

1 この改正は、昭和41年4月6日から施行し、昭和41年4月1日から適用する。

2 第32条の改正規定は、昭和42年度以降入学する者の選抜から適用する。

附 則 (昭和41年9月評議会決定)

この改正は、昭和41年9月21日から施行する。

附 則 (昭和45年5月評議会決定)

この改正は、昭和45年5月13日から施行する。

附 則 (昭和46年3月評議会決定)

この改正は、昭和46年3月4日から施行し、昭和46年4月1日から適用する。

附 則 (昭和47年6月14日評議会決定)

1 この学則は、昭和47年6月14日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。

2 第34条の規定にかかわらず、昭和47年度入学者につ

いての同年度にかかわる授業料の年額は24,000円(前期6,000円、後期18,000円)とする。

3 昭和46年度以前の入学者についての授業料は、なお従前の額による。

4 昭和47年4月以降転学、編入学又は再入学した者にかかわる授業料の額は、当該者の属する年次の在学者にかかわる額と同額とする。

5 第32条、第33条の改正規定は、昭和48年度以降入学する者の選抜および入学者から適用する。

附 則 (昭和47年6月14日評議会決定)

この学則は、昭和47年6月14日から施行し、昭和47年5月1日から適用する。

附 則

この学則は、昭和48年5月2日から施行し、昭和48年3月31日から適用する。ただし、文教育学専攻課程は、昭和48年3月31日に当該課程に在学するものが当該課程に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、昭和48年5月2日から施行し、昭和48年4月30日から適用する。

附 則

この改正は、昭和50年4月23日から施行し、昭和50年

2. 学 部 規 程

文教育学部規程

第1節 学科、講座及び学生定員

第1条 本学部に次の学科及び講座を置く。

哲 学 科

- 第1講座 哲 学
- 第2講座 倫 理 学
- 第3講座 美 学
- 第4講座 社会哲学

史 学 科

- 第1講座 日本古代中世史学
- 第2講座 日本近世近代史学
- 第3講座 東 洋 史 学
- 第4講座 西 洋 史 学

地理学科

- 第1講座 人文地理学
- 第2講座 自然地理学
- 第3講座 地 誌 学

文 学 科

国文学・国語学専攻

- 第1講座 古代国文学
- 第2講座 中・近世国文学
- 第3講座 近代国文学
- 第4講座 国語学

中国文学・中国語学専攻

- 第1講座 中国文学
- 第2講座 中国語学

英文学・英語学専攻

- 第1講座 英文学
- 第2講座 米文学
- 第3講座 英語学

仏文学・仏語学専攻

- 第1講座 仏文学・仏語

独文学・独語

教育学科

教育学専攻

- 第1講座 教育学・教育史
- 第2講座 教育心理学
- 第3講座 発達心理学

- 第4講座 視聴覚教育
- 第5講座 教育社会学・教育行政
- 第6講座 教育課程・教育方法
- 第7講座 社会教育学

表現体育学専攻

- 第1講座 舞踊教育学
- 第2講座 遊戯学
- 第3講座 動作学

音楽教育学専攻

- 第1講座 音楽学
- 第2講座 演奏学

第2条 本学部の学生定員は、次の通りである。

学科別	毎年度入学定員	計
哲学科	20名	80名
史学科	20名	80名
地理学科	20名	80名
文学科	75名	300名

(国文学・国語学専攻30名、中国文学・中国語学専攻10名、英文学・英語学専攻30名、仏文学・仏語学専攻5名)

教育学科 62名 248名
(教育学専攻35名、表現体育学専攻15名、音楽

教育学専攻(12名)

計 197名 788名

第2節 学科課程及び履修単位

第3条 本学部における学科課程は、別に示す。

第4条 本学部の履修に関する規程は、別にこれを定める。

理学部規程

第1節 学科、講座及び学生定員

第1条 本学部に必要な学科及び講座を置く。

数学科

- 第1講座 古典解析学
- 第2講座 近代解析学
- 第3講座 代数学
- 第4講座 幾何学
- 第5講座 応用数学

物理学科

- 第1講座 力学
- 第2講座 電磁気学
- 第3講座 量子力学
- 第4講座 核物理学

第5講座 物性物理学

化学科

- 第1講座 物理化学
- 第2講座 無機化学
- 第3講座 有機化学
- 第4講座 生物化学
- 第5講座 分析化学

生物学科

- 第1講座 動物形態学
- 第2講座 動物生理学
- 第3講座 植物形態学
- 第4講座 植物生理学
- 第5講座 遺伝学
- 第6講座 細胞生物学

第2条 本学部の学生定員は、次の通りである。

学科別	毎年度入学定員	計
数学科	20名	80名
物理学科	20名	80名
化学科	20名	80名
生物学科	25名	100名
計	85名	340名

第2節 学科課程及び履修単位

第3条 本学部における学科課程は、別に示す。

第4条 本学部の履修に関する規程は、別にこれを定める。

家政学部規程

第1節 学科、講座及び学生定員

第1条 本学部に次の学科及び講座を置く。

児童学科

- 第1講座 児童教養
- 第2講座 児童保健
- 第3講座 児童福祉
- 第4講座 幼児保育

食物学科

- 第1講座 栄養学
- 第2講座 食品学
- 第3講座 食品貯蔵学
- 第4講座 調理学

被服学科

- 第1講座 被服材料学
- 第2講座 被服整理・染色化学

第3講座 被服構成学

第4講座 被服美学

家庭経営学科

- 第1講座 家政学原論
- 第2講座 家庭経済学
- 第3講座 家族関係学

第2条 本学部の学生定員は、次の通りである。

学科別	毎年度入学定員	計
児童学科	30名	120名
食物学科	30名	120名
被服学科	30名	120名
家庭経営学科	25名	100名
家庭科教員養成課程	10名	40名
計	125名	500名

第2節 学科課程及び履修単位

第3条 本学部における学科課程は、別に示す。

第4条 本学部の履修に関する規程は、別にこれを定める。

附 則

- 1 この改正は、昭和25年12月20日よりこれを施行する。
- 2 この改正は、昭和29年4月1日よりこれを施行する。
- 3 この改正は、昭和36年10月25日よりこれを施行する。

附 則（昭和40年7月評議会決定）

この改正は、昭和40年4月1日から適用する。

附 則（昭和41年1月評議会決定）

この改正は、昭和41年4月6日から施行し、昭和41年4月1日から適用する。

附 則（昭和42年2月評議会決定）

この改正は、昭和42年2月27日から施行し、昭和41年4月1日から適用する。

附 則（昭和42年10月評議会決定）

この改正は、昭和42年10月11日から施行し、昭和42年4月1日から適用する。

附 則（昭和43年3月評議会決定）

この改正は、昭和43年3月27日から施行し、昭和43年4月1日から適用する。

附 則

この改正は、昭和44年5月16日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

附 則（昭和45年6月24日評議会決定）

この改正は、昭和45年6月24日から施行し、昭和45年4月1日から適用する。ただし、昭和44年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則（昭和47年6月14日評議会決定）

この規程は、昭和47年6月14日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。

附 則（昭和51年6月23日評議会決定）

この規程は、昭和51年6月23日から施行し、昭和51年4月1日から適用する。

3. 学部履修規程

学科課程・学科目・単位

- 第 1 条 授業科目を分けて一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目及び専門教育科目とする。
- 第 2 条 一般教育科目は、人文・社会・自然の3分野及び総合科目に分けられる。
- 第 3 条 基礎教育科目は、専門教育科目の基礎となる授業科目である。
- 第 4 条 外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語及び中国語であって、心修科目又は選択科目として指定される。
- 第 5 条 保健体育科目は必修とする。
- 第 6 条 専門教育科目は、各学科又はそれに準ずる専攻別において、さらに専攻科目及び関連科目に分けられる。
- 第 7 条 専攻科目は、必修科目又は選択科目として指定される。
- 第 8 条 関連科目は、専攻科目の基礎となる科目又はきわめて関連の深い科目であって、必修科目又は選択科目として指定される。

- 第 9 条 自由選択科目は外国語科目、基礎教育科目及び専門教育科目の中から選択して修得する。
- 第 10 条 教育職員免許状の取得を希望するものは、必要な教職教育科目を修得しなければならない。
- 2 教職教育科目に関する専門科目は自由選択科目に含めることができる。
- 第10条の2 学芸員(博物館)の資格の取得を希望するものは、博物館に関する科目を修得しなければならない。
- 2 博物館に関する専門科目は、自由選択科目に含めることができる。
- 第 11 条 一つの授業科目を履修した学生には、試験の上、単位が与えられる。
- 各授業科目に対する単位は、次の基準に従って定められる。

 - 講 義 毎週1時間15週を 1単位
 - 演 習 毎週2時間15週を 1単位
 - 実験・実習 毎週3時間15週を 1単位

- 卒業論文・特別研究(又はそれに準ずるもの)・校外学科目→授業科目実習・教育実習等は、別に定める基準による。
- 第 12 条 各学部における授業科目の種類及び単位数は、別表「学科課程」のとおりである。

別表

学部	学科別	科目別		専門教育科目					合計			
		一般教育科目	外国語科目	保健体育科目	専攻科目			自由選択科目				
					必修	選択	関連科目					
文 教 育 学 部	哲 学 科	36	8	4	52	8	0	0	16	76	124	
	史 学 科	36	8	4	24	32	0	0	20	76	124	
	地 理 学 科	36	8	4	50	10	0	0	16	76	124	
	文 学 科	国文学・国語学専攻	36	8	4	32	24	0	4	16	76	124
		中国文学・中国語学専攻	36	8	4	30	18	0	8	20	76	124
		英文学・英語学専攻	36	8	4	40	12	0	4	20	76	124
	教 育 学 科	仏文学・仏語学専攻	36	8	4	34	16	0	6	20	76	124
		教育学専攻	36	8	4	48	10	0	0	18	76	124
		表現体育学専攻	36	8	4	38	16	4	0	18	76	124
	理 学 部	音楽教育学専攻	36	8	4	32	26	0	0	18	76	124
数 学 科		36	8	4	35	25	0	0	16	76	124	
物 理 学 科		36	8	4	34	16	0	6	20	76	124	
家 政 学 部	化 学 科	36	8	4	38	4	4	4	26	76	124	
	生 物 学 科	36	8	4	28	18	0	10	20	76	124	
	家 児 童 学 科	36	8	4	34	16	0	6	20	76	124	
学 部	食 物 学 科	36	8	4	43	11	0	6	16	76	124	
	被 服 学 科	36	8	4	24	26	0	6	20	76	124	
	家 庭 経 営 学 科	36	8	4	34	18	0	6	18	76	124	

注) 地理学科の専攻科目選択10は専攻科目(選択)及び関連科目(選択)の開設科目の中から10単位を選択することが出来る。

- 第 13 条 卒業するためには、別表に従って授業科目を修得し、その単位数が124以上でなければならない。
- 第 14 条 一般教育科目は、人文・社会・自然の3分野及び総合科目の授業科目について36単位以上を修得しなければならない。ただし人文・社会・自然の3分野はそれぞれ最低8単位以上を修得するものとする。
- 第 15 条 一般教育科目について修得すべき単位数のうち12単位までを、基礎教育科目、外国語科目、又は専門教育科目についての単位で代えることができる。ただし外国語科目及び専門教育科目について代えることのできる単位数は、それぞれ4単位までとする。

履修科目の届出

- 第 16 条 学生は、履修しようとする科目をそれぞれその開講の始めに学部事務部へ届け出て、担当教官の許可を得なければならない。届出の手續・期間は、別に定める。履修科目を取消そうとするものは、別に定める期間内に届け出なければならない。

- 第 17 条 学生がある科目について、聴講のみを希望する場合は、担当教官の許可を得なければならない。

成績評価・試験

- 第 18 条 成績の評価は、その科目を修了したときに行う。ただし、1年を越えて連続する科目にあっては、

少なくとも1年毎に成績の評価を行う。

第19条 評価は、原則として試験(論文・報告等を含む)、平常の成績及び出席状況を総合して決定する。

定期試験は、各学期毎に行うのを原則とする。

第20条 成績の評価は、A・B・C・Dの4種類とする。A・B・Cの評価を得たものは、それぞれの科目について定められた単位が与えられる。

学生の取得した単位は、その評価とともに記録にとどめる。

第21条 病気その他正当な理由で試験を受けることができなかったものに対しては、別に定める手続きによって追試験を行う。

追試験を受けようとするものは、追試験願を学部事務部へ提出しなければならない。

附 則

この改正は、昭和36年10月25日から施行する。

附 則 (昭和40年7月評議会決定)

この改正は、昭和40年4月1日から適用する。

附 則 (昭和42年6月評議会決定)

この改正は、昭和42年6月14日から施行し、昭和42年4月1日から適用する。

附 則 (昭和42年10月評議会決定)

この改正は、昭和42年10月11日から施行し、昭和42年

4月1日から適用する。

附 則 (昭和43年1月評議会決定)

この改正は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則 (昭和45年6月24日評議会決定)

この改正は、昭和45年6月24日から施行し、昭和45年4月1日から適用する。ただし、昭和44年度以前の入学者について、なお、従前の例による。

附 則 (昭和46年3月評議会決定)

この改正は、昭和46年3月4日から施行し、昭和46年4月1日から適用する。

附 則 (昭和47年1月評議会決定)

この改正は、昭和47年1月12日から施行し、昭和47年4月1日から適用する。

附 則 (昭和48年1月評議会決定)

この改正は、昭和48年1月24日から施行し、昭和48年4月1日から適用する。

附 則 (昭和51年6月23日評議会決定)

この改正は、昭和51年6月23日から施行し、昭和51年4月1日から適用する。

附 則 (昭和52年2月23日評議会決定)

この規程は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、第10条の2の規定は、昭和51年4月1日から

適用する。

4. 学 科 課 程

(下記表中、備考欄のローマ数字は、
適当と思われる履修年次を示したもの)

◎A 一般教育科目・外国語科目・保健体育科目
基礎教育科目及び留学生特別科目

科 目	単 位	備 考
a 一般教育科目	36	
人 文		下記科目から8単位以上
哲 学	4	
倫 理 学	2	
論 理 学	2	
心 理 学	4	
宗 教 学	4	
文 学 I	4	
文 学 II	4	
国 語	4	
芸 術 学	4	
音 楽	4	

社 会	学 科	単 位	備 考
{ 法 学 政 経 社 歴 文 地 家 国 際	学 会	4	下記科目から8単位以上 (日本国憲法総論2,各論2) (民法を主とするもの)
	学 会	4	
	治 済 史	4	
	人 類 学	4	
	理 学	2	
	政 学	4	
	関 係 論	2	
		2	
		2	
		2	

自 然	学 科	単 位	備 考	
数 物 化 生 生 地 統 環	物 理 学	4	下記科目から8単位以上	
	物 理 学	4		
	物 学 A	2		
	物 学 B	2		
	学 { 天 文 地 質	気 象 学	2	
		鉱 物 学	2	
	計 算 科 学	2		
	環 境 科 学	2		

綜 合 科 目	単 位	備 考
8		
b 外国語科目	8	下記科目から1か国語必修
英 語		
ド イ ツ 語		
フ ラ ン ス 語		

ロシア語
中国語

c 保健体育科目 4

d 基礎教育科目

基礎数学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2
同	E	2
同	F	2
同	G	2
基礎物理学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2
基礎物理学実験		1
基礎化学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2
基礎生物学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2

e 留学生特別科目

日本語 8
日本事情 10

◎B 専門科目

a 専攻科目・関連科目

—— 文教育学部 ——

哲学科

第1講座	哲学
第2講座	倫理学
第3講座	美学
第4講座	社会哲学

哲学専攻

●専攻科目(必修)	24
哲学概論	4
倫理学概論	4
美学概論	4
社会哲学概論	4
卒業論文作成	8
●専攻科目(選択必修)	28
西洋古代中世哲学史	4
西洋近代哲学史	4
哲学特殊講義 I	4
同 II	4
同 III	4

この中から2科目選択

哲学講義演習 I	4
同 II	4
同 III	4
同 IV	4

この中から3科目選択

●専攻科目(選択)	8
倫理思想史	4
美術史	4
社会思想史	4
ギリシャ語(初級)	4
ギリシャ語(上級)	4
ラテン語(初級)	4
ラテン語(上級)	4

●自由選択科目 16

倫理学専攻

●専攻科目(必修) 24
(科目は哲学専攻と同じ)

●専攻科目(選択必修)	28
東洋倫理思想史	4
西洋倫理思想史	4
日本倫理思想史	4
倫理学特殊講義 I	4
同 II	4
同 III	4
倫理学講義演習 I	4
同 II	4

この中から2科目選択

この中から2科目選択

同 III 4

●専攻科目(選択) 8

西洋哲学史	4
美術史	4
社会思想史	4
ギリシャ語(初級)	4
ギリシャ語(上級)	4
ラテン語(初級)	4
ラテン語(上級)	4

●自由選択科目 16

美学専攻

●専攻科目(必修) 24
(科目は哲学専攻と同じ)

●専攻科目(選択必修)	28
東洋美術史	4
西洋美術史	4
美学・美術史特殊講義 I	4
同 II	4
同 III	4
同 IV	4
美学・美術史講義演習 I	4
同 II	4
同 III	4

この中から3科目選択

この中から2科目選択

●専攻科目(選択) 8

西洋哲学史	4
倫理思想史	4
社会思想史	4
音楽美学	4

●自由選択科目 16

社会哲学専攻

●専攻科目(必修) 24
(科目は哲学専攻と同じ)

●専攻科目(選択必修) 28

社会哲学特殊講義 I	4	} この中から 3 科目選択
同 II	4	
同 III	4	
同 IV	4	

社会哲学講義演習 I	4	} この中から 2 科目選択
同 II	4	
同 III	4	
同 IV	4	

社会思想史	4
社会調査	4

●専攻科目(選択) 8

西洋哲学史	4
経済学	4
政治学	4
社会学	4

●自由選択科目 16

史学科

第1講座	日本古代中世史学
第2講座	日本近世近代史学
第3講座	東洋史学
第4講座	西洋史学

●専攻科目(必修) 24

史学概論	4
日本史概説(1)	2
同(2)	2
東洋史概説(1)	2
同(2)	2
西洋史概説(1)	2
同(2)	2
卒業論文作成	8

●専攻科目(選択) 32

日本史講義講読(1)	2
同(2)	2
東洋史講義講読(1)	2
同(2)	2
西洋史講義講読(1)	2
同(2)	2
日本史特殊講義(A)	4
同(B)	4
同(C)	4
同(D)	4
東洋史特殊講義(A)	4
同(B)	4
同(C)	4
同(D)	4
西洋史特殊講義(A)	4
同(B)	4

同(C)	4
同(D)	4
日本史学演習(A)	2
同(B)	2
同(C)	2
東洋史学演習(A)	2
同(B)	2
同(C)	2
西洋史学演習(A)	2
同(B)	2
同(C)	2
古文書学	4
考古学通論	4
史蹟調査	2

●自由選択科目 20

[注意]

- (1) 日本史史料講読、東洋史史料講読、西洋史史料講読のうち、4科目8単位以上を必ず選択すること。
- (2) 日本史学専攻のものは、日本史学演習(A)、(B)、(C)のうち、2科目4単位以上を必ず選択すること。
- (3) 東洋史学専攻のものは、東洋史学演習(A)、(B)、(C)のうち、2科目4単位以上を必ず選択すること。
- (4) 西洋史学専攻のものは、西洋史学演習(A)、(B)、(C)のうち、2科目4単位以上を必ず選択すること。

地理学科

第1講座	人文地理学
第2講座	自然地理学
第3講座	地誌学

●専攻科目(必修) 40	
地理学概論	2
地理学概説	2
経済地理学 I	4

集落地理学	2
地形学	4
地質学	4
気候学 I	4
地図学講義演習	4
日本地誌 I	4
地理学演習 IV	2
卒業論文作成	8

●専攻科目(選択必修) 10

外国地誌 I	4	} この中から 4
同 II	4	
同 III	4	
地理学演習 I	2	} この中から 4
同 II	2	
同 III	2	
地理学巡検	4	} この中から 2

●専攻科目(選択) 10 (関連科目「選択」も含めて)

政治地理学	2
歴史地理学	2
経済地理学 II	4
都市地理学	2
交通地理学	2
陸水海洋学	2
土壌地理学	2
植物地理学	2
気候学 II	2
写真地理学	2

日本地誌	II	2
外国地誌	I	4
同	II	4
同	III	4
地理学演習	I	2
同	II	2
同	III	2
自然地理学実験		2
地理調査法	I	2
同	II	2
地理学特殊講義	I	2
同	II	2
同	III	2
同	IV	2
同	V	2
地理学巡検		4
●関連科目(選択)		10
経済史		4
社会調査		4
日本史概説		4
東洋史概説		4
西洋史概説		4
考古学通論		4
気象学		2
地球物理学		2
地球化学		2
生態学	I	2
●自由選択科目		16

文学科 国文学・国語学専攻

第1講座	古代国文学
第2講座	中・近世国文学
第3講座	近代国文学
第4講座	国語学

●専攻科目(必修)		32
上古中古日本文学史		4
中世日本文学史		4
近世日本文学史		4
近代日本文学史		4
国語学概論		4
国語法概説		4
卒業論文作成		8
●専攻科目(選択)		24
国文学講義講読(1)		4
同(2)		4
同(3)		4
同(4)		4
同(5)		4
国文学講義演習(1)		4
同(2)		4
同(3)		4
同(4)		4
同(5)		4
国文学特殊講義(1)		4
同(2)		4
同(3)		4
同(4)		4

国文学特殊講義(5)	4
同(6)	4
同(7)	4
国語史概説	4
国語表現法	4
国語学講義演習(1)	4
同(2)	4
国語学特殊講義(1)	4
同(2)	4

但し、上記選択科目24単位の中に講義演習8単位以上を含めること。

●関連科目(選択)		4
中国文芸思想史		4
中国文学講義講読		4
中国文学史I		4
同II		4
日本史概説(1)		2
同(2)		2
英文学概論		4
●自由選択科目		16

文学科 中国文学・中国語学専攻

第1講座	中国文学
第2講座	中国語学

●専攻科目(必修)		30
中国文芸思想史		4
中国語学演習A		2

同	B	2
同	C	2
中国文学講義演習		4
中国文学史I		4
同II		4
卒業論文作成		8

●専攻科目(選択)		18
中国文学講義講読		4
中国語学講義演習		4
中国語学演習		2
中国文学講義講読		4
中国語学講義講読		4
中国語学特講		2
中国文学講義講読		4
中国文学特講		4
中国文学演習		2
中国語学概論		4

●関連科目(選択)		8
国文学, 国語学, 言語学, 東洋史学専攻科目中から選択		
●自由選択科目		20

文学科 英文学・英語学専攻

第1講座	英文学	学
第2講座	米文学	学
第3講座	英語学	学

●専攻科目(必修)		40
英文学演習I		2

英文学演習 II	2
同 III	2
同 IV	2
同 V	2
同 VI	2
同 VII	2
同 VIII	2
英語学概論	4
英文学史 I	4
同 II	4
英文法演習	2
英作文演習	2
卒業論文作成	8
●専攻科目(選択)	12
英作文演習 I	2
同 II	2
英語音声学	2
英文学概論	4
アメリカ文学史	4
英文学特殊講義 I	4
同 II	4
同 III	4
同 IV	4
英語学特殊講義 I	4
同 II	4
英会話演習 I	2
同 II	2

{英語学専攻者は専門科目(選択)の英語学特殊講義IIをこれに代えることができる}

●関連科目(選択)	4
言語学概論	4
ギリシヤ語	4
ラテン語	4
英米事情	4
独文学演習	2
仏文学演習	2

●自由選択科目 20

文学科仏文学・仏語学専攻
第1講座 仏文学・仏語

●専攻科目(必修)	34
フランス語演習 I	2
同 II	2
同 III	2
同 IV	2
同 V	2
仏文学演習 I	2
同 II	2
仏文学講義演習	4
仏語学講義演習	4
仏文学史	4
卒業論文作成	8

●専攻科目(選択)	16
仏文学演習 III	2
仏会話演習 I	2

同 II	2
仏文学特殊講義 I	4
同 II	4
仏語学概論	4
仏語学特殊講義 I	4
フランス文明 I	2
同 II	2
フランス事情 I	2
同 II	2
仏作文演習	2
●関連科目(選択)	6
言語学概論	4
ギリシヤ語	4
ラテン語	4
英文学演習	2
独文学演習	2

●自由選択科目 20

教育学専攻
第1講座 教育学・教育史
第2講座 教育心理学
第3講座 発達心理学
第4講座 視聴覚教育
第5講座 教育社会学・教育行政
第6講座 教育課程・教育方法
第7講座 社会教育学

●専攻科目(必修)	24
(教育学科共通)	
教育学概論	4
教育史概説	4
教育心理概論	4
教育社会学概論	4
卒業論文作成	8

●専攻科目(選択必修) 24
下記のA・Bに分れ、それぞれ講義演習8単位を含む16単位を必修

教育哲学概論	4
教育哲学特殊講義	2
教育哲学講義演習	4
教育史特殊講義	2
教育史講義演習	4
教育社会学特殊講義	2
教育社会学講義演習	4
教育行政概論	4
教育行政特殊講義	2
教育行政講義演習	4
教育課程特殊講義	2
教育課程講義演習	4
教育方法概論	4
教育方法特殊講義	2
教育方法講義演習	4
学校教育概論	4
社会教育学概論	4
社会教育学講義演習	4

博物館学概論	4
博物館実習Ⅰ	1
博物館実習Ⅱ	2
B 教育心理学専修	
教育心理特殊講義	2
教育心理講義演習	4
発達心理概論	4
発達心理特殊講義	2
発達心理講義演習	4
視聴覚教育概論	4
視聴覚教育特殊講義	2
視聴覚教育講義演習	4
人格心理学	4
心理学実験Ⅰ	4
同Ⅱ	4
教育測定学	4

●専攻科目(選択)

教育学特講Ⅰ	2
同Ⅱ	2
同Ⅲ	2
同Ⅳ	2
同Ⅴ	2
同Ⅵ	2
同Ⅶ	2
同Ⅷ	2
心理学特講Ⅰ	2

選択必修及び下記の中から10単位を選択

同	Ⅱ	2
同	Ⅲ	2
同	Ⅳ	2
同	Ⅴ	2
同	Ⅵ	2
同	Ⅶ	2
同	Ⅷ	2
社会教育方法論	2	
社会教育行政論	2	
社会心理学	2	
●自由選択科目	18	

教育学科 表現体育学専攻

第1講座	舞踊教育学
第2講座	遊戯学
第3講座	動作学

●専攻科目(必修)	30
体育原理	4
(体育管理を含む)	
舞踊原論	4
(舞踊史を含む)	
遊戯学概論	2
舞踊教育学概論	2
動作学概論	2
舞踊学実習Ⅰ	2
同Ⅱ	2

同	Ⅲ	2
同	Ⅳ	2
卒業論文作成	8	
●専攻科目(選択必修)	8	
運動学実習Ⅰ	2	
同Ⅱ	2	
同Ⅲ	2	
舞踊学特別実習Ⅰ	2	
同Ⅱ	2	

●専攻科目(選択)

体育心理学	4
(測定・評価を含む)	
運動生理学	2
解剖学	2
舞踊学特講	2
運動学特講	2
(体力論, 運動学学習論, トレーニング論)	
舞踊伴奏法Ⅰ	2
同Ⅱ	2
舞踊教育学実験・演習	2
遊戯学実験・演習	2
動作学実験	2
運動美学	2
運動傷害と救急看護	2
病理学	2
学校保健・保健学	4
(衛生学を含む)	

体育社会学	2
(舞踊社会学を含む)	
体育史	2
●関連科目(必修)	
教育学概論	4
●自由選択科目	18

教育学科 音楽教育学専攻

第1講座	音楽学
第2講座	演奏学

●専攻科目(必修)	32
ピアノⅠ	2
同Ⅱ	2
声楽Ⅰ	2
同Ⅱ	2
ソルフェージュⅠ	2
同Ⅱ	2
和声法Ⅰ	2
同Ⅱ	2
西洋音楽史概説	4
音楽学演習	2
音楽教育学演習	2
卒業論文作成	8
●専攻科目(選択)	26
ピアノⅢ	2

同		IV	2
声	楽	III	2
同		IV	2
同	唱	I	1
同		II	1
同		III	1
同		IV	1
同	奏	I	1
同		II	1
同		III	1
同		IV	1
指	揮	I	2
对	位	I	2
音	楽	形式	2
音	楽	美	2
音	楽	教育史	4
音	楽	美学	4
同		特講 I	4
音	楽	史	2
同		特講 I	4
音	楽	理論	4
同		特講 I	4
音	楽	理論	2
同		特講 II	2
音	楽	教育学	4
同		特講 I	4
日	本	音	2
東	洋	音	2
音	楽	史	2
音	楽	民族	2
音	楽	心理学	2

音	楽	社	学	2
音	響	学	2	
音	声	生	学	2
器	楽	演	学	2
同		奏	学	4
同		演	学	2
同		習	学	2
同		特講 I	2	
同		特講 II	2	
同		特講 I	4	
同		特講 II	2	
●	自	由	選	18
●	自	由	選	18

学部共通科目

※1	法	学	特	I	4
※2	同		講	II	4
※3	政	治	学	特	4
※4	経	济	学	特	4
※5	同		講	I	4
※6	同		講	II	4
※7	同		講	I	4
	言	語	学	概	4
	語	学	概	論	4
	ギリ	シ	ヤ	語	4
	ギリ	シ	ヤ	語	4
	ラ	テ	ン	語	4
	ラ	テ	ン	語	4
	独	文	学	演	2
	独	文	学	演	2
	文	学	演	習	2
	文	学	演	習	2

註 前記※印の科目は、教職課程における免許教科「社会」での教科に関する専門科目のうち下記の科目に相当する。

- ※1……法律学
- ※2……法律学又は社会学
- ※3……法律学又は政治学
- ※4……経済学
- ※5……〃
- ※6……社会学
- ※7……〃

教職共通科目

英	会	話	・	英	文	I	2
同						II	2
書						道	2
幼	・	小	体	育	実	技	2
ピ	ア	ノ				V	1
声	楽					V	1
合	唱					V	1
合	奏					V	1
指	揮	法				II	1

理学部

●基礎教育科目

基	礎	数	学	A	2
同				B	2
同				C	2
同				D	2
同				E	2

同		F	2		
同		G	2		
基	礎	物	理	A	2
同		B	2		
同		C	2		
同		D	2		
基	礎	化	学	A	2
同		B	2		
同		C	2		
同		D	2		
基	礎	生	物	A	2
同		B	2		
同		C	2		
同		D	2		

●理学部共通科目

天	文	学	2				
地	球	物	理	2			
気	象	学	2				
超	高	層	物	理	2		
電	子	計	算	機	2		
物	理	学	基	礎	実	1	
化	学	基	礎	実	験	1	
生	物	学	基	礎	実	験	1

数学科

第	1	講	座	古	典	解	析	学	学
第	2	講	座	古	近	代	解	析	学
第	3	講	座	幾	何	数	学	学	学
第	4	講	座	幾	何	数	学	学	学

第5講座 応用数学

●基礎教育科目			
基礎数学	F	2	
同	G	2	
基礎物理学			
同	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎化学			
同	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎生物学			
同	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
●専攻科目(必修) 35			
線形代数		4	(I)
同演習		2	(I)
微積分学	I	4	(I)
同演習		2	(I)
微積分学	II	4	(II)
同演習		2	(II)
同代数序論		2	(II)
同幾何学序論		2	(II)
同演習		1	(II)
同		1	(II)

位相空間論	2	(II)	
同演習	1	(II)	
関数論 I	2	(III)	
数学講究	6	(IV)	
●専攻科目(選択) 25			
第一選択 6 下記の単位中から選択			
微分方程式論 I	2	(III)	
代数学 I	2	(III)	
幾何学 I	2	(III)	
積分論 I	2	(III)	
関数解析	2	(III)	
第二選択 19 下記及び第一選択の単位中から選択			
関数論 I 演習	1		
関数論 II	2		
積分論 II	2		
微分方程式論 II	2		
代数学 II	2		
幾何学 II	2		
確率論	2		
数理統計学	2		
応用解析学	2		
応用数学	2		
電子計算機	2		
プログラミング言語と実習	2		
解析学統論 I	2		
同 II	2		
同 III	2		

同	IV	2	
同	V	2	
同代数学統論	I	2	
同	II	2	
同	III	2	
同	IV	2	
同	V	2	
同幾何学統論	I	2	
同	II	2	
同	III	2	
同	IV	2	
同	V	2	
同数学特殊講義	I	2	
同	II	2	
同	III	2	
同	IV	2	
同	V	2	

物理学科の諸科目

●自由選択科目 16

●物理学科			
第1講座	力学		
第2講座	電磁気学		
第3講座	量子力学		
第4講座	核物理学		
第5講座	物性物理学		

●基礎教育科目
基礎数学 A 2

同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
同	E	2	
同	F	2	
同	G	2	
基礎化学			
同	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎生物学			
同	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
●専攻科目(必修) 34			
同物理学	I	2	(II)
同	II	2	(II)
同力学	I	2	(I)
同	II	2	(I)
同	III	2	(II)
同電磁気学	I	2	(I)
同	II	2	(II)
同熱力学及び統計力学 I		2	(III)
同	II	2	(III)
同量子力学	I	2	(II)
同	II	2	(III)
同物理学実験	I	2	(II)
同	II	2	(III)

物理学 輪講	2 (Ⅲ)
特別研究	6 (Ⅳ)
●専攻科目 (選択)	16 下記の単位中から選択
物理数学Ⅲ	2
物理数学基礎演習Ⅰ	1
同Ⅱ	1
物理数学Ⅰ演習	1
同Ⅱ演習	1
数値解析	2
電子計算機	2
プログラミング言語と実習	2
連続体物理学	2
力学Ⅰ演習	1
同Ⅱ演習	1
電磁気学Ⅲ	2
電磁気学Ⅰ演習	1
同Ⅱ演習	1
量子力学Ⅲ	2
量子力学Ⅰ演習	1
同Ⅱ演習	1
流体物理学	2
光原子物理学	2
素粒子物理学	2
原子核物理学Ⅰ	2
同Ⅱ	2
物性物理学Ⅰ	2
同Ⅱ	2

物理実験学Ⅰ	2
同Ⅱ	2
物理学特別講義Ⅰ	2
同Ⅱ	2
同Ⅲ	2
同Ⅳ	2
同Ⅴ	2
物理学史	2
天文学	2
地球物理学	2
気象学	2
超高層物理学	2
●関連科目 (選択)	6 理学部他学科の科目中から選択
化学基礎実験	1
生物学基礎実験	1

●自由選択科目 20

化学科 第1講座	物理化学
第2講座	無機化学
第3講座	有機化学
第4講座	生物化学
第5講座	分析化学

●基礎教育科目	
基礎数学 A	2
同 B	2
基礎物理学 A	2

同 D	2
基礎化学 A	2
同 B	2
同 C	2
同 D	2
基礎生物学 B	2
同 C	2

●専攻科目 (必修) 38

基本化学実験	1 (Ⅰ)
物理化学Ⅰ	4 (Ⅱ)
分析化学Ⅰ	2 (Ⅱ)
有機化学Ⅰ	4 (Ⅱ)
無機化学Ⅰ	4 (Ⅲ)
生物化学Ⅰ	4 (Ⅱ, Ⅲ)
構造化学	2 (Ⅲ)
無機化学実験	1 (Ⅰ)
分析化学実験	2 (Ⅱ)
物理化学実験	2 (Ⅲ)
有機化学実験	2 (Ⅱ)
生物化学実験	2 (Ⅲ)
化学演習	2 (Ⅳ)
特別研究	6 (Ⅳ)

●専攻科目 (選択) 4 下記の単位中から選択

分析化学Ⅱ	2 (Ⅱ)
物理化学Ⅱ	4 (Ⅱ, Ⅲ)
有機化学Ⅱ	4 (Ⅲ)
無機化学Ⅱ	2 (Ⅳ)

生物化学Ⅱ	4 (Ⅲ)
●関連科目 (必修)	4
基礎物理学 B	2
同 C	2
●関連科目 (選択)	4 下記の単位中から選択
基礎数学 C	2
同 D	2
同 E	2
同 F	2
同 G	2
基礎生物学 A	2
同 D	2
物理学基礎実験	1
生物学基礎実験	1
理学部他学科の諸科目	
●自由選択科目	26 下記の単位中から選択
高分子化学	2
放射化学	2
機器分析	2
錯塩化学	2
地球化学	2
有機化学反応論	2
生体反応論	2
応用化学	2
物理化学特別講義	2
無機化学特別講義	2
分析化学特別講義	2
有機化学特別講義	2

生物化学特別講義	2
構造化学特別講義	2
基本化学演習 I	1
同 II	1
結晶化学	2
生物物理化学	2
量子化学	2
化学特別講義 I	2
同 II	2
同 III	2

生物学科	第1講座	動物形態学
	第2講座	動物生理学
	第3講座	植物形態学
	第4講座	植物生理学
	第5講座	遺伝学
	第6講座	細胞生物学

●基礎教育科目

基礎数学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2
同	E	2
同	F	2
同	G	2
基礎物理学	A	2
同	B	2

同	C	2
同	D	2
基礎化学	A	2
同	B	2
同	C	2
同	D	2

●専攻科目(必修)

必修 I	22	(講義14, 演習2, 特別研究6)
系統学	2	(I)
生理化学	2	(I)
遺伝学	2	(II)
細胞生物学 I	2	(II)
同 II	2	(III)
発生学	2	(III)
動物生理学 I	2	(III)
生物学演習	2	(IV)
特別研究	6	(IV)
必修 II	6	(実習6)

下記の単位中から選択

系統学実習	1	(I)
遺伝学実習	1	(II)
細胞生物学実習	1	(II)
発生学実習	1	(III)
動物生理学実習	1	(III)
生理化学実習 I	1	(III)
同 II	1	(III)
機器取扱	1	(IV)

臨海実習 I	1	(II)
同 II	1	(III)
同 III	1	(IV)
野外実習	1	(I~IV)

●専攻科目(選択)

植物生理学 I	2
同 II	2
動物生理学 II	2
細胞遺伝学	2
集団遺伝学	2
生態学 I	2
同 II	2
生物学史	2
動物形態学特別講義 I	2
同 II	2
動物生理学特別講義 I	2
同 II	2
植物形態学特別講義 I	2
同 II	2
植物生理学特別講義 I	2
同 II	2
遺伝学特別講義 I	2
同 II	2
細胞生物学特別講義 I	2
同 II	2
生物学特別講義 I	2
同 II	2
同 III	2

●関連科目(選択) 10

理学部他学科の諸科目
理学部共通科目
地理学科の専攻科目

●自由選択科目 20 (特に指定せず)

— 家政学部 —

児童学科	第1講座	児童教養
	第2講座	児童保健
	第3講座	児童福祉
	第4講座	幼児保育

●専攻科目(必修)

児童学入門	2
児童学演習 I (児童集団)	2
児童発達	6
児童社会	6
児童学実験演習	5
保育実習	2
保育学演習	2
児童学演習 II (自主ゼミ)	3
卒業論文	6

●専攻科目(選択必修)

児童福祉(教育法学)	4
児童臨床学 I (臨床心理の諸問題)	4
同 II (児童神経学の諸問題)	4

児童臨床学Ⅲ(言語臨床学の諸問題)	4
比較発達学(学習心理を含む)	4
保育学Ⅰ(保育発達学)	4
保育学Ⅱ(児童文化Ⅰ)	4
人間関係学(家族関係を含む)	4
保育特別実習	4
臨床基礎実習	6
児童文化Ⅱ(児童音楽)	4
児童文化Ⅲ(児童図工)	4
保育技術	4
児童学総合研究	6
青年心理学	2
児童統計学	2
家庭教育	2
社会福祉	2
集団力学	2
脳神経生理学	2
精神検査・心理療法	2
児童精神医学	2
小児病学	2
小児栄養学	2
身体養護論	2
児童学特殊講義	6
●関連科目(選択必修)	6
家政学部共通科目中から選択	
●自由選択科目	20

食物学科	第1講座	栄養学	
	第2講座	食品学	
	第3講座	食品貯蔵学	
	第4講座	調理学	
<hr/>			
●基礎教育科目			
基礎数学	A	2	
同	B	2	
同	D	2	
基礎物理学	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎物理学実験		1	
基礎化学	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎生物学	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
●専攻科目(必修)		43	
栄養学		2	(Ⅲ前)
栄養化学		2	(Ⅲ後)
栄養生理学		2	(Ⅲ前)
食品化学		2	(Ⅱ後)

食品有機化学	2	(Ⅱ前)
食品学	2	(Ⅲ前)
食品加工貯蔵学	2	(Ⅲ後)
調理学Ⅰ	2	(Ⅱ後)
調理学Ⅱ	2	(Ⅲ前)
生物化学	2	(Ⅱ後)
有機化学	2	(Ⅰ後)
食品物性論	2	(Ⅲ前)
食品衛生学	2	(Ⅲ後)
栄養学実験	2	(Ⅲ前)
食品学実験	2	(Ⅲ前)
調理学実験実習Ⅰ	1	(Ⅱ前)
調理学実験実習Ⅱ	2	(Ⅲ後)
基礎化学実験	1	(Ⅱ後)
食物学基礎実験	1	(Ⅱ後)
調理学実習Ⅰ	2	(Ⅲ)
卒業論文	6	(Ⅳ)
●専攻科目(選択必修)	11	
特殊栄養学	2	(Ⅲ後)
食品微生物学	2	(Ⅲ後)
食品物理化学	2	(Ⅲ後)
調理器具論	2	(Ⅱ前)
調理学実習Ⅱ	2	(Ⅲ後Ⅳ前)
食事計画策	2	(Ⅲ前)
食糧政策	2	(Ⅱ後)
食物中央	2	(Ⅱ後)
食物研究法	2	(Ⅲ後)
食物学特殊講義	2	(Ⅲ後)

食物学演習	2	(Ⅳ)
食物学輪講	2	(Ⅳ)
応用統計学	2	(Ⅲ前)
応用統計学演習	1	(Ⅲ前)
●関連科目(選択必修)	6	
家政学部共通科目中より選択		
●自由選択科目	16	

被服学科	第1講座	被服材料学	
	第2講座	被服整理・染色化学	
	第3講座	被服構成学	
	第4講座	被服美学	
<hr/>			
●基礎教育科目			
基礎数学	A	2	
同	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
同	E	2	
基礎物理学	B	2	
同	C	2	
同	D	2	
基礎物理学実験		1	
基礎化学	A	2	
基礎化学	B	2	
基礎生物学	A	2	
同	B	2	

同	C	2
同	D	2
●専攻科目(必修)		24
学科共通必修		18
被服材料・機構学概論	2 (I前)	
染色・整理学概論	2 (I後)	
被服構成学 I	2 (I後)	
被服構成学 II	2 (II後)	
服飾美学概論	4 (I)	
卒業論文	6 (IV)	
●学科共通専攻科目 (選択必修)	6 (下記8科目中から 6単位以上を選択)	
被服材料学	2 (II後)	
被服整理学 I	2 (II前)	
被服材料・機構学実験	1 (II前)	
染色・整理学実験	1 (II後)	
被服構成学実験実習 I	2 (II)	
被服構成学実験実習 II	2 (III)	
西洋服飾史概説 I	2 (II前)	
西洋服飾史概説 II	2 (II後)	
●学科共通専攻科目(選択)		
基礎物理学 A	2 (I前)	
基礎化学 C・D	4 (I後)	
応用統計学	2 (III前)	
応用統計学演習	1 (III後)	
被服学特殊講義	4	

被服科学専攻

●専攻科目(選択必修) 26

被服機構学	2 (II前)
被服衛生学	2 (II前)
繊維物理学	2 (III前)
繊維化学 I	2 (III前)
繊維化学 II	2 (III後)
被服整理学 II	2 (III前)
染色化学	2 (II後)
応用物理化学	2 (III後)
基礎化学実験	2 (II)
被服材料学実験 I	1 (III前)
同	II 1 (III後)
被服機構学実験	1 (III後)
染色化学実験 I	1 (III前)
同	II 1 (III後)
被服整理学実験	1 (III後)
被服科学演習 I	1 (III前)
同	II 1 (III後)
同	III 1 (III後)
同	IV 1 (IV後)
同	V 1 (IV前)
同	VI 1 (III前)
同	VII 1 (IV後)
同	VIII 1 (IV前)
被服科学輪講	2 (IV)

被服構成学・被服美学専攻

●専攻科目(選択必修) 26

被服構成学実験実習 III	2 (III)
被服構成学特講 I	2 (III IV前)
同	II 2 (III IV前)
被服構成学演習 I	2 (III)
同	II 2 (IV)
被服構成計画	2 (III後)
被服図学	2 (III IV後)
被服機構学	2 (II前)
被服衛生学	2 (II前)
服飾意匠実習	2 (I)
日本服飾史概説	4 (II)
服飾美学演習 I	2 (III)
同	II 2 (IV)
同	III 2 (III)
同	IV 2 (IV)
服飾美学特講	4 (IV)
服飾史特講	4 (IV)
美学特講	4 (III)

●関連科目(選択必修) 6 (下記の家政学部共通科目中から6単位を選択)

家政学原論	2 (I)
児童学概論	2 (I)
食物学概論	2 (I)
家庭経営学概論	2 (I)
住居学概論	2 (II)
家庭看護学	2 (III)

●自由選択科目 20

家庭経営学科	第1講座	家政学原論
	第2講座	家庭経済学
	第3講座	家族関係学

●専攻科目(必修) 34

家政学原論 I	4 (I)
生活史 I	2 (II後)
家庭生活論	2 (III後)
家庭経済学概論	4 (I)
家庭経済学 I	4 (II)
家族関係学概論	2 (I後)
家族社会学 I	2 (I)
家族社会学 II	2 (II)
家庭法律学 I	2 (III前)
社会統計学 I	2 (I, II前)
家庭経営学演習	2 (III)
卒業論文	6 (IV)

●専攻科目(選択必修) 18

家庭管理学概論	2 (III後)
家政学原論 II	2 (III, IV前)
家政学原論演習	2 (IV)
生活史 II	2 (III)
人口学	2 (II, III前)
老年学	2 (II, III前)
人類学	4 (III)
人類学実験実習	1 (III後)

人間工学	2 (Ⅱ, Ⅲ後)
精神身体学	2 (Ⅱ, Ⅲ前)
家庭経済学Ⅱ	2 (Ⅲ前)
家庭経済学Ⅲ	2 (Ⅲ)
家庭経済学演習Ⅰ	2 (Ⅳ)
家庭経済学演習Ⅱ	2 (Ⅳ)
家計簿記	2 (Ⅲ前)
生活設計論	2 (Ⅱ, Ⅲ前)
購買論	2 (Ⅲ前)
購買論実習	1 (Ⅲ後)
数理経済学	2 (Ⅲ後)
経済史	2 (Ⅱ前)
家族研究史	2 (Ⅲ後)
家族心理学	4 (Ⅲ前)
家族関係学演習Ⅰ	2 (Ⅳ)
家族関係学演習Ⅱ	2 (Ⅳ)
比較家族研究	2 (Ⅲ後)
社会福祉学	2 (Ⅱ, Ⅲ前)
家庭法律学Ⅱ	2 (Ⅲ後)
家族心理実習	1 (Ⅲ後)
生活調査法	2 (Ⅲ前)
調査実習Ⅰ	1 (Ⅲ前)
調査実習Ⅱ	1 (Ⅲ)
生活環境論	2 (Ⅱ, Ⅲ後)
生活行動論	2 (Ⅱ)
社会統計学Ⅱ	2 (Ⅰ, Ⅱ前)
応用統計学	2 (Ⅲ前)
応用統計学演習	1 (Ⅲ後)

家庭経営学特殊講義	4
●関連科目(必修)	6 4科目中3科目6単位選択
児童学概論	2 (Ⅰ前)
食物学概論	2 (Ⅰ後)
被服学概論	2 (Ⅰ前)
住居学概論	2 (Ⅱ前)
●自由選択科目	18
家政学部共通科目	
家政学原論	2 (Ⅰ)
児童学概論	2 (Ⅰ)
食物学概論	2 (Ⅰ)
被服学概論	2 (Ⅰ)
家庭経営学概論	2 (Ⅰ)
住居学概論	2 (Ⅱ)
家庭看護学	2
家庭機械および家庭電気	2 (Ⅱ)
調理実習	2 (児・経Ⅱ)
同	1 (被Ⅱ)
被服構成実習	2 (児・経Ⅱ)
同	1 (食Ⅱ)

b 教職教育科目(各学部共通)

●必修科目	
教育心理学	2
青年心理学	1
教育原理	3
教科教育法	3 各免許教科毎
教育実習	中・高の場合2単位,幼・小の場合4単位
小学校教材研究	8教科につきそれぞれ2単位
保育内容の研究	幼稚園希望者
道徳教育の研究	2 小・中学校希望者,幼・高 では選択となる。
●選択科目	
教育哲学	2
教育史	2
教育社会学	2
教育行政学	2
教育方法学	2 視聴覚を含む
社会教育	2

5. 大学院規則

(昭和51年6月評議会決定)

第1章 総則

(目的)

第1条 お茶の水女子大学大学院(以下「大学院」という。)は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

(課程)

第2条 大学院に、修士課程及び後期3年の課程のみの博士課程(以下「博士課程」という。)を置く。

(修士課程)

第3条 修士課程は、大学の学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上に広い視野に立って専門分野を研究し、精深な学識と研究能力を養うものとする。

2 修士課程の修業年限は、2年とする。

(博士課程)

第4条 博士課程は、専門諸分野の基盤に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、専攻分野について研究者として自立し得る能力と学識

とを養成するものとする。

2 博士課程の標準修業年限は、3年とする。

(研究科及び専攻)

第5条 修士課程に置く研究科及びそれぞれの研究科に置く専攻は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科の名称	専攻の名称
人文科学研究科	哲学専攻
	史学専攻
	地理学専攻
	日本文学専攻
	中国文学専攻
理学研究科	英文学専攻
	教育学専攻
	舞踊教育学専攻
理学研究科	数学専攻
	物理学専攻
	化学専攻
家政学研究科	生物学専攻
	児童学専攻
	食物学専攻
	家庭経営学専攻

第6条 博士課程に置く研究科及び専攻は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科の名称	専攻の名称
人間文化研究科	比較文化学専攻
	人間発達学専攻

(学生定員)

第7条 修士課程の学生定員は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	入学定員	総定員
人文科学研究科	哲学専攻	8人	16人
	史学専攻	8人	16人
	地理学専攻	6人	12人
	日本文学専攻	8人	16人
	中国文学専攻	4人	8人
	英文学専攻	8人	16人
	教育学専攻	12人	24人
	舞踊教育学専攻	10人	20人
	計	64人	128人
理学研究科	数学専攻	10人	20人
	物理学専攻	10人	20人
	化学専攻	10人	20人
	生物学専攻	10人	20人
	計	40人	80人

て履修させ、これを当該専攻の単位とすることができる。

2 前項に関する取扱の細則は、別に定める。
(他の大学院における授業科目の履修)
第11条 学生は、当該研究科委員会において必要と認められた場合に限り、他の大学の大学院の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により履修した授業科目について単位を修得した者には、研究科委員会の議に基づき、10単位を超えない範囲で単位を与える。

3 前項の規定は、第23条の規定による留学の場合に準用する。

4 前各項に定めるもののほか必要な事項は各研究科において別に定める。

(教員免許)

第12条 高等学校教諭2級普通免許状授与の所要資格を有する者で当該免許教科に係る高等学校教諭1級普通免許状授与の所要資格を取得しようとするものは、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 研究科において当該所要資格を取得できる高等学校教諭1級普通免許状の免許教科の種類は、次の表に掲

家政学研究科	児童学専攻	8人	16人
	食物学専攻	8人	16人
	被服学専攻	8人	16人
	家庭経営学専攻	6人	12人
	計	30人	60人

第8条 博士課程の学生定員は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科名	専攻名	入学定員	総定員
人間文化研究科	比較文化学専攻	15人	15人
	人間発達学専攻	10人	10人
	計	25人	25人

第2章 修士課程

第1節 教育方法等

(授業科目等)

第9条 各研究科の専攻別の授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

(履修方法)

第10条 学生は、2年以上在学し当該専攻の授業科目について30単位以上履修しなければならない。ただし、指導教官が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り他の専攻、関連科目又は学部の授業科目を指定し

げるとおりとする。

研 究 科	免許教科の種類
人文科学研究科 哲学専攻 史地理学専攻 日本文学専攻 中国文学専攻 英文学専攻 教育学専攻 舞踊教育学専攻	社 会 国 語 中国語・国語 英 語 社 会 保健体育・音楽
理学研究科 数学専攻 物理学専攻 化学専攻 生物学専攻	数 学・理 科
家政学研究科 児童学専攻 食物学専攻 被服学専攻 家庭経営学専攻	家 庭

第2節 課程の修了

(課程の修了要件)

第13条 修士課程の修了には、2年以上在学し所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して最終試験に合格することを必要とする。

(単位の認定)

第14条 各履修授業科目の単位の認定は、筆記若しく

は口述試験又は研究報告によるものとし每学期又は毎学年末に行うものとする。

(最終試験)

第15条 最終試験は、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出したものに付き、筆記又は口頭により第2年次の後学期以降に行うものとする。

(課程修了の認定)

第16条 修士課程修了の認定は、研究科委員会が行う。

第3節 学位の授与

(学位の授与)

第17条 各研究科において、課程を修了した者に対しては、次の学位を授与する。

人文科学研究科 文学修士

理学研究科 理学修士

家政学研究科 家政学修士

2 学位授与に関する規則は、別に定める。

第4節 入学・留学・休学・退学・転学

(入学の時期)

第18条 入学の時期は、毎年4月とする。

(入学資格)

第19条 修士課程に入学できる者は、次の各号の1に該当する女子とする。

1 大学を卒業した者

2 学校教育法施行規則第70条の規定により、本学の大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第20条 入学志願者は、入学願書に所定の書類を添付し、出身大学を経由し提出するものとする。

(入学者の選考)

第21条 入学志願者に対しては、学力検査と健康診断を行い、出身大学長の提出する調査書の成績等を総合して入学者を決定する。

2 前項の考査の方法、時期等については、そのつど定める。

(入学手続)

第22条 入学を許可された者は、所定の誓約書を保証人連署の上提出しなければならない。

2 保証人は、父兄又は近親の者とする。保証人が遠隔の地にある場合は、別に東京都内において独立の生計を営む成年者を副保証人としなければならない。

3 保証人は、副保証人に変更があった場合に、直ちにその旨を届出なければならない。

(留 学)

第23条 学生は、当該研究科委員会が必要と認めた場合には、学長の許可を得て外国の大学院に留学することができる。

2 前項の留学期間は、1年を限度として第13条に規定する在学期間に算入するものとする。

(休 学)

第24条 病気その他止むを得ない理由により修学できないときは、保証人連署の上願い出て、休学することができる。

2 健康上修学に不相当と認められた学生に対しては休学を命ずることができる。

3 前2項の場合において休学の事由が消滅した場合は、遅滞なく復学願を提出しなければならない。

(休学期間)

第25条 休学の期間は、2年を超えることができない。

2 休学期間は、第29条の在学期間には算入しない。

(退 学)

第26条 病気その他の事由により退学を希望する者は、保証人連署の上退学願を提出しなければならない。

(再 入 学)

第27条 退学した者が再入学を願い出た場合は審査の上でこれを許可することができる。

(転学)

第 28 条 学生が他の大学院に転学しようとするときは、保証人連署の上当該専攻担当の教官を経て学長に転学願を提出しなければならない。

2 他の大学の大学院学生が本学大学院に転学しようとするときは、欠員のある場合に限り選考の上許可することができる。

(在学年限)

第 29 条 学生は、4 年を超えて在学することができない。

第 5 節 検定料・入学科・授業料及び寄宿料

(授業料等の額)

第 30 条 検定料、入学科、授業料及び寄宿料の額は、国立の学校における授業料その他の費用に関する省令の定めるところによる。

(授業料の免除及び徴収猶予)

第 31 条 学費支弁困難な者についての入学科の免除及び授業料の徴収猶予、分納・免除に関する規程は、別に定める。

第 6 節 教員組織

(研究科担当教官)

第 32 条 研究科の授業及び研究指導(学位論文の作成

等に対する指導をいう。以下同じ。)を担当する教官は、本学の教授、助教授、講師及び客員教授の中からこれに充てる。

2 研究指導を担当する教官は、各専攻における研究指導の責任を負う。

第 7 節 運営組織

(委員会等)

第 33 条 修士課程に、研究科連絡委員会を、各研究科に研究科委員会を置く。

2 研究科連絡委員会及び研究科委員会に関する規程は、別に定める。

第 8 節 特別聴講学生・聴講生・委託生・外国人学生

(特別聴講学生等)

第 34 条 修士課程に、特別聴講生・聴講生・委託生及び外国人学生の制度を置く。

2 聴講生・委託生及び外国人学生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講学生)

第 35 条 修士課程において、特定の授業科目を履修することは希望する他の大学又は外国の大学の大学院の学生があるときは、当該大学との協議に基き、所定

の手続きを経て、特別聴講学生として、聴講を許可することがある。

2 前項に規定する特別聴講生に対する所定の単位の授与については、本学の大学院の学生の場合と同様な方法によるものとする。

3 特別聴講の許可及び単位認定等の申請手続については、大学間の協定に定めるもののほか、各研究科の定めるところによる。

第 36 条 特別聴講学生に係る検定料及び入学科は、徴収しない。

2 特別聴講料の額は、国立の学校における授業料その他の費用に関する省令第 10 条の規定に基づき、別に定める。ただし、特別聴講学生が国立大学の大学院の学生であるときは、特別聴講料は徴収しない。

第 3 章 博士課程

第 1 節 教育方法等

(授業科目等)

第 37 条 研究科の専攻別の授業科目及び単位数等は、別表 2 のとおりとする。

(履修方法)

第 38 条 学生は、3 年以上在学し、所要授業科目について 10 単位以上履修しなければならない。

2 前項に関する取扱の細則は、別に定める。

第 2 節 課程の修了

(課程の修了要件)

第 39 条 博士課程の修了の要件は、当該課程に 3 年以上在学し、所要の授業科目について 10 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

(最終試験)

第 40 条 最終試験は、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者につき、筆記又は口述により最終年次の学期末に行うものとする。

第 3 節 学位の授与

(学位の授与)

第 41 条 博士課程を終了した者には、次の学位を授与する。

学 術 博 士

2 学位授与に関する規則は、別に定める。

第 4 節 入学・休学期間及び在学年限

(入学資格)

第 42 条 博士課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する女子とする。

一 修士の学位を有する者

二 外国において修士の学位に相当する学位を授与された者

三 その他、大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(入学者の選考)

第 43 条 入学志願者に対しては、筆記試験・口述試験を行い、修士論文又はこれに相当する論文・出身大学院の調査書・健康診断等を総合して、入学者を決定する。

2 前項の選考の方法及び時期等については、研究科においてその都度定める。

(休学期間)

第 44 条 休学の期間は、3年を超えることができない。

2 休学期間は、次条の在学期間には算入しない。

(在学年限)

第 45 条 学生は、6年を超えて在学することができない。

第 5 節 教員組織

(研究科担当教員)

第 46 条 研究科における授業を担当する教員は、本学の教授・助教授・講師及び客員教授の中からこれに充てられる。

2 研究科における研究指導を担当する教員は、本学の教授・助教授及び客員教授の中からこれに充てる。ただし、特別の事情があるときは、専任講師を充てることができる。

(研究指導担当教員)

第 47 条 研究指導を担当する教員は、学生の研究題目に応じて研究科会議において選任する。

第 6 節 運営組織

(会議)

第 48 条 研究科に研究科会議を置く。

2 研究科会議に関する規程は、別に定める。

第 7 節 外国人学生

(外国人学生)

第 49 条 博士課程に外国人学生の制度を置く。

2 外国人学生に関する規程は、別に定める。

第 8 節 修士課程の規定の準用

(規定の準用)

第 50 条 第14条(単位の認定)、第16条(課程修了の認定)、第18条(入学の時期)、第20条(入学の出願)、第22条(入学手続)、第24条(休学)、第26条(退学)、第27条(再入学)、第28条(転学)及び第5節(検定料・入学料・授業料及び寄宿料)の規定は、博士課程

について準用する。この場合において、第16条中「研究科委員会」とあるのは「研究科会議」と、第20条中「出身大学」とあるのは「出身大学院」と読み替えるものとする。

第 4 章 雑 則

(学則の準用)

第 51 条 この規則に定められていない事項については、本学学則を準用する。

(規則の改廃)

第 52 条 この規則の改廃は、評議会が行う。

附 則

(施行期日等)

1 この規則は、昭和51年6月23日から施行し、昭和51年6月1日から適用する。

(博士課程へ開設時入学する者の在学期間の特例)

2 昭和51年度に博士課程へ入学する者の修了の要件としての在学期間は、第39条の規定にかかわらず、2年10月以上とする。

別 表

—— 人文科学研究科 ——

授業科目名 単位数

●哲学専攻

哲学特論 I	4
哲学特論 II	4
哲学演習 I	4
哲学演習 II	4
倫理学特論 I	4
倫理学特論 II	4
倫理学演習 I	4
倫理学演習 II	4
美学特論 I	4
美学特論 II	4
美学演習 I	4
美学演習 II	4
社会哲学特論 I	4
社会哲学特論 II	4
社会哲学演習 I	4
社会哲学演習 II	4
特別研究	8

●史学専攻

日本史学特論 I	4
日本史学特論 II	4
日本史学特論 III	4

日本史学演習 I	4
日本史学演習 II	4
東洋史学特論 I	4
東洋史学特論 II	4
東洋史学演習 I	4
東洋史学演習 II	4
西洋史学特論 I	4
西洋史学特論 II	4
西洋史学演習 I	4
西洋史学演習 II	4
特別研究	8

●地理学専攻

人文地理学特論 I	2
人文地理学特論 II	2
人文地理学特論 III	2
人文地理学特論 IV	2
人文地理学特論 V	2
人文地理学演習 I	2
人文地理学演習 II	2
自然地理学特論 I	2
自然地理学特論 II	2
自然地理学特論 III	2
自然地理学特論 IV	2
自然地理学特論 V	2
自然地理学演習 I	2

自然地理学演習 II	2
地誌学特論 I	2
地誌学特論 II	2
地誌学特論 III	2
地誌学特論 IV	2
地誌学特論 V	2
地誌学演習 I	2
地誌学演習 II	2
野外調査 I	2
野外調査 II	2
野外調査 III	2
特別研究	8

●日本文学専攻

上古文学特論	4
中古文学特論	4
上古・中古文学演習	4
中世文学特論	4
近世文学特論	4
中世・近世文学演習	4
近代文学特論	4
近代文学演習	4
日本文学思潮特論	4
国語学特論 I	4
国語学特論 II	4
国語学演習	4
特別研究	8

●中国文学専攻

中国文学特論 I	4
中国文学特論 II	4
中国文学特論 III	4
中国文学演習 I	4
中国文学演習 II	4
中国語学特論 I	4
中国語学特論 II	4
中国語学特論 III	4
中国語学演習	4
中国哲学特論	4
特別研究	8

●英文学専攻

英文学特論 I	4
英文学特論 II	4
英文学特論 III	4
英文学演習 I	4
英文学演習 II	4
米文学特論 I	4
米文学特論 II	4
米文学演習 I	4
米文学演習 II	4
英語学特論 I	4
英語学特論 II	4
英語学演習	4
特別研究	8

●教育学専攻

教育学特論	4
教育学演習	4
教育史特論	4
教育史演習	4
教育方法学特論	4
教育方法学演習	4
教育経営学特論	4
教育経営学演習	4
教育社会学特論	4
教育社会学演習	4
教育行政特論	4
教育行政演習	4
社会教育学特論	4
社会教育学演習	4
博物館学特論	4
博物館学演習	4
発達心理学特論	4
発達心理学演習	4
教育心理学特論	4
教育心理学演習	4
視聴覚教育特論	4
視聴覚教育演習	4
特別研究	8

●舞踊教育学専攻

舞踊教育学特論	4
舞踊教育学演習	2

舞踊美学特論	2
舞踊方法論特論	2
舞踊方法論実験実習	2
遊戯学特論	4
遊戯学実験実習	2
遊戯方法論演習	2
民族舞踊特論	4
動作学特論	4
動作学実験実習	2
トレーニング論実験実習	4
表現心理学演習	2
音楽美学特論	4
音楽理論演習 (リズム論を含む)	4
民族音楽学実験実習	4
演奏学特論	4
演奏学実験実習	4
舞踊音楽論実験実習	4
(舞台芸術論を含む)	
特別研究	8
教育心理学特論	4
発達心理学特論	4
視聴覚教育特論	4
教育社会学特論	4
教育方法学特論	4

●関連科目

独文学特論	4
仏文学特論	4
社会学特論	4
社会学特論	4
音楽学特論	4

— 理学研究科 —

授業科目名 単位数

●数学専攻

第1講座 古典解析学	2
第2講座 近代解析学	2
第3講座 代数学	2
第4講座 幾何学	2
第5講座 応用数学	2
古典解析学特論 I	2
古典解析学特論 II	2
古典解析学特論 III	2
古典解析学特論 IV	2
古典解析学特論 V	2
古典解析学特論 VI	2
古典解析学特論 VII	2
古典解析学特論 VIII	2
近代解析学特論 I	2
近代解析学特論 II	2
近代解析学特論 III	2
近代解析学特論 IV	2

近代解析学特論 V	2
近代解析学特論 VI	2
近代解析学特論 VII	2
近代解析学特論 VIII	2
近代代数学特論 I	2
近代代数学特論 II	2
近代代数学特論 III	2
近代代数学特論 IV	2
近代代数学特論 V	2
近代代数学特論 VI	2
近代代数学特論 VII	2
近代代数学特論 VIII	2
近代幾何学特論 I	2
近代幾何学特論 II	2
近代幾何学特論 III	2
近代幾何学特論 IV	2
近代幾何学特論 V	2
近代幾何学特論 VI	2
近代幾何学特論 VII	2
近代幾何学特論 VIII	2
近代応用数学特論 I	2
近代応用数学特論 II	2
近代応用数学特論 III	2
近代応用数学特論 IV	2
近代応用数学特論 V	2
近代応用数学特論 VI	2
近代応用数学特論 VII	2
近代応用数学特論 VIII	2
近代応用数学特論	16

●物理学専攻

第1講座	力学	2
第2講座	電磁気学	2
第3講座	量子力学	2
第4講座	核物理学	2
第5講座	物性物理学	2
流体力学特論 I		2
流体力学特論 II		2
相対論特論		2
数理物理学特論 I		2
数理物理学特論 II		2
計測特論 I		2
計測特論 II		2
計測特論 III		2
分子特論 I		2
分子特論 II		2
分子特論 III		2
分子特論 IV		2
統計力学特論 I		2
統計力学特論 II		2
素粒子特論 I		2
素粒子特論 II		2
素粒子特論 III		2
素粒子特論 IV		2
原子核特論 I		2
原子核特論 II		2
原子核特論 III		2
原子核特論 IV		2
原子核特論		2
固体特論		2

固体特論 III	2
固体特論 IV	2
磁性体特論 I	2
磁性体特論 II	2
低温物性特論 I	2
低温物性特論 II	2
物理学特論 I	2
物理学特論 II	2
物理学特論 III	2
物理学特論 IV	2
物理学特論 V	2
物理学特論 VI	2
物理学特論 VII	2
物理学特論 VIII	2
物理学特論 IX	2
物理学特論 X	2
物理学特論 XI	2
物理学特論 XII	2
物理学特論 XIII	2
物理学特論 XIV	2
物理学特論 XV	2
特別研究	14

●化学専攻

第1講座	物理化学
第2講座	無機化学
第3講座	有機化学
第4講座	生物化学

第5講座 分析化学

物理化学	2
反应物理化学	2
构造物理化学	2
物理化学特論 I	2
物理化学特論 II	2
物理化学演習 I	2
物理化学演習 II	2
無機化学特論 I	2
無機化学特論 II	2
無機化学特論 III	2
無機化学特論 IV	2
無機化学演習 I	2
無機化学演習 II	2
天然物有機化学	2
有機合成化学	2
有機化学特論 I	2
有機化学特論 II	2
有機化学特論 III	2
有機化学演習 I	2
有機化学演習 II	2
生物化学特論 I	2
生物化学特論 II	2
生物化学特論 III	2
生物化学特論 IV	2
生物化学演習 I	2

物質代謝特論	2
分析化学特論 I	2
分析化学特論 II	2
分析化学特論 III	2
分析化学特論 IV	2
分析化学演習 I	2
分析化学演習 II	2
機器分析特論	2
構造化学特論 I	2
構造化学特論 II	2
構造化学演習 I	2
構造化学演習 II	2
化学特論 I	2
化学特論 II	2
化学特論 III	2
化学特論 IV	2
特別研究	14

●生物学専攻

第1講座	動物形態学
第2講座	動物生理学
第3講座	植物形態学
第4講座	植物生理学
第5講座	遺伝学
第6講座	細胞生物学
動物発生学特論 I	2
動物発生学特論 II	2

動物生理学特論	2
動物生理学特論	2
細胞生物学特論 I	2
細胞生物学特論 II	2
植物系統学特論 I	2
植物生理学特論 I	2
植物生理学特論 II	2
遺伝学特論 I	2
遺伝学特論 II	2
生物学特論 I	2
生物学特論 II	2
生物学特論 III	2
生物学特論 IV	2
生物学特論 V	2
生物学特論 VI	2
生物学特論 VII	2
生物学特論 VIII	2
生物学特論 IX	2
生物学特論 X	2
生物学特論 XI	2
生物学特論 XII	2
生物学特論 XIII	2
生物学特論 XIV	2
生物学特論 XV	2
特別研究	14

家政学研究科
授業科目名 単位数

●児童学専攻

児童発達学特論	4
比較発達学特論	4
人間環境学特論	2
保育学特論	4
児童福祉特論	4
児童文化特論	4
児童臨床学特論	4
言語治療特論	4
児童保健学特論Ⅰ	4
児童保健学特論Ⅱ	1
児童保健学特論Ⅲ	1
人間関係学特論	4
児童臨床特別実習	4
児童社会特論	2
集団理論特論	2
児童学特別講義	4
児童学特別研究	10
児童学研究特論	4

●食物学専攻

栄養化学特論Ⅰ	4
栄養化学特論Ⅱ	4
栄養生理学特論	2
特殊栄養学特論	2

食品化学特論Ⅰ	4
食品化学特論Ⅱ	4
食品微生物学特論	2
食品貯蔵学特論	4
食品加工学特論	4
食品衛生学特論	2
食品物性特論	2
調理学特論Ⅰ	4
調理学特論Ⅱ	4
生物化学特論	2
食物学特別講義	4
食物学特別研究	10

●被服学専攻

被服材料学特論	4
被服物理学特論	2
被服材料化学特論	4
被服衛生学特論	2
繊維構造論	2
染色化学特論	4
被服整理学特論	4
繊維界面化学	4
被服構成学特論Ⅰ	4
被服構成学特論Ⅱ	4
被服構成学特論Ⅲ	2
被服構成学特論Ⅳ	2
服飾美学特論Ⅰ	6
服飾美学特論Ⅱ	6

別表 2

人間文化研究科
授業科目名 単位数

●比較文化学専攻

構造分析	4
東洋文化論	4
比較文化論	4
西洋文化論	4
文化類型論	4
日本文学論	4
古代文学論	4
近代文学論	4
日本文化思想	4
日本文化起源論	4
日本文化発達論	4
比較語彙論	4
表現構造論	4
言語構造論	4
日米比較言語文化論	4
日英比較言語文化論	4
日独比較言語文化論	4
日仏比較言語文化論	4
対照言語論	4
比較美術論	4
比較舞踊論	4
比較音楽論	4

服飾史特論Ⅰ	4
服飾史特論Ⅱ	2
被服学特別講義	4
被服学特別研究	10
被服学輪講	4

●家庭経営学専攻

家政学原論特論Ⅰ	4
家政学原論特論Ⅱ	4
生活史特論	2
生活行動論特論	4
家庭経済学特論Ⅰ	4
家庭経済学特論Ⅱ	2
経営経済学特論	4
消費者行動論	4
家族社会学特論	4
家族関係学特論	4
家庭法律学特論	4
比較家族研究特論	4
家庭管理学特論Ⅰ	2
家庭管理学特論Ⅱ	2
住居学特論	2
家庭経営学特別講義	4
家庭経営学特別研究	10

東洋芸術論	4
比較造形論	4
西洋造形論	4
比較民族音楽論	4
東洋社会論	4
西洋社会論	4
地域生態論	4
比較地域論	4
社会構造発達史論	4
日本社会論	4

●人間発達学専攻

人間学	4
発達基礎論	4
比較発達論	4
発達思想	4
発達障害論	4
身体発達論	4
人間関係論	4
発達方法論	4
保育臨床論	4
発達環境論	4
教育制度論	4
学習内容	4

6. 学位規程

(昭和38年4月評議会決定)

- 第 1 条 この規程は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)第11条の規定に基づき、お茶の水女子大学が授与する学位について必要な事項を定めるものとする。
- 第 2 条 本学で授与する学位は、修士とし、その種類は人文科学研究科にあっては文学修士、理学研究科にあっては理学修士、家政学研究科にあっては家政学修士とする。
- 第 3 条 本学大学院人文科学研究科、理学研究科または家政学研究科に2年以上在学し所定の単位を修得し、学位論文の審査および最終試験に合格した者に対しては、文学修士、理学修士または家政学修士の学位を授与する。
- 第 4 条 修士の学位論文は、学長に提出するものとする。
 - 2 提出する学位論文は、1篇とする。ただし、参考として他の論文を添付することができる。
 - 3 審査のため必要があるときは、関係資料を提出することができる。

- 第 5 条 学長は、学位論文の提出があったときは、研究科委員会にこれを審査させる。
 - 2 研究科委員会は、論文を審査する場合には、当該専攻課程の教授、および関連する科目の担当教授の中から2名以上からなる審査委員会を設けるものとする。
 - 3 前項の外、必要あるときは助教授または講師を審査委員として加えることができる。
 - 4 審査委員会の運営に関する事項は、各研究科委員会においてこれを定める。
- 第 6 条 審査委員会は、論文を中心として関連ある授業科目について最終試験を行うものとする。
 - 2 審査委員は、提出のあった学位論文について、その審査の結果を前項の結果とともに学年度末までに研究科委員会委員長に報告しなければならない。
- 第 7 条 研究科委員会は、前条の報告に基づいて審議し、学位を授与すべきか否かを議決する。
 - 2 前項の議決をするには、委員総数の3分の2以上の出席を要する。ただし、長期出張中および休職中のため出席することができない委員は、委員の総数に算入しないものとする。
 - 3 学位の授与を議決するには、出席委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

- 第 8 条 研究科委員会が前条第1項の議決をしたときは、委員長は、その旨を学長に報告するものとする。
- 第 9 条 学長は、前条の報告に基づき、所定の学位記を授与する。
 - 2 学位を授与された者が、その学位の名称を用いるときは「お茶の水女子大学〇〇修士」のように本学名を冠するものとする。
- 第 10 条 学位を授与された者が、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又はその名誉を汚辱する行為があったときは、学長は、研究科委員会の議を経て学位の授与を取消することができる。
 - 2 研究科委員会が前項の議決をする場合には、第7条第2項および第3項の規定を準用する。
- 第 11 条 学位記の様式は、別表のとおりとする。ただし、別表中理学研究科修了者については論文題目を記載しない。
- 第 12 条 この規程の改廃は、評議会が行う。

附 則

この規程は、昭和38年4月24日から施行し、昭和38年4月1日から適用する。

附 則 (昭和39年4月評議会決定)

この改正は、昭和34年4月22日から施行する。

附 則（昭和40年12月評議会決定）

この改正は、昭和41年3月1日から施行する。

附 則（昭和41年4月評議会決定）

この改正は、昭和41年4月27日から施行し、昭和41年4月1日から適用する。

附 則（昭和43年1月評議会決定）

この改正は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則（昭和43年3月評議会決定）

この改正は、昭和43年3月27日から施行し、昭和43年4月1日から適用する。

別表

修文、 修理または修家 第 号	お茶の水女子大学 大学院○○研究科長 氏 氏 名 名 ◎ ◎	年 月 日	論 文 題 目	学位 記 本籍（都道府県） 氏 名 年 月 日生
			本学大学院○○研究科○○専攻の修士課程において所定の単位を修得し学位論文の審査および最終試験に合格したので○○修士の学位を授与する	

7. 臨海実験所規程（抄）

（設置）

第 1 条 お茶の水女子大学理学部に附属臨海実験所（以下「臨海実験所」という。）をおく。

（業務）

- 第 2 条 臨海実験所は、次の各号に掲げる業務を行う。
- 1 海洋科学に関する研究ならびに教育および実習
 - 2 前号のほか、運営委員会で必要と認めた事項

8. 食物化学研究所規程（抄）

第 1 条 本学家政学部食物化学研究施設を附置し、食物化学研究所と称する。

第 2 条 研究所に次の研究部を置く。

- 第 1 部 食品成分部
- 第 2 部 食物微生物部
- 第 3 部 調理加工部
- 第 4 部 栄 養 部

9. 学生準則

学生準則趣意

- 1 本準則は、学生の自治活動の健全なる発達と円滑なる運営を期待するため定めるものとした。
- 2 学生自治活動の自主性は、尊重さるべきものであり、又その行動は、大学自治の確立を基調とするものである事を教職員及び学生相互に確認し、その相互の信頼を深める事例を蓄積しつつ、前条の目的を達成するものとした。
- 3 相互の意思疎通と理解を深めるためには、学生委員会と学生自治会執行部との連絡協議会を活用すべきものとした。
- 4 本準則は学生自治会活動およびそれと同等とみなされる活動を対象とした。

学生準則

(団体の設立ならびに解散)

- 第1条 学内団体を設立しようとするときは、顧問教官を原則として定め、所定の様式により学生部長に届

け出る。

- 2 学内団体の届け出事項に変更を生じたとき、ならびに解散する場合は、前項に準ずる。
- 3 学内団体の学外団体への加入は、学生委員会との協議を経て学生部長に届け出る。

(集会及行事)

第2条 学内における学生の主催する集会は、所定の様式により学生部長に届け出る。ただし、学内団体の行事として予め学生部長に届け出た集会は除く。

- 2 定例学生大会は、学生部長に届け出る。
- 3 臨時学生大会は、学生部長の承認を得るものとする。

(掲示その他)

- 第3条 特に指定された掲示板に掲げる掲示ならびにポスターは学生自治会が管理するものとする。
- 2 その他の場所に掲げる掲示ならびにポスターは、学生課に届け出る。
 - 3 本学一般学生を対象とした印刷物の配布、販売、募金、署名運動および世論調査等は、学生自治会管理とするも、学生課に予め通知する。

(学外団体の本部・支部および事務局の設置)

第4条 本学構内ならびに学寮内に学外団体の本部、支部および事務局を設置する場合には、学生部長の承

認を得るものとする。

(準則の適用)

第5条 本準則の適用にあたり、必要ある場合は、学生委員会と団体とは、十分の協議を行うものとする。

附 則

- 1 この準則に関する細則は、別にこれを定める。
- 2 この準則は、昭和35年4月10日から実施する。

学生準則施行細則

- 1 第1条第1項及び第4条の届出書式は、別紙第1による。
- 2 第1条第2項の届出書式は、別紙第2による。
- 3 第2条の各号の届出書式は、別紙第3による。
- 4 第2条の学生大会は、少くも8日前までに、その他の集会は原則としてこれに準じて届け出る。
- 5 学生大会の議題は予め、決議事項、大会経過報告は大会後速かに学生部長に届け出るものとする。
- 6 自治会管理の掲示板は次のものとする。
 - 1 正門附近
 - 2 厚生課横
 - 3 別館渡廊下

4 第2集会室前

- 7 本準則により学内の諸施設を利用する場合は、当該施設の管理方針に従うものとする。
- 8 第5条の協議は、学生委員会及び団体の少くとも何れか一方の申入により行われる。

10. 学生委員会規程

第 1 条 本会は、学生委員会と称し、学生の厚生補導に関する事項を審議し、必要ある場合には学生部の活動に協力する。

第 2 条 本会は、次の委員を以て組織する。

- 1 文教育学部から 3 名、他学部から 2 名ずつ推薦された専任教員計 7 名
- 2 各学部から推薦された補導委員の代表者 1 名ずつ計 3 名
- 3 学寮委員から推薦された代表者 1 名
- 4 学生部長

前項第 1 号該当事が第 2 号又は第 3 号の代表者に推薦された場合は、これらの資格を兼ねてもよい。

第 3 条 委員の任期は、1 年とし再任を妨げない。

補欠委員の任期は、前任者の残存期間とする。

第 4 条 委員の互選によって委員長及び副委員長を定める。

第 5 条 委員長は、委員会を招集しその議長となる。

委員長事故あるときは副委員長がこれに代る。

第 6 条 委員 3 名以上の申出があったときは、委員長

は、委員会を招集する。

第 7 条 学長、学部長は、随時出席することができる。その他の職員は、委員長の請求又は了解があったときに出席する。

第 8 条 本会は、第 1 条の使命を達成するために次のこと等を行う。

- 1 学長から諮問された問題を審議し又は自発的に意見を進言する。
- 2 学生部長提案の協議に応じ、又は自発的に助言する。
- 3 学生部から報告を受け又は資料の提供を求める。
- 4 補導委員と連絡をとる。
- 5 学生と連絡懇談を行う。
- 6 必要ある場合には学生部の活動に協力する。
- 7 その他学生の厚生補導に必要と認められる事項を調査研究する。

第 9 条 本会に幹事をおき、学生課長および厚生課長がこれに当る。幹事は、委員長の命をうけて事務を処理する。

附 則

- 1 本規程は、昭和 27 年 8 月 9 日より実施する。

11. 学寮委員会規程

(昭和 40 年 9 月 15 日評議会決定)

お茶の水女子大学学寮規程第 3 条の規程に基き、学寮委員会規程を次のとおり定める。

第 1 条 学寮委員会（以下「委員会」という。）は、学寮の管理運営の基本的事項について審議し、学寮自治生活の向上のためその具体的方策をはかる。

第 2 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 1 各学部選出の教官 各 2 名
- 2 学生部長
- 3 事務局長は、委員会に出席するものとする。

第 3 条 前条第 1 項第 1 号の委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。

補欠委員の任期は、前任者の残存期間とする。

第 4 条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長事故あるときこれに代わる。

第 5 条 委員 3 名以上の申し出があったときは、委員長は、委員会を招集するものとする。

第 6 条 学長、学部長及び学生委員長は、随時委員会に出席することができる。

2 委員会は、必要に応じ前項に定める者以外の教職員を招いてその意見をきくことができる。

第 7 条 委員会は、その構成委員 5 名以上の出席をもって成立する。ただし、第 2 条第 1 項第 1 号の委員については、各学部それぞれ 1 名の出席がなければならない。

第 8 条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 1 学寮規程第 6 条第 2 項（及び学寮規程細則第 1 条）に係る学寮自治規約の承認に関すること。
- 2 学寮規程第 7 条第 2 項に係る入寮の選考および許可に関すること。
- 3 学寮規程第 10 条第 3 項に係る退寮に関すること。
- 4 学寮に関する諸規程及び細則の制定改廃に関すること。
- 5 学寮協議会の開催及び協議事項等に関すること。
- 6 寄宿料の免除に関すること。
- 7 学寮の施設、設備に関すること。
- 8 学寮における保健衛生、災害対策に関すること。

- 9 学寮勤務者に関すること。
10 その他学寮生活に関すること。

第 9 条 委員会は、学長、評議会、教授会もしくは学生委員会等から提案された事項につき審議し、又は自発的に進言することができる。

第 10 条 委員会に関する庶務は、学生部厚生課が行う。

附 則

- 1 この規程（以下附則において「新規程」という。）は、昭和40年10月31日から施行する。
- 2 昭和28年7月8日施行のお茶の水女子大学寮務委員会規程（以下附則において「旧規程」という。）は、廃止する。
- 3 旧規程に定める寮務委員会によって、審議中の事項で、新規程施行後引き続き審議を要する事項については、新規程に定める学寮委員会において審議するものとする。

12. 保健管理センター規程

（趣 旨）

第 1 条 この規程は、お茶の水女子大学学則第53条の規定に基づき、お茶の水女子大学保健管理センター（以下「センター」という。）に関する必要な事項を定める。

（目 的）

第 2 条 センターは、本学の保健管理に関する専門的業務を行い、もって学生および教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。

（業 務）

- 第 3 条 センターは、次に掲げる業務を行う。
- 1 学内保健管理計画の立案に関すること。
 - 2 保健管理の充実向上のための調査研究に関すること。
 - 3 定期および臨時の健康診断に関すること。
 - 4 精神衛生等についての相談、助言に関すること。
 - 5 健康相談に関すること。
 - 6 健康診断の事後措置等健康の保持増進に必要な指導援助に関すること。

7 環境衛生および伝染病の予防についての指導援助に関すること。

8 その他健康の保持増進について必要な専門的業務に関すること。

（組 織）

第 4 条 センターに次の職員を置く。

- 1 所 長
- 2 所 員
- 3 看 護 婦

（所 長）

第 5 条 所長は、本学の教授または助教授をもってあ

てる。

2 所長は、センターの所務を掌理する。

3 所長の選考に関する規程は、別に定める。

（運 営）

第 6 条 センターの円滑な運営を図るため、保健管理

センター運営委員会を置く。

2 前項の委員会に関する事項は別に定める。

（附属学校）

第 7 条 センターは、第3条に掲げる業務を行うほか、附属学校の生徒、児童および幼児の保健管理に関する業務の実施について協力する。

（事 務）

第 8 条 センターの事務は、学生部厚生課（教職員にかかわるものは庶務課）において行う。

附 則

この規程は昭和47年7月12日から施行し昭和47年5月1日から適用する。

附 則

この規程は、昭和48年5月23日から施行する。

13. 保健管理センター運営委員会規程

(趣 旨)

第 1 条 お茶の水女子大学保健管理センター規程第 6 条の規程に基づき、お茶の水女子大学保健管理センターに関する必要な事項を定める。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次の事項を審議する。

- 1 保健計画に関する事項。
- 2 センターの事業計画に関する事項。
- 3 保健管理センター所長および所員の人事に関する事項。
- 4 その他保健管理に関する必要な事項。

(委 員)

第 3 条 委員会は次に掲げる者をもって組織する。

- 1 保健管理センター所長。
- 2 各学部教授会から選出された教官各 2 名。
- 3 附属学校から選出された教官 2 名。
- 4 保健管理に関する専門的知識を有する教官 3 名以内
- 5 学生部長

6 事務局長

2 前項 2 号および 3 号の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は学長が任命する。

(委 員 長)

第 4 条 委員会には委員長を置き、所長をもってあてる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 3 委員長に事故のあるときは、委員長の指名する者がその職務を代行する。

(会 議)

第 5 条 委員会の成立は、委員過半数の出席を必要とする。

2 委員会の議事は、出席者の過半数により決し可否同数のときは議長の決するところによる。

第 6 条 第 2 条第 3 号の審議事項は、大学教官である委員をもって行い、委員の 4 分の 3 以上の出席を必要とする。

2 前項の審議の手続は学部教授会の審議の手続の例に準ずる。

第 7 条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者

を出席させることができる。

第 8 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は委員会が定める。

第 9 条 委員会に関する事務は学生部厚生課で行う。

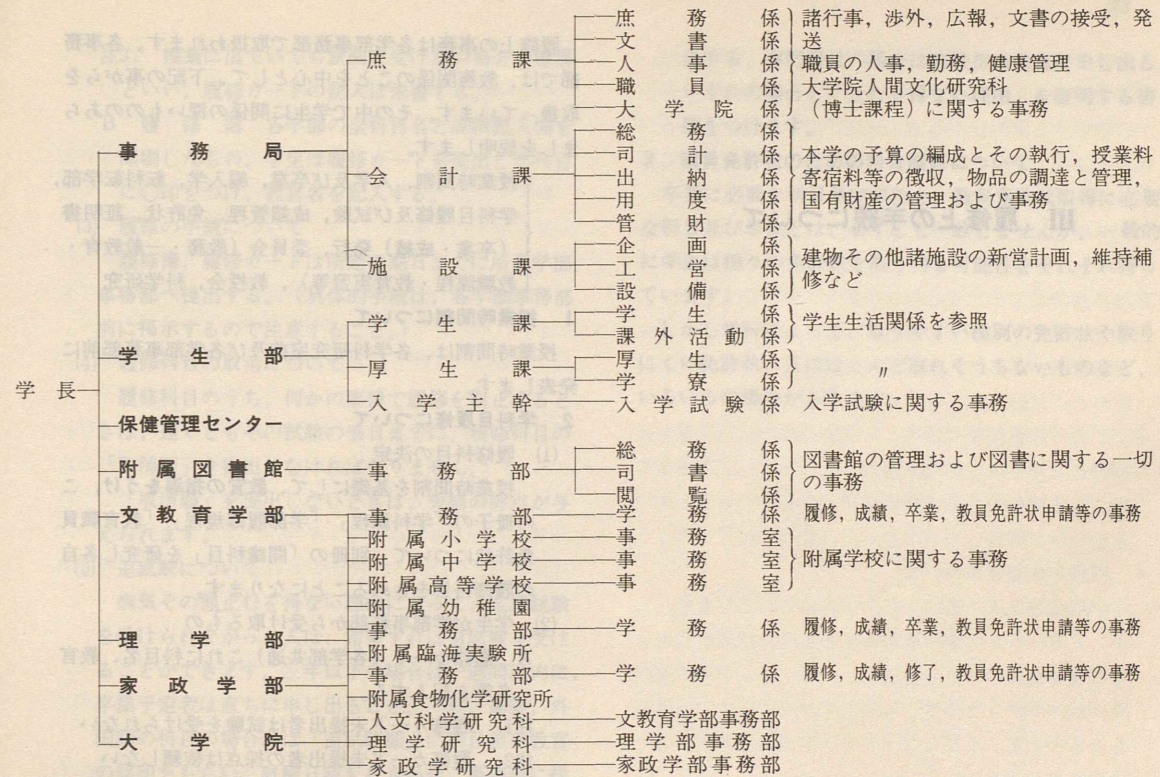
附 則

- 1 この規程は昭和 47 年 7 月 12 日から施行し昭和 47 年 5 月 1 日から適用する。
- 2 お茶の水女子大学ヘルスセンター運営委員会規程(昭和 37 年 2 月 14 日制定)は廃止する。
- 3 この規程の適用日から施行日までの間において、ヘルスセンター運営委員会の行った決定事項は、この委員会の決定事項とみなす。

附 則

この規程は、昭和 48 年 5 月 23 日から施行する。

II 大学事務機構図



III 履修上の手続について

履修上の事務は各学部事務部で取扱われます。各事務部では、教務関係のを中心として、下記の事がらを取扱っています。その中で学生に関係の深いもののみを説明します。

授業時間割、入学及び卒業、編入学、転科転学部、学科目履修及び試験、成績管理、免許状、証明書（卒業・成績）発行、委員会（教務・一般教育・教職課程・教育実習等）、教授会、科学研究

1 授業時間割について

授業時間割は、各学科研究室前及び各学部事務部前に発表します。

2 学科目履修について

(1) 履修科目の決定

授業時間割を基礎にして、**教官の指導**をうけ、この冊子の「学科課程」「学部履修規程」「教育職員免許状について」別冊の「開講科目」を研究し各自の履修科目をきめることになります。

(2) 学生が学部事務部から受け取るもの

A 履修カード（各学部共通）これに科目名、教官名等を記入する。

注1. 履修カード未提出者は試験を受けられない

注2. 履修カード未提出者の採点は依頼しない

注3. 授業に出ていても試験を受けない場合を聴講といい、履修カードの記入は朱書する。

B 履修簿 各学部の全科目名と成績記入欄を印刷したもの。学生は履修カードを提出した科目に○印をつけ、教官名を記入する。

(3) 履修の手続について

履修簿、履修カードは所定の期日までに所属学部事務部へ提出する。（具体的手続は、各学部事務部前に掲示するので注意すること。）

(4) 履修科目の取消について

履修科目のうち、何かの事情で履修を取止めるときは、遅くともその試験の当日までに、履修科目の「取消願」を提出しなければなりません。

「取消願」を提出しないときは、失格の評点が与えられます。

(5) 追試験について

病気その他止むを得ない理由によって、定期試験を受けられなかった人は、希望すれば追試験を受けることができます。三年以下の場合は一週間以内に、卒業予定者は直ちに申し出ること。一般、基礎、外国語の科目の場合には「追試験願」に科目担当教官の認印をもらい、試験日時を打合わせ、事務部に提

出する。専門科目の場合は直接担当教官に申し出る。いずれの場合も「止むを得ない理由」を証明する書類をつけます。

3 教員免許状のための科目履修について

卒業に必要な科目及び単位と、教員免許状取得に必要な科目及び単位とは、必ずしも一致しませんが、一般的に学生は種々の免許状を取り得る可能性をそれぞれ持っています。

しかし学科によって、取りやすい種別の免許状や取りにくい免許状、又はほとんど取れそうもないものなど、いろいろ場合があります。

教員免許状取得希望者は、この冊子の「学科課程」と「教育職員免許状について」をよく照合して、自分の希望する免許状の種別とそれに必要な履修方法を研究するとともに、所属学科の補導教官や各教科関係教官等の指導を受けてください。

入学当初は、免許状に関心のない人も、卒業まぎわに欲しくなることが多いのです。そうなるとなかなか無理な履修をすることにもなります。必要な単位が少しでも欠けると卒業できないように、必修の単位や全体の単位数が不足すれば免許状は貰えません。できるだけ早めに方針を立てることが必要です。

なお、教職教育科目のうち「教科教育法」（各免許教科ごと）を第3年次に履修していなければ、第4年次に「観察参加」と「教育実習」を履修することができないから注意してください。

4 授業と休業日について

定期休業日は「学則」の中に定められています。しかしいろいろな行事や事由のため臨時に授業が休みとなる場合があります（半日全日等）、春、夏、冬の休業期間の始めや終わりも必ずしも学則どおりにならない場合もあります。それらはすべて「学部事務部」を通して掲示されます。

教官が病気その他のため休講するときは、教官からの連絡により、事務部前に掲示されます。

5 定期試験について

学年を分けて、10月11日までが前期、12日以後が後期です。各期の終りに定期試験の期間が1週間ずつ設けられています。

各科目とも、前期後期それぞれの終了時に試験を行うのが原則ですが、前期末の試験を省く科目もあります。

前期だけで終る科目は、もちろん前期末に試験を行います。

これらの試験は、その期間内の平常の時間割で行われるのが通例です。学生は、事前に教官と必ず打合わせ、筆記試験・レポートの別、その日時・場所について承知しておかねばなりません。前期末の試験は、10月初旬までに終り、そのあと試験休みとなり、後期末試験は2月中旬に行います。

6 転学部・転学科について

学部内の他学科または他学部への転入は下記規程によって行われます。

転学部・転学科は一般に学年が進むほど困難が加わ

るので、もしどうしても希望するならば、できるだけ早い時期に決断することが望ましいと思われれます。希望者は補導教官その他のアドバイスを十分にきいたうえで決定の参考にしてください。

1 転学部・転学科を申し出ることのできる学生は、転学部・転学科の時期において在学1か年以上となる見込のものとする。

転学部・転学科の期日は4月1日とする。

2 「転学部・転学科願」は所定の様式により、所属学科・所属学部事務部を経て学部長に前年度1月末日までに提出する。

転学部・転学科受験許可は、2月中旬までに関係教授会の議を経るものとする。

3 転学部・転学科の可否の判定は当該学生の入学試験成績、在学中の成績および転学部・転学科試験成績を総合判定し、受入学部教授会の議を経て決定する。

4 試験の期間は、2月下旬より3月上旬までの間に行う。

5 転学部・転学科の許可は本人に通知する。

6 転学部・転学科の在学期間は受入学部教授会の議を経て決定する。

7 証明書の発行

学生、卒業生等が卒業（見込）証明書、成績証明書、単位修得（見込）証明書等を希望するときは、学部事務部備付けの「証明書交付申込簿」に記入しなければなりません。卒業証明書は大体その日に、成績証明書は4日目（ただし土曜午後・日曜は除く。）までに作成します。

8 教務関係事務の相談

履修上の各種の疑問は、主任教官や学部事務部に問合わせ、事務部で解決できないときは、委員会や教授会等にはかりますから、相談してください。

9 掲示の場所

事務部が学生に連絡する事項は事務部前の廊下に掲示します。重要なことや学部共通のことは、屋外掲示板にかかげることもあります。見落しのないよう毎日一度は掲示に注意してください。

転学部願
学学科

昭和 年 月 日

お茶の水女子大学長殿

学 科 主 任	補 導 委 員
------------------	------------------

学部 学科 専攻 昭和 年度生

氏 名 印

(下)

連絡先 (TEL ())

下記の理由により 学部 学科 専攻へ

転学部
学科 したいので許可くださるようお願いします。

理 由 ()

学 部 長	事 務 長	係 長	係
-------------	-------------	--------	---

学 部 長	学 科 主 任	補 導 委 員	事 務 長	係 長	係
-------------	------------------	------------------	-------------	--------	---

(昭和 年 月 日教授会決定)

転学部
学学 科 科 についで

左記転学部願については、下記のとおり決定した。

記

学部 学科 専攻

氏 名

上記の者は、学部 学科 専攻 (年次) へ

転学部
学科 することを承認する。
承認しない。

附「外国語科目」の履修について

外国語 8

外国語科目は英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語および中国語に分かれている。外国語8とは1か国語についての修得単位数を示す。

2 外国語科目を2か国語以上修得する場合は、1か国語を必修科目とし、他の1か国語は選択科目として、履修することとなる。

3 なお、外国語科目の履修については次の内規がある。

区 分	英 語		ド フ ロ 中 イ ラ シ 国 ツ ス ア 語 語 語			英 語		ド フ ラ ン ス ツ ス 語 語	
	(二 年次)	(二 年次)	初 級	上 級	会 話	高 級	会 話	会 話	
単 位	4	4	1	1	2	4	2	2	2
毎 週 授 業 時 数	4	4	2	2	2	4	2	2	2
摘 要	外国語8の該当科目					外国語8以外の科目(自由選択科目)			
備考									

「体育実技」の履修について

体育実技では、所定の2単位(90時間)を、つぎの計画に参加して履修します。

1 正規の授業時間割による実習を第1コースといい、第I, II年次のあいだに60時間(1/2単位×4)を履修します。

2 別に定める学内および学外における体育計画に参加するものを第2コースといい、30時間を第IV年次前期終了までに終了します。

第2コースの計画はつぎのとおり予定しています。

(1) シーズンスポーツ

スキー実習 1月上旬 3月上旬 計80名各15時間
水泳実習 7月上旬 約50名 6時間
オリエンテーリング 5時間×3

(2) 特別コース

モダンギムナスティクス
前・後期 約50名 各15時間×3
選択球技
前・後期 約50名 各15時間×7

注) 上記の第2コースについては、スキーを除いて同一種目を何回履修しても差し支えない。

IV 図書館の利用について

1 利用対象者

本学教職員
本学学生および附属高等学校生徒
その他館長が特に許可した者（上記卒業生を含む）

2 開館時間

平日 9時～18時（授業のない日は17時まで）
土曜日 9時～15時（授業のない日は12時まで）

3 閉館日

日曜および国民の祝日
日曜と祝日が重なった場合の次の月曜日
本学創立記念日（11月29日）
本学卒業式当日（3月23日）
年末および年始
その他都合により随時

4 分類

昭和37年9月迄は本学独自の分類で、この種の図書は大部分書庫に入っています。（通称旧分類）
昭和37年10月からは日本十進分類法による事となり貴重書、逐次刊行物等を除いて、大部分開架図書室に出してあります。（通称新分類またはN. D. C）

5 目録

図書館にある目録は、大学全体に所蔵されている図書

の総合目録です。目録には書名目録、分類目録、人名目録があり、それぞれ和書洋書にわかれています。カード右上に配備部局とあるのは、その図書を現に所蔵している場所を示しています。図書館の本はここが空欄になっています。

6 図書の利用

図書の館外貸出は、学部学生は3冊1週間、大学院学生は5冊2週間です。図書の館内閲覧は同時に5冊迄利用出来ます。図書は主として旧分類図書は書庫に、新分類図書は開架図書室においてあります。

1 書庫にある図書の利用

書庫にある図書は、備付用紙に請求記号、書名を記入し、図書閲覧票を添えて出納台へお出しください。（大学院学生は入庫出来ます）

2 開架図書室にある図書の利用

図書閲覧票を出納台に提出してロッカーの鍵を受け取り、所持品をロッカーに納めて入室します。この室内での閲覧は自由ですが、一度利用した図書は元の所へきちんとお返しください。館外への帯出をご希望の場合は、図書に添えてあるブックカードに所属学科、入学年度、氏名を記入して図書と一緒に出納台へお出しください。

3 参考図書室の利用

入室の手続きは上記の場合と同じです。この室には「新聞・雑誌コーナー」のほかに、辞書・事典類、目録、索引、年鑑、ハンドブック、図鑑、年表、地図などの参考図書と、Chemical Abstracts, Nature, Science等の資料が揃っています。又、学術雑誌総合目録や雑誌記事索引も揃っています。これらはすべて室内利用に限ります。複写をご希望の方は出納台へお申し出ください。大学や研究所の紀要、新聞や雑誌のバックナンバーをご希望の方は出納台へお申し出ください。

4 複写機の利用

ゼロックスによる複写は1枚40円で、複写窓口は一階事務室の受付にあります。原則として翌日出来上ります。学生複写室のリコピー、コピスターは使用簿に記名の上各自ご利用ください。ただし、感光紙は、中速用をご持参ください。（ハイスピード用は使えません）

5 学外図書館の利用

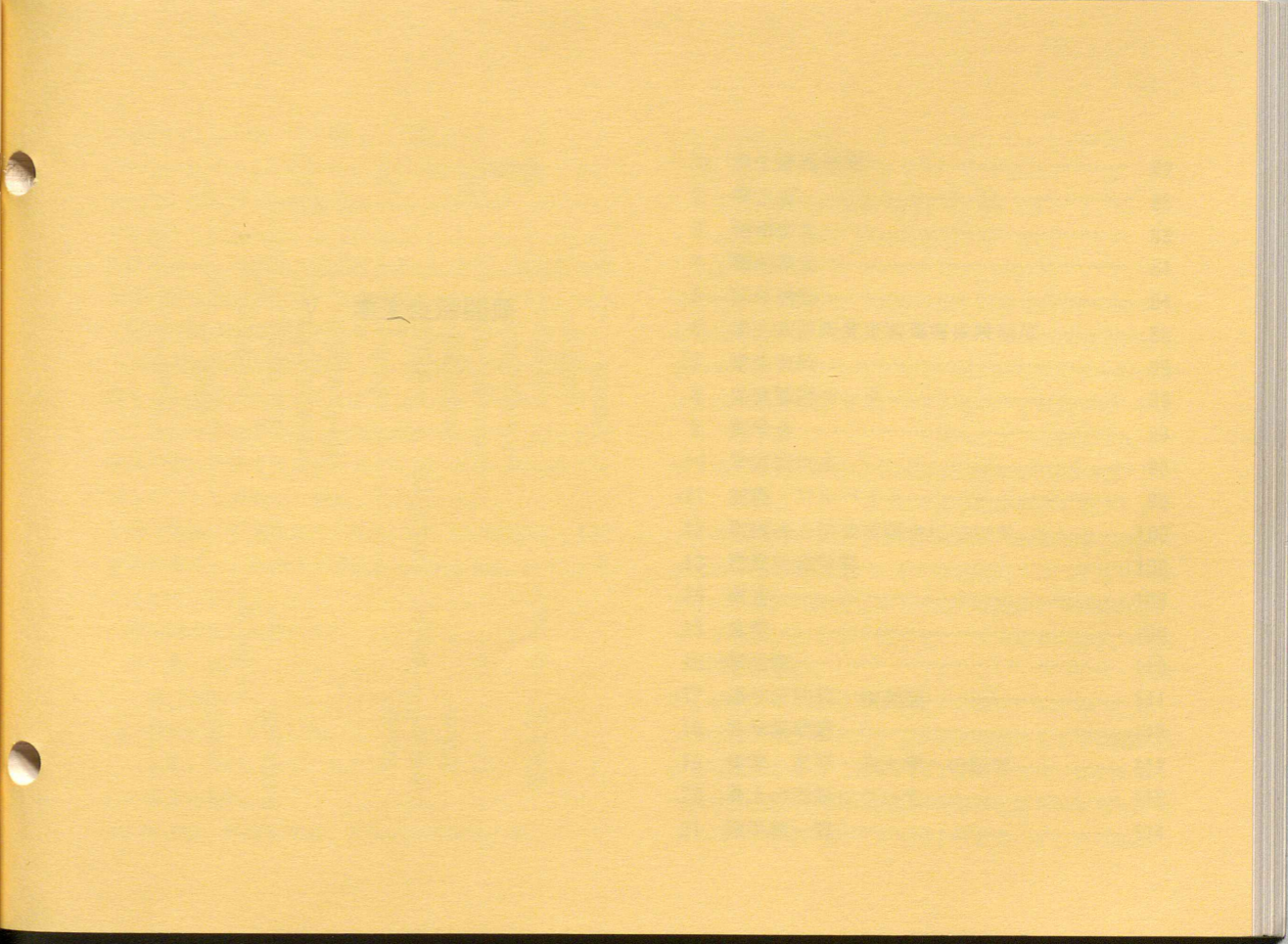
他大学の図書館を利用したい方、国立国会図書館の図書を借りたい方は、図書館事務部、参考職員にご相談下さい。必要に応じて紹介状を発行いたします。



紹介状を希望する方は図書館閲覧票と印鑑をご持参ください。その他、不明の点は何でも係員におたずねください。

（以下は非常に薄い文字で印刷された文章がほとんど読み取れない）

（以下は非常に薄い文字で印刷された文章がほとんど読み取れない）





V 学生生活関係

1	厚生補導機構	82
2	学生部	83
3	補導委員	83
4	顧問教官	84
5	課外活動	84
6	学生教育研究災害傷害保険制度	88
7	学生会館	89
8	保健管理センター	90
9	奨学金	93
10	学資貸付金	98
11	就職・アルバイト	99
12	財団法人学徒援護会について	100
13	授業料免除等	100
14	宿舎	103
15	食堂	106
16	学生証	110
17	通学証明証・学割証	111
18	在学証明書	112
19	休学・退学・他大学への転学	112
20	身上の異動について	113
21	諸手続一覧	114

1. 厚生補導機構

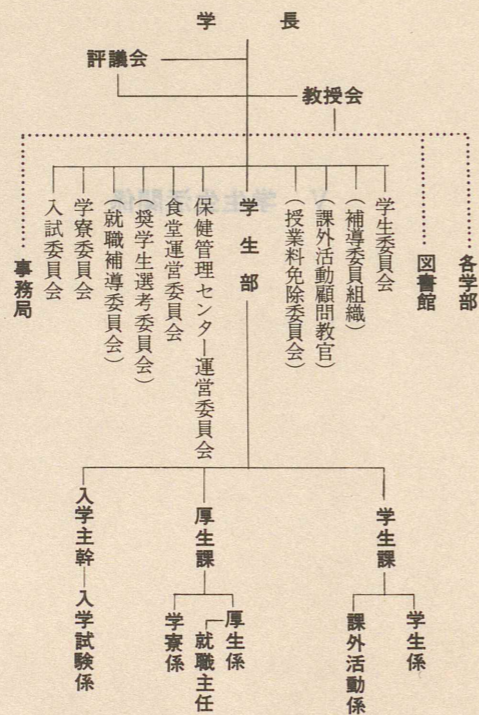
学生時代には、教室で深い教養を身につけ、専門の学術研究に励むのが第一ですが、いっぽう、その余暇に課外活動や交友その他日常生活を通じて、人格形成の糧を得、貴重な社会的経験を深めていく面も、それに劣らず大きな比重をめています。

この両面の成果をあげるために、大学には右の図に示すような厚生補導機構があります。

学生に関係の深い事柄については、それぞれ委員会が設けられていて、関係教官によって慎重に審議されます。

各クラスには補導委員があり、文化部、運動部の学生団体には顧問教官があって学生からの相談に応じています。

また、修学途上においては心身共にいろいろ困難な問題に出会うことがあります。そのような時にはもちろん補導委員に相談してよいのですが、そのほかに保健管理センターの診療室や学生相談室があって専門的立場から相談に応じています。



2. 学生部

学生部は、事務局・図書館とともに学長に直属する機関で、学生課、厚生課・入学主幹にわかれ、学生の厚生と補導に関する業務を行っています。

常に補導委員や顧問教官、種々の委員会等と緊密な連絡をとって学生生活の向上を計るよう努力しています。

アルバイト、奨学資金、課外活動等みなさんの生活に関係の深い仕事を扱っていますから、わからないことや困ったことは遠慮なく相談してください。

学生課及び厚生課前の掲示板には、学生部関係の重要な連絡事項が、その都度掲示されますから、つねに注意してください。

学生部の主な業務は次のとおりです。

学生課

- 課外活動
- 学生記録（個人記録）
- 入学、退学、休学、転学等
- 学生の相談
- 学生証、通学証明書、学生旅客運賃割引証、

- 外国人留学生
- 厚生課
- 学生の健康管理
- 授業料の免除、徴収の猶予又は分納
- 奨学金
- 就職・アルバイト
- 学寮
- 食堂
- 学資貸付金

3. 補導委員

各学科学年別に補導委員があり、次のような組織で定められています。

各クラスの補導委員は別冊の開講科目に記載されています。

補導委員組織

- 1 専攻学科別に補導委員をおく。
委員は大学教授・助教授・専任講師でその所属学科主任の推挙した者。
- 2 委員選出の方法
学科主任が各年次の責任者を決定する。

3 委員の任務及び任期

- 任 務** 学生生活の向上に関する学生の補導（学習上、健康上の問題、育英奨学金の世話、その他一般的補導）
- 任 期** 委員の任期は一年とする。ただし、重任を妨げない。

4. 顧 問 教 官

自治会文化部・運動部等に属する学生団体の各々には顧問教官があります。顧問教官には団体のメンバーが最も適当と思われる先生を依頼しています。団体の活動については先生と十分に連絡をとって課外活動の成果をあげてください。

5. 課 外 活 動

(担当・学生課課外活動係)

大学の四か年在学中勉学の余暇を利用して正課以外の学術・社会・芸術・宗教・スポーツ・レクリエーション

などに関する活動に参加する経験は、豊かな人間性を育てるために重要な意味をもつといわれています。

学生は入学すると同時にお茶の水女子大学学生自治会の一員になることとなります。自治会では毎週一回各学部各学科から学年別に出ている自治委員が集まって自治委員会を開き、全学生の社会的な要求や経済的な要求、又は学問的な要求などに応じて討議を行っています。

お茶の水女子大学学生自治会の活動には学生生活の向上を目的とする自治会活動と、共通な興味と目的の下に全学的に集り、協力してその目的の達成に動いている文化部活動及び運動部活動があります。これらの課外活動は学生会館を中心として行われています。

●自治会活動

自治委員会を中心とし、クラス討議による全学生の意見をここに反映させ、その決定は執行部によって執行されます。活動の大きな方針については、年2回定例学生大会を開いて直接全学生に意見を求めます。

自治会で取りあげられたことは現在将来の学生生活に深い関係をもつことになるのですから、すべての学生は自治活動の意義を深く理解し、全学生の声为正しく反映されるよう、自治委員の決め方・クラス討議・学生大会への出席等について充分考えてください。

どんな場合でも大学との関係は信頼と理解であって、学生委員会と自治委員会又は執行部はよく懇談会を開いて隔意のない話し合いをしています。委員の学生はこういふときには是非出席して意見を交換し、学生委員会の先生方の声をクラスに伝えてください。

●文化部活動、運動部活動

みなさんの負担している自治会費の中から補助をうけて文化部、運動部は次のような活動をしています。

文化部

E.S.S.、ロールボールクラブ、美術部、写真部、華道部、合唱団「ハトの会」、永川下セルメント、東京コルディア混声合唱団、箏曲部、児童文化研究会、お茶の水管弦楽団、茶道部、日本舞踊研究班、ギタークラブ、エスベラントクラブ、書道部、合唱団「あらぐさ」、緑会合唱団、野外研究会、中国研究会、狂言研究会、障害問題研究会（どんぐり）、アクトワ・カトリックセミナー、F.R.の会、カトリック研究会、仏法研究会、長唄三絃の会、ピアノ班、白ばら会合唱団、漫画研究会、S.F.研究会、フォークソング同好会。

運動部

バレー部、バスケットボール部、軟式庭球部、硬式庭球部、卓球部、モダンダンス部、リモーネスキークラブ、

スケート部、ワンダーフォーゲル、山岳部、水泳部、バトミントン部、弓道部、山岳旅の会

以上の部活動団体のほかに自治会に属さないで活動している団体もあります。

以上の各班は日常定期的に集会をもっていますが、秋には微音祭（開学記念行事）といって体育祭、文化祭を全学的に催します。

学内におけるこれらの学生活動が、それぞれ円滑に行われるために学生準則があります。

学生準則にかかわる問題がおこったとき、又は自治会等に問題があるときは学生委員会と自治会執行部は協議会を開いてその解決に向けて努力しています。

●院生会活動について

お茶大院生は、将来に対してさまざまな目標をもちつつも“よい研究をしたい”“将来も研究を続けたい”という共通の願いを招いています。しかし“アルバイトにおわれて十分な研究時間が取れない”“困った時すぐ相談できるスタッフがいない”“D.C.に行きたいがどうすればよいのか”“研究を続けられる職がない”“子供と別居している”という悩みの中でやる気を失ったり、やめていく院生もいるのが現状です。

私たちの先輩が院生会を創立したのは、まさに“院生

寮の建設”“奨学金の拡充”“就職の保障”“保育所設置”という要求をかかげてのことでした。過去8回の実態調査はその要求の切実さを如実に物語っています。単位問題、図書問題等、部分的には解決され、実現されつつあります。しかし、院生寮はまだ概算要求費目となっておりませんし、奨学金貸与率では、お茶大は全国平均をはるかに下回っています。それは実績（返還免除職への就職率）が低いからであると伝えられています。婦人研究者が研究を継続する諸条件は十分でしょうか。文教予算は十分でしょうか。また、その配分は適切でしょうか。私たちの研究は真に国民に奉仕するものになっているでしょうか。

私たちはバラバラな院生であるのではなく、院生同志相互の経験交流、研究交流を活発にし、更に先生方ともお茶大大学院のあり方について話し合う中で、私たちの声を実質的な力にしていく努力を積み重ねましょう。

また、お茶大院生のかかえている問題は、全国の大学院生と共に全国的視野に立って始めて解決される問題です。自ら、全国大学院生協議会の力となり、団結し共に変革の歩みをすすめてみましょう。

院生会規約抜萃

第2条（目的）

本会は院生の自治活動に基づき、院生相互の理解と研究交流を深め、研究・生活の諸条件の向上をはかり、学問研究の発展の推進力となることを目的とする。

第3条（構成）

本会は、お茶の水女子大学大学院生全員によって構成される。

第5条（総会）

- 1 総会は本会の最高決議機関である。
- 2 総会は次の場合に常任委員会によって召集される。

①年2回（5月と11月）の定例総会。②臨時総会

第6条（代議員会）

- 1 代議員会は各専攻より十名に一名の割合で選出された代議員とオブザーバーにより構成され、総会に次ぐ決議機関である。

- 3 代議員は次の常任委員を選出する。

- 4 代議員会は次の場合に常任委員会により召集される。①毎月1回の定例代議員会②臨時代議員会

第7条（常任委員会）

常任委員会は代議員会より選出された常任委員より成り、本会の執行機関を構成する。

第9条（会計）

全会員は毎年会費を納める義務を負い、その額は200

円とする。

院生会の歴史

- 1963. 4 家政学研究科設置さる。
- 1964. 5 家政学研究科院生会結成さる。
- 1965. 4 理学研究科設置さる。
理学研究科院生会結成さる。
- 1966. 4 人文科学研究科設置さる。
- 1967. 4 人文科学研究科院生の集会開かる。
- 1967. 11 院生会創立さる。
- 1970. 9 大学院生会公認。院生協議会設置。院生会室実現
- 1972. 8 全国大学院生協議会に加盟。

●課外活動に関する手続きの主なもの

団体の設立について——（学生準則参照）

団体を設立しようとするときは、顧問教官を定めて所定の様式に記入し、規約・名簿等を添付し自治会の承認をえて学生課に提出してください。

顧問教官にお願いする先生が見つからないで団体の設立に困るときは、学生課に相談に来てください。毎年5月末に**団体更新届**を出すことになっています。この届を出さないと公認団体としての活動ができなくなります。

集会について——（同）

集会は主に学生会館で行われています。

学生会館を使用するときは、学生会館のとりきめにしたがってください。

本館その他の施設を使用するときは、集会届に記入し、顧問教官の認印をうけて学生課に提出してください。施設にはそれぞれ管理する部局があり、借りる場合にはその承認が必要ですので、学生課の認印をうけたら借りようとする部局の承認を得てください。集会届はおそくとも8日前に提出してください。

集会では、備品の管理、火器に充分注意し、また器物を破損したときはすぐ学生課（時間外の場合は宿直室）へ届けてください。

掲示について——（同）

用紙は新聞1頁大以下のものを持ち、なるべく多数の人が利用できるようにしてください。大書した字や色彩のつよい掲示しか目に入らないということのないようにしたいものです。

掲示内容に事実と誤りがあるもの、あきらかに他人の迷惑となるもの、掲示の責任者が明記されていないもの、公認団体でないもの等は注意をうけます。

掲示板には自治会管理のものとして一般掲示板とがあり

ます。自治会の掲示板には、自治会活動（課外活動を含む）のものを掲示し、自治会が管理します。

一般掲示板に掲示するときは、学生課で押印して、掲示期間、掲示場所等を書き入れます。

立看板については一般掲示と同様に取り扱います。

掲示は必ず所定の掲示板に掲示し、それ以外のところには掲示しないようにしてください。

期間のすぎた掲示は各自責任をもってとりはがしてください。

学内でピラをまくには、署名運動等をするには——(同)

前もって学生課に届け出てください。これらは自治会管理となっていますが、大学としては管理上学内で行われていることは一応知っていなければならないのです。

6. 学生教育研究 災害傷害保険制度 (担当・厚生課厚生係)

昭和51年度から学徒援護会が実施主体となり上記の制度が発足しました。

この制度は大学の正課中における不慮の災害事故により学生のうけた傷害に対する救済措置として実施されるものです。

掛金と保険期間

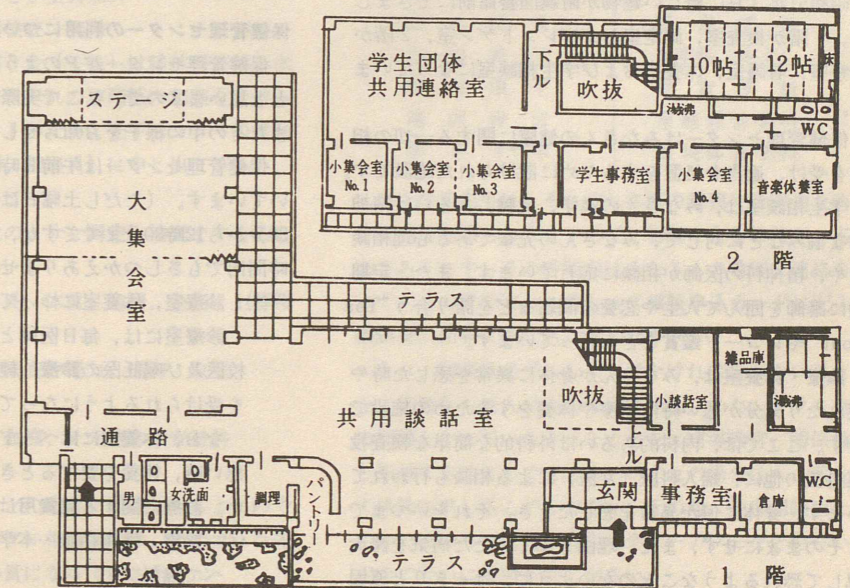
保険期間	掛金(保険料分担当) 適用区分	
	文教育学部	理学部 家政学部
1年間	350円	850円
2年間	600円	1,550円
3年間	900円	2,250円
4年間	1,150円	2,900円

(詳細は厚生課厚生係まで問合せ下さい。)

7. 学生会館

学生会館は昭和35年3月竣工し、その規程等の未制定のため36年4月から臨時開館され臨時運営委員会によって運営されている。

各階面積	
1 F.L.	578m ²
2 F.L.	342m ²
計	920m ²



8. 保健管理センター

昭和51年3月に新しい建物が附属図書館前にできました。1階が検査室、測定室およびレントゲン室、2階が診察室、看護室、休養室および学生相談室になっています。

保健管理センターはみなさんの健康に関する一切の相談を受け、適当な処置をするために設けられた施設です。学生相談室は、みなさんの進学、就職、あるいは精神的な悩みなどに対して、みなさんの先輩である心理相談員や、精神科の医師が相談に応じています。また、定期的に講師を囲んで人生や恋愛の問題などを語り合う“Tea Hour”やレコード鑑賞なども行っています。

診療・休養室は、みなさんが身体に異常を感じた時や疲れたり気分が悪い時に治療や休養をするための施設です。ここでは、内科的あるいは外科的な簡単な検査投薬処置の他に、婦人科医（女医）による相談も行われています。身体に何か異常を感じたとき、それをいつまでもそのままにせず、また、理由もなく、ただ病気を誇大視して恐れるようなことのないように、はっきりと原因

を確かめ、それに応じた処置をとって、積極的に健康の保持増進につとめてゆきたいと思います。

保健管理センターはみなさんのホームドクターとお考え下さい。

保健管理センターの利用について

保健管理センターがどのようなものか、よく解ったことと思しますので、ここで実際に具体的なドアの叩き方、またその様子をお知らせしましょう。

保健管理センターは午前9時から午後4時30分まで開いています。（ただし土曜日は12時まで）昼休みは11時30分から12時30分までですが、急を要する場合は、この時間内でもさしつかえありません。

(1) 診療室、休養室について

診療室には、毎日医師と看護婦が勤務しており、校医及び嘱託医の診療、健康に関するアドバイスを受けられるようになっています。

なお、休養室にはベッドが2台あります。気分の悪い時、休養を要するときはいつでも御利用ください。診療に関する諸費用は次のとおりです。

(イ) 診療、健康相談…本学教職員、学生、生徒はすべて無料

(ロ) 治療（薬品、衛生材料などの使用を含む）について…急を要する疾病、傷害については、原則として(イ)と同様無料です。

(リ) レントゲン検診…大学が行う所定の健康診断（定期・臨時）のとき全員無料

(二) 治療に必要な諸検査…無料
なお、現在、第1、第3金（午後）は精神科、第2木（午後）は婦人科、それぞれの専門医の相談を受けられます。アポイントメントのため、先ずセンターの常勤スタッフ（医師、看護婦、相談員）に申し出て下さい。

(2) 測定、検査について

現在のところ、次のような測定、検査をすることができます。

- 形態の測定…身長、体重、胸囲、坐高、上膊囲
その他の計測
- 身体機能の測定検査…視力、握力、血圧
- 心電図検査
- 臨床検査…尿、血液、その他の検査材料

(3) 相談室について

相談のためには、どの先生に希望してもよいのですが、保健管理センター相談室には、次のような先生が専門的に相談委員になっています。

相談員氏名	所属学科
矢部章彦	所長(学生部長兼任)
浅見千鶴子	児童学科
藤永保	教育学科
田口恒夫	児童学科
中山時子	文学科(中文)
松村康平	児童学科
湯沢雍彦	家庭経営学科
松本千代栄	表現体育学科

以上の諸先生は、それぞれ本務の講義や研究のため、時間的に制限もありますので、相談に当る日時が一応決めてあります。その時間内はみなさんの希望、連絡を待っているわけですから前もって相談申込カードに記入し相談室の係員に申し込んでください。

なお、相談は必ずしも一人で行わなければならないことなく必要なら何人でもかまいません。また、クラス全体の問題となっているようなことを、補導教官、関係教官と相談することもできます。いずれの場合にも、前もって係員に申し込んでください。その他、学生相談室としてのいろいろな活動、例えばティーアワーなどを行いますので大いに活用してください。

相談申込カード

No.	申込年月日	年	月	日
氏名	_____			
生年月日	昭和	年	月	日生(才)
所属	学部	学科	専攻	年
連絡先	_____			
健康状態	良	可	不可	
相談担当日時	希望			
①	月	日	時~	時
②	月	日	時~	時
相談担当者	_____			
相談に関する希望事項	_____			

相談についてのこと、またそれ以外のことでも、希望すること、不明なこと、不満のこと、ちょっとたずねたいことなどありましたらどうぞ係員のところにおいでください。皆さんのための学生相談室です。どうぞ、どしどし利用してください。必要があれば、秘密を確保することにもなっています。個人的な相談に関する内容、記録などは、もちろん一切他にもれるようなことはありません。

9. 奨学金

(担当・厚生課厚生係)

日本育英会奨学金制度

1. 日本育英会の性格

日本育英会は、優秀な学徒であって、経済的理由により修学困難な者に、学資の貸与その他育英上必要な業務を行って国家有用の人材を育成することを目的とする日本育英会法に基く特殊法人です。

日本育英会は、すべて昭和19年2月16日制定された日本育英会法（法律第30号）及びこれに基づく日本育英会規程によって運営されているもので、次のような性格を持っています。

- 1 教育の機会均等の精神を基とし、奨学生の採用については、国立私立、昼夜間、男女等による差別はありません。
- 2 貸与されている奨学金の財源は、主として国民の負担する税金によるものです。
- 3 毎年卒業する奨学生からの返還金は、翌年の事業費に繰り入れられます。したがって、現在奨学生が貸与されている奨学金には、先輩からの返還金が含まれていて、返還金は、育英会の生命を保つために絶対に必要なものです。

まれていて、返還金は、育英会の生命を保つために絶対に必要なものです。

2. 奨学生の資格

- 1 日本育英会から学費の貸与を受けることのできる者は、日本国民であって、学校教育法による高等学校（別科、専攻科を除く。ただし、盲、ろう学校専攻科を含む）大学（別科を除く）及び大学院に在学する学徒です。
- 2 日本育英会から学費の貸与を受ける学徒（奨学生）は、品行方正、学術優秀、身体強健で、かつ、家庭の事情等から学費の支弁が困難と認められる者で、学校長の推薦されたものから選ばれます。

3. 奨学制度と貸与月額（予定）

A 一般奨学生

11,000円

B 特別奨学生

イ. 自宅より通学する者 13,000円

ロ. 自宅以外より通学する者 18,000円

C 大学院奨学生

修士課程 39,000円

博士課程 50,000円

(備考)

- (1) 原級にとどまったとき又は卒業期間を延長したとき、貸与を停止されます。
- (2) 成績の状況により貸与期間の短縮及び停止・廃止されることがあります。

4. 奨学生出願の手続

1 奨学生を希望するには、現に在学する大学の学長に願書を提出し、推薦を受けなければなりません。従って、本人から願書を、直接日本育英会に提出しても受理されません。すなわち、大学の奨学事務所掌部局（学生部厚生課）から所定の奨学生願書用紙の交付を受け、本人と連帯保証人とが、必要事項をありのままになるべく詳しく記入し、大学に提出するのです。

連帯保証人は、父母兄弟又はこれに代るもので奨学金返還の責を負うものです。

- 2 学長が、在学生から奨学生願書の提出を受け、これを推薦すべきものと認めるときは、奨学生推薦調書に必要事項を記入し、日本育英会に提出します。
- 3 日本育英会においては、提出された書類を慎重に審議して奨学生を決定するわけで、推薦された者が全員採用されるものとは限りません。
- 4 出願書類は、年次又は奨学生の種類によって提出

の時期が違うから注意してください。このことについては、その都度学生部厚生課前の掲示板に掲示します。

5. 家計急変者の応急採用並びに災害による採用について

家計急変による応急採用を必要とする、災害により採択を必要とする者は、別途考慮して推薦されることがありますから速やかに連絡してください。

6. 申込の時期

各学年によって下表のように願書提出時期が違ってきますが、出願の2～3週間前に掲示しますから注意してください。

申込時期予定表

該当年次	推薦時期(予定)	種別
1年次 (昭和56年3月卒業予定の者)	第1回6月下旬 第2回10月上旬	一般 特別 (一般) (特別)
2年次 (昭和55年3月卒業予定の者)	5月下旬	一般 (特別)
3年次 (昭和54年3月卒業予定の者)	5月下旬	一般 (特別)
4年次 (昭和53年3月卒業予定の者)	4月下旬	一般

4年次の特別貸与奨学生の採用は原則としてありません。

7. その他の育英資金

その他の団体の奨学生募集は、大学を経由するもの、公報などの公示によって直接本人が出願できるものなど取り扱いがまちまちですから、出願希望者はあらかじめ、出身都道府県市町村教育委員会などに問い合わせておく必要があります。またどの団体でも大学の推薦が必要な場合が多いので詳細を厚生係に問い合わせてください。なお、これまで本学の学生で奨学金を受けた団体にはおよそ次のようなものがありますから参考にしてください。

育英事業団体

府県名	名称	事業団体	奨学金月額	給貸の区別	出願資格及び選考対象者	所在地
東京	都育英資金	都	13,000 大学院38,000	貸	都内に6か月以上居住する者の子弟で大学から推薦された者	千代田区丸の内3-1 都庁総務局
"	大田区育英資金	区	6,000	"	区内に現に引き続き3年以上居住する者の子弟	大田区中央2-10-1 区役所
"	田無市奨学資金	市	5,000	給	市内に6か月以上居住する者の子弟で大学から推薦された者	田無市本町2-9-5 教育委員会
"	青梅市奨学資金	"	4,000	貸	市内に1年以上居住する者の子弟で大学から推薦されたもの	青梅市 教育委員会
"	足立区育英資金	区	4,000	"	区内に引き続き3年以上住んでいる者の子弟で大学から推薦された者	足立区千住1-50 教育委員会
静岡	伊東市育英資金	市	10,000	貸	市に居住する者の子弟で大学から推薦された者	伊東市和田1-16-21 伊東市教育委員会
茨城	茨城県奨学生	県	6,000	"	県内に居住している者の子弟で大学から推薦された者	水戸市3の丸1-5-38 教育庁
富山	県奨学資金	県	6,000	"	"	富山市総曲輪1-7 教育委員会
"	富山市奨学金	市	7,000	"	市内に居住している者の子弟で大学から推薦された者	富山市新桜町7-38 教育委員会
"	横山奨学金	"	6,000	給	"	"
新潟	県大学一般奨学生	県	6,000	貸	県に本籍を有する者。県に1年前から居住している者の子弟で大学から推薦される者	新潟市 教育委員会
岐阜	県選奨生	"	3,000	給	県内に居住する者の子弟で大学から推薦された者	岐阜市藪田 教育委員会

大阪	大阪府育英会	府	5,000	貸	府民の子弟で大学から推薦された者	東区京橋前之町2 元大手前会館
山口	県奨学金	県	3,000	"	県内に居住する者の子弟で大学から推薦された者	山口市上宇野令 教育庁
"	防府市奨学資金	市	7,000	"	"	防府市寿町7-1 教育委員会
長崎	長崎県育英資金	県	5,000	"	"	長崎市江戸町2 教育庁
青森	青森県教育厚生会	財団法人	第1種年額100,000 第2種年額50,000	給	"	青森市橋本1-2-25 教育会館
東京	日本通運育英会	"	自宅5,000 外8,000	貸	一般より公募	千代田区外神田3-12-9 日本通運育英会
"	桜蔭会奨学金	"	10,000 大学院20,000	"	本学学生で大学から推薦された者	文京区大塚2-1-1 桜蔭会館
"	日本コココーラボ トラーズ育英会	"	10,000	給	一般より公募	千代田区丸の内パレスビル 日本コココーラボトラーズ協会
"	朝鮮奨学金	"	5,000 大学院10,000	"	韓国籍・朝鮮籍の学生で大学から推薦された者	新宿区新宿1-8-1 朝鮮奨学会
鹿児島	加根又奨学会	"	13,000	貸	県内に居住する者の子弟で大学から推薦された者	鹿児島市卸本町8-23 加根又奨学会
静岡	フジ育英会	"	6,000	"	"	清水市清閑1-4-10 フジ精糖
大阪	山岡育英会	"	10,000 大学院15,000	給	一般より公募	大阪市北区茶屋町62 ヤンマーディゼルKK
愛媛	河野育英会	"	10,000	貸	県内に居住する者の子弟で大学から推薦された者	今治市 教育委員会

10. 学 資 貸 付 金

(担当・厚生課学寮係)

親もとから送金がおくれたときとか、病気になったとき及び事故があったとき等、急にお金が必要になったとき次の内規によって学資金を借りることができます。

お茶の水女子大学学生部学資金貸付制度内規

1 申込資格

本学の学生であって、授業料の納入その他個人的生活上緊急に経済的援助を必要とするものに限る。

2 申込手続

学資金の貸与を受けようとする学生は、所定の申込書に所要事項を記入し、補導委員の承認を得てから申し込むものとする。

3 貸付金額

授業料及び寄宿料納入に関するものは、その納入額を限度とする。その他の場合は申し込み学生の希望や、

当面の事情等を参しゃくして、貸付金額をきめる。この場合は原則として一回に18,000円とし、必要に応じて特別措置する。いずれの場合も返済後でなければ次の貸付は行わない。

4 返済期間

貸与の日から返済の日までの期間は6か月以内とする返済期限までに返済できない学生は、あらかじめ補導委員の承認を受け返済期日の前日までに厚生課に延期を願い出るものとする。

ただし、卒業する者は卒業式の前日までに、休・退学者はその手続きをする日までに返済しなければならない。

5 申込及び返済場所

申込及び返済に関する事務は学生部厚生課で行う。ただし、現金の受け払いは会計課出納係において取り扱う。

6 申込、貸付および返済取扱日時

申 込 日 時	} 毎日午前10時から午後4時まで (ただし土曜日は午前中)
貸 付 日 時	
返 済 日 時	

ただし、休業日及び日本育英会奨学金の現金支給日は取り扱いをしない。

- 7 貸付利子 無利子とする。
- 8 特別措置は、学生部長に申し出て、特別許可を受けるものとする。
- 9 審議機関
学資金貸付に関する主要事項については、本学学生委員会において審議するものとする。

11. 就 職 ・ アルバイト

(担当・厚生課厚生係)

就 職

就職を希望する学生については、3年生の1月に厚生課にて就職指導懇談会を行う。くわしい手続きなどについては、その折に印刷物を配付する。

例年100%の就職率で相当数は教育職関係に就職をする。

アルバイトのあっせんを受けるには

学生が、家庭教師を希望する場合は備え付けの「求職票」に所要事項を書き入れ係員に面接して登録をする。それ以後は、係員からの連絡を待つ。一般アルバイトを希望する場合は厚生課前の掲示板に掲示された募集広告

の中から、希望するものを選んで、申し出れば係員は求人側の諸条件を勘案し、求人側に紹介する。この際必ず紹介状の交付をうけ、求人側を訪ねる場合は、これを持参する。

経済的な事情その他の理由で緊急にアルバイトを必要とする者は、優先的にあっせんすることも考慮するから、該当者は、係員にその旨を申し出て相談する。なおタイプ、珠算、速記、翻訳、英会話等の特技を有するものは登録の際に、記録をしておくとう利な場合もある。本学のアルバイトあっせん状況は、ときによって多少異なるが、一か月の求人数は40件ないし80件であり、その職種は多種多様である。女子大学であるため、家庭教師が最も多く、これに次いで一般事務、調査統計事務、資料整理、その他の仕事である。就労時間もまちまちであるが、家庭教師などは1週2日が最も多く、1日の指導時間が2時間ないし3時間である。そして、この仕事は概して長期に亘ることが多い。一般アルバイトは大体1日8時間労働が原則であって、2日～3日位の短期間のものが多いが、まれに夏休み中など1か月にわたるものもある。

アルバイトの収入は、求人側の雇用条件、職種などにより必ずしも一様でない。

本学で最も多い家庭教師は、1週2日、1日2時間で

月額18,000円～20,000円である。

ただし、新入生の場合には、大学生活に慣れる必要があるので1年前期の家庭教師は原則としてあつせんしない。夏期休業後が望ましい。

一般アルバイトは、賃金に非常に幅があるが、1日約3,000円～3,500円位が普通のものである。

12. 財団法人学徒援護会について

この援護会は、学外の公的な唯一の学生専門のサービス機関です。業務内容は、学資貸付金、就職・アルバイト、下宿・貸間の三つとなっています。

(本部・第一相談所)

新宿区上落合1-17-1

○電話 951-9101 (代)

○西武新宿線下落合駅前

(第二相談所)

新宿区四谷1-21

電話○アルバイト 359-9821 (代)

○貸間 359-0631 (代)

○国電四谷駅下車3分

13. 授業料免除等

(担当・厚生課厚生係)

年2回4月と10月の指定された期限内に授業料を納めることは学則第34条に示されていますが経済事情のため、免除・猶予・分納等を希望される学生もいるでしょう。この場合は次の**授業料免除及び徴収猶予取扱規程**により申請書等を厚生係へ提出してください。なお手続については毎年2月中旬と6月下旬に厚生課前に掲示されますからよく注意してください。

その他休学・転学・退学者の授業料は次のとおりです。

休学者の授業料

- 1 納入期限までに許可を得た場合は、その翌月から復学の前月までの分を免除される。
- 2 納入期限後に許可を得た場合は、その期の分は納めなければならない。

転学・退学者の授業料

転学又は退学をする場合でも、その期の分は納めなければならない。

● 授業料免除および徴収猶予取扱規程 (抄)

(免除の資格)

第10条 学部及び大学院の学生(以下「本学学生」という。)であつて、経済的理由のため授業料の納付が困難であり、かつ学業成績優秀と認められる者に対しては、授業料を免除することができる。

ただし、新入学生(本学の学部を卒業し、引き続き大学院に入学した学生を除く。)に対しては特別の事情がある場合を除き、入学した日の属する期分については免除しない。

(免除の額)

第11条 授業料免除の許可は、年度を2期に分け当該期分ごとに行うものとし、免除の額は、各期分の授業料について全額又は半額とする。

(免除の申請手続)

第12条 授業料の免除を申請する者は、所定の期日までに下記の書類を学長に提出するものとする。

- 1 授業料免除申請書
- 2 家庭調書(家族、家業、家計等につき詳細に記載したもの)

3 学生又はその学資負担者の納付困難な事情を認定するに足りる居住地の市区町村長の証明書

4 前各号に定めるもののほか、本学の指定する書類(申請書の提出期間)

第13条 授業料免除申請の期間は、次のとおりとする。ただし、風水害等特別緊急の事情による授業料の免除申請はこの限りでない。

前期 4月1日から4月30日まで

後期 9月1日から9月30日まで

(免除の許可)

第14条 授業料の免除は、当該学生の免除申請に基づき選考機関の議を経て学長が許可する。

(許可の取消)

第15条 授業料免除の許可を受けた者で、許可の決定後免除の理由が消滅した場合、選考機関の議を経て学長が、その許可を取消す。

(災害の場合)

第18条 学生又はその学資負担者が、風水害等の災害を受け授業料の納付が困難と認められる場合は、当該学生の申請に基づき、災害の発生した年度の授業料について、災害の発生した翌期に納付すべき授業料を、学長が被災による納付困難な事情を認定の上、免除す

ることができる。

ただし、災害発生の時期が当該期の授業料納付期限以前である場合は、当該期分の授業料についても免除することができる。

(授業料未納により除籍した場合)

第 19 条 授業料の未納を理由として除籍した場合は、未納の授業料の全額を免除する。

(徴収猶予中の退学の場合)

第 20 条 授業料徴収の猶予を許可している学生に対し、その願い出により退学を許可した場合には、月割計算により退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額を免除することができる。

(徴収の猶予)

第 21 条 授業料の徴収猶予は、次の各号に該当する場合に当該学生（行方不明の場合は保証人等）の申請に基づき、学長が審査の上許可することができる。

- 1 経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ学業成績優秀と認められる場合
- 2 行方不明の場合
- 3 学生又はその学資負担者が災害を受け、納付困難と認められる場合
- 4 その他やむを得ない事情があると認められる場合

(徴収猶予の申請手続)

第 22 条 徴収猶予の許可を申請する者は、申請書に理由書を添えて次の期限までに学長に提出するものとする

前期分 4月30日まで

後期分 10月31日まで

(徴収猶予の期限)

第 23 条 授業料徴収猶予の期限は、次のとおりとする。

前期分 9月30日まで

後期分 2月28日まで

(授業料の月割分納)

第 24 条 特別の事情がある場合は、学長は授業料の月割分納を許可することができる。

2 月割分納の額は、年額の12分の1に相当する額とする。

(月割分納の申請手続)

第 25 条 月割分納を申請する者は、申請書に理由書を添え次の期限までに学長に提出するものとする。

前期分 前年度の3月31日まで

後期分 当該年度の9月30日まで

(月割分納の期限)

第 26 条 授業料月割分納の期限は、毎月10日までとし、3月分については、前月分と同時に納めるものとする。

14. 宿 舎

(担当・厚生課学寮係)

学 寮

入寮するには、希望者は、厚生課学寮係に月の20日までに入寮願を提出する。願出は、寮に欠員がある場合月1回程度選考があり、学長の許可を得て入寮を決定する。本学には現在、2つの寮がある。大きさも性格も違い、それぞれ特徴がある。

名 称	所 在 地	通学時間
大 山 寮	板橋区仲町	35分
学 内 寮	大学構内	5分

寮は遠く家庭をはなれた学生が共同して生活するところなので、家庭にかわる憩いの場であり、またいろいろの人が集って集団の生活の中に自分の生活を両立させる力を学ぶことができる場でもある。どの寮も自治制度をしき、次の規程によって運営されている。

●学 寮 規 程

本 則 昭和40年5月19日 評議会決定

附 則 昭和40年8月18日 評議会決定

(目 的)

第 1 条 本規程は、学寮に関する基本的事項を定めるために設ける。

(学 寮)

第 2 条 学寮とは次の2寮をいう。

大山寮 東京都板橋区仲町2番1号

学内寮 東京都文京区大塚2丁目1番1号(大学構内)

2 学寮には、本学学生中より希望者を入寮させる。

(学寮委員会)

第 3 条 学寮に関する事項を審議するため、学寮委員会を設ける。

学寮委員会規程は、別に定める。

(管理運営責任者)

第 4 条 学寮の管理運営は、学生部長をその責任者とし、学寮委員会の協力を得てこれを行う。

(学寮協議会)

第 5 条 学寮委員会と、学寮自治会との連絡を円滑に

するため学寮協議会を設ける。
学寮協議会規程は、別に定める。

(学寮生活)

第 6 条 学寮生活は、寮生の総意に基き自治により行う。

2 学寮自治規約は、所定の議を経て、管理運営責任者が承認する。

(入寮)

第 7 条 入寮を希望する学生は、所定の手続きにより願出する。

2 入寮許可は、所定の議を経て学長が行う。

(寄宿料)

第 8 条 寮生は、所定の寄宿料を納めなければならない。

(食費等経費の個人負担)

第 9 条 食費その他寮生の生活に必要な光熱水料等の経費は、寮生の負担とする。

(退寮)

第 10 条 退寮を希望する寮生は、所定の退寮願を提出する。

2 本学学生の身分を離れたときは、定められた時期までに退寮しなければならない。

休学のときも原則としてこれに準ずる。

3 学寮関係規程に違反したり、疾病その他の理由により共同生活に不適当な者は、学長において所定の議を経て退寮を命ずることがある。

(寮生以外の者の宿泊)

第 11 条 学寮には関係女子職員以外の者の宿泊は、原則として認めない。

(弁償)

第 12 条 故意又は過失により、学寮の施設等に損害を与えたときは弁償させることがある。

(災害対策)

第 13 条 学寮自治会は、寮務主任と協力して、火災その他災害の予防対策を講じ災害が発生した場合は、全員協力して安全避難その他の措置をとるものとする。

(細則への委任)

第 14 条 本規程の実施に関し、必要な事項は、細則に定める。

(学寮に関する事務)

第 15 条 学寮に関する事務は、学生部厚生課が行う。

附 則

- 1 この規程は、昭和40年10月31日から施行する。
- 2 昭和30年6月1日施行の学寮規程は、廃止する。

3 本規程の細則が施行されるまでの間は、本規程の運用はなお従前の例による。

(参考)

学 則 (抄)

第 1 条 本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、もって社会の諸分野における有為にして教養高き女子を養成し、併せて文化の進展に寄与するを目的とする。

第 35 条 寄宿料は、月額 100円 (鉄筋コンクリート造の学寮にあつては、月額 300円) とし、毎月その月の20日までに納めなければならない。

第 37 条 一度納めた検定料、入学科、授業料及び寄宿料はどのような場合でもこれを返さない。

第 52 条 本学に寄宿舎を附設し、学生の勉学及び生活の指導に資する。

寄宿舎に関する規程は、別にこれを定める。

下 宿

厚生課の学寮係に下宿、間貸等の資料があります。これによって適当な室を探してください。詳細のとりきめは貸室者と求室者との間でその都度直接交渉すること。

受 付	年	月	日
	大山 学内	第	号

入 寮 願

昭和 年 月 日

お茶の水女子大学長 殿

入寮希望寮		入寮希望月	年	月
本	学部等	大学院	学 科 (専攻)
	()		研究科	専攻
人	氏 名	()		
	本 籍 地	()		
保	現 住 所	〒	電 話	()
	氏 名	()		
証	現 住 所	()		
	職 業	電 話	()	

今般別記の事由により入寮いたしたく所定の書類を添えて許可くださるようお願いいたします。

15. 食 堂

(担当・厚生課厚生係)

学生や教職員の厚生施設の一つとして、お茶の水女子大学食堂が昭和51年3月、附属図書館前に新設され、大学が生協に委託し、下記の給食業務を行い、市価よりも安い価格で需要に応じています。

記

1 食堂の営業時間

午前11時30分から午後2時までとする。ただし、日曜日及び休日は休業とする。

2 取扱品目

主食、惣菜、うどん類、丼類、ランチ、パン、牛乳、簡単な飲物

3 その他

価格は材料の時価より年中必ずしも一定しないが、市価より1割ないし2割程度は安い。

食堂の運営は委員会によってなされ、ここに学内の要

求はとり上げられて、常に食堂の改善がはかられている。

● 食堂運営委員会規程

第1条 お茶の水女子大学食堂（以下「大学食堂」という。）の施設の適正な管理並びに食堂における業務の円滑な運営を図るため、お茶の水女子大学食堂運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

第2条 運営委員会は、次の事項を審議し、その運営に当る。

- 1 食堂の施設に関する事項
- 2 給食業務の管理に関する事項
- 3 販売の用に供しうる食品若しくは添加物の種類及びその価格に関する事項
- 4 食堂の清潔、衛生並びに食品若しくは添加物の衛生に関する事項
- 5 その他食堂の管理運営上必要と認められる事項

第3条 運営委員会を構成する委員は、下表左欄に掲げるものとし、学長がこれを任命し、その任期は、それぞれ右欄に掲げる期間とする。

委 員	任 期
学生部長の職にある者	当該職にある間
学生委員代表 1名	当該職にある間
学寮委員代表 1名	当該職にある間
食物学科教官 2名	1年（4月1日から翌年の3月31日まで）
附属学校代表 1名	1年（4月1日から翌年の3月31日まで）
事務局長の職にある者	当該職にある間
会計課長の職にある者	当該職にある間
学生課長の職にある者	当該職にある間
厚生課長の職にある者	当該職にある間
教職員代表 1名	1年（4月1日から翌年の3月31日まで）
学生代表 3名	6か月

- 2 委員は、任期満了後重任することを妨げない。
- 3 委員が任期中に退任した場合は、退任の日から20日以内に後任の委員を選考しなければならない。但し、その任期は、前任者の残存期間とする。
- 4 学生代表の委員には、学生自治会、学内寮自治会並びに大山寮自治会からそれぞれ1名あて推薦された

者を充てるものとする。

第4条 運営委員会は、特別の事項を審議するため必要あると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

第5条 運営委員長には、学生部長の職にある者をもってこれに充てる。

第6条 運営委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

第7条 運営委員長に事故あるときは、運営委員長が指名した委員が、運営委員長の職務を代理する。

第8条 運営委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聞くことができる。

第9条 運営委員会の庶務は、学生部厚生課において処理する。

第10条 この運営委員会規程に定めるもののほか、大学食堂の管理運営に必要な事項は、運営委員会が定める。

附 則

この改正規程は、昭和33年6月1日から適用する。

● 食堂使用規程

お茶の水女子大学食堂の使用規程を次のとおり定める。

お茶の水女子大学長

第 1 条 お茶の水女子大学食堂（以下「食堂」という。）

は学生、生徒及び教職員に対する給食業務に支障のない限り集会等の使用に供することができる。

第 2 条 食堂を使用するときは、その日の前日までに食堂使用許可願をお茶の水女子大学食堂運営委員会の委員長に提出し、その許可を受けなければならない。但し、食堂の使用を許可する権限はこれを学生部厚生課長に委任することができる。

第 3 条 食堂の使用することのできるものは、次の各号に掲げるものとする。

- 1 お茶の水女子大学の学生及び生徒
- 2 お茶の水女子大学の教職員
- 3 お茶の水女子大学の卒業生
- 4 その他お茶の水女子大学食堂運営委員会の委員長が適当と認めたもの

第 4 条 食堂を使用する者は、その使用に当って、食堂の施設及び備品に損傷を与え、また室内が不潔にわ

たらないよう並びに火気の取締りに万全の配慮がなされなければならない。

もし、施設・備品等に損傷を与えた場合は弁償の責に任じなければならない。

第 5 条 食堂の使用時間は、午後 2 時から午後 7 時までとする。

第 6 条 食堂の使用料は、徴収しない。

第 7 条 食堂を使用する場合は、かならず使用許可証を食堂の管理者に提示し、使用後は、使用済の旨を食堂の管理者に連絡しなければならない。

第 8 条 食堂使用に関する事務は、学生部厚生課で取扱う。

附 則

この規程は、昭和 31 年 6 月 1 日から適用する。

食堂の使用規程細則（抄）

第 1 条 お茶の水女子大学食堂使用規程（以下「使用規程」という。）第 1 条に定める集会とは、ゼミナール課外活動、研究会及び懇談会等多数の本学学生並びに教職員が特定の共同目的を達成するために一定の場所に会合することをいう。

第 2 条 本学の学生並びに教職員が主催する集会に本

学以外の者が参加することはこれを妨げない。

第 3 条 本学の食堂は、特定な政治的目的を有する集会或は大学の信用を傷つけるような集会には使用することができない。

第 4 条（略）

第 5 条 学生が食堂を使用しようとするときは、学生課に集会願を提出し、学生部長の許可を得てから厚生課に使用許可願の手続をとるものとする。

2 教職員等が食堂を使用しようとするときは、直接厚生課に所要の手続をとるものとする。

第 6 条 食堂の使用時間は、原則として午後 2 時から午後 7 時までとする。

第 7 条 食堂の使用者は、これを他にまた貸しすることはできない。

第 8 条 食堂使用許可書は、次の様式のものを用いるものとする。（様式別紙）

食堂使用申込書 No. _____

使用日時	月 日() 時—時
使用場所及び人員	第 室 名
使用団体又は所属部(科,課)	
使用目的	

上記のとおり使用いたしたく申込みいたします。
昭和 年 月 日

お茶の水女子大学食堂運営委員会

委員長 殿

使用責任者部科学年

氏名 印

食堂使用許可書

No. _____

使用日時	月 日() 時—時
使用場所及び人員	第 室 名
使用団体又は所属部(科,課)	

上記による使用を許可する。
昭和 年 月 日

殿
お茶の水女子大学食堂運営委員会
委員長 印

附 則

この規則は、昭和31年6月1日からこれを適用する。

食堂にはいつも湯茶が用意されておりますし、冬は暖いストーブも入っていますから学生は遠慮なくここで弁当を開いて下さい。

暖い日には芝生に腰をおろしても食事することができます。

16. 学 生 証

(担当・学生課学生係)

学生証は大学の内外に対してあなたがお茶の水女子大学の学生であることを証明するものですから、卒業まで常時これを携帯してください。学内での図書閲覧、在学証明書、通学証明書等の交付をうける際は学生証の提示が必要です。また鉄道係員などに求められた際は何時でも提示することになっています。

学生証の記入事項に変更(改姓・住所変更等)があった時は必ず学生課に届け出て学長の訂正印をうけてください。訂正印のないものは無効になります。

万一紛失したり著しく破損したりした場合は、直ちに学生課で備え付けの用紙に所定事項を記入の上写真を添えて再交付の申請をしてください。

学生証の有効期限は、4年間ですが、留年のため、有効期限が過ぎた場合は、改めて発行しますので、再交付の申請をしてください。卒業、退学等によって学籍を離れたときは、直ちに学生課に返してください。学生証は悪用されることがありますので取り扱いに特に注意してください。

17. 通学証明書・学割証

(担当・学生課学生係)

国鉄・私鉄等ではあなた方学生が少しでも経済的負担を軽くし学問に専念できるようにとの観点から、かなり高率の割引を付与しております。したがってあなた方はこの制度の由来をよく認識して、いやしくも乱用・不正使用などにより、せっかくの特典を停止されるようなことのないよう自省してください。

● 通学証明書

通学証明書は通学定期乗車券を購入する際に必要です。通学定期乗車券は直接通学を目的とするものだけに限られ、学生証に記されている現住所と大学との間の最短距離以外は買うことができません。

下記により発行しますが、発行の日を含めて1か月間有効ですから早目に申請するようにしてください。

(方法) 学生課で備付の用紙(交付申請書)に所定事項を記入の上、学生証を右肩にクリップで止め係のボックスに入れる。

(時間) { ① 10時20分までに申請のものは12時に発行
② 13時10分 " " 15時 "

ただし、土曜日は①だけにより発行します。

もし休暇明けにすぐ定期を購入したい場合には、帰省時に用紙を持ち帰り記入の上学生課宛に郵送すればでき次第送ります。(①切手貼付・あて先明記の返信用封筒同封のこと、②学生証不要)

その他夏期休暇には特に発行日から2か月以内の都合のよい日に有効開始日を延長することができますから、希望者は交付申請書の学生課への連絡欄に希望使用開始日を明記しておいてください。

● 学割証(割引率 101km, 以上につき2割)

学割は片道 101km以上を旅行するときに使用することができます。発行日の日から3か月間有効です。しかし記名人以外の使用は絶対に許されません。その他学割証裏面の注意事項をよく読んで過誤のないよう十分気をつけてください。

学割証が必要なときには所定の用紙に記入の上係のボックスに入れて申請してください。発行時間は通学証明書と同じです。ただし、緊急と認める場合はその限りではありません。

18. 在学証明書

(担当・学生課学生係)

学生課で備え付けの用紙に所定事項を記入の上、学生証を添付して係のボックスに入れて申請してください。
発行時間は通学証明書と同じです。

19. 休学・退学・他大学への転学

(担当・学生課学生係)

いろいろの事情で休学・退学・他大学への転学等を希望する場合は、補導委員とよく相談し、手続き等については係に相談してください。

授業料の納入との関係もありますから(P100参照)早目に相談されるのが望ましいです。

休学・退学の願出様式は次のとおりです。

No. _____

休学願

昭和 年 月 日

お茶の水女子大学長 殿

学部 学科 専攻 昭和 年度生
住 所 (〒)

氏 名 印

保証人住所 (〒)

氏 名 印

下記の理由で休学いたしたいので保証人連署の上お願いします。

記

1. 期 日 昭和 年 月 日より } か月
 昭和 年 月 日まで }

2. 理 由

{ 病気の場合は医師の診断書を添付その他の場合は出来るだけ具体的に }

20. 身上の異動について

(担当・学生課学生係)

住所の変更、保証人や本籍の変更、その他身上に異動があった時はその都度必ず係に届け出てください。特に住所変更届は緊急な連絡を要する時や通学証明書の発行に際して欠くことのできないものですから確実に手続きをしてください。国鉄や私鉄の監査のとき未届のため問題となることがありますから注意してください。

No. _____

退学願

昭和 年 月 日

お茶の水女子大学長 殿

学部 学科 専攻 昭和 年度生
住 所 (〒)

氏 名 印

保証人住所 (〒)

氏 名 印

下記の理由で退学いたしたいので保証人連署の上お願いします。

記

1. 期 日 昭和 年 月 日

2. 理 由

{ 病気の場合は医師の診断書を添付その他の場合は出来るだけ具体的に }

21. 諸手続一覧

名 称	取扱係名	期 限	参照頁	名 称	取扱係名	期 限	参照頁
転 科 願	学部事務部	1月末まで	74	団体設立届(願)	学生課課外活動係	その都度	87
履修カード(届)	"	別に指示	72	集 会 届(願)	"	8 日 前	87
履修取消願	"	"	73	印刷物の配布, 販売署名運動等届出	"	その都度	88
追 試 験 願	"	1週間以内	73	授業料免除申請書	厚生課厚生係	前期 4.1~4.30	100
卒業(見込)証明書	"	その都度	75			後期 9.1~9.30	
成績証明書	"	4 日 前	75	授業料徴収猶予(月割分納)申請書	"	授業料納付 期限まで	100
休 学 願	学生課学生係	その都度	112	奨 学 生 願 書	"	掲示の都度	93
退 学 願	"	"	112	就 職 推 薦 書	"	その都度	99
復 学 願	"	"	5	アルバイト・求職票	"	"	99
転学受験願	"	"	112	人 物 証 明 書	"	"	99
学 割 証	"	"	111	入 寮 願	"	"	103
通学証明書	"	"	111	退 寮 願	"	"	104
在学証明書	"	"	112	下宿・間借等	"	"	105
学 生 証	"	入 学 時	110	学資貸付金申込	"	"	98
学生証再交付願	"	その都度	110	相談申込カード	保健管理センター	"	91
住所変更届	"	{その都度 直ちに	110	志賀高原体育運動場使用申込書	会計課管財係	"	123
保証人変更届	"	"	113	災害傷害保険	厚生課厚生係	"	88
代理保証人変更届	"	"	113				
改 姓 届	"	"	110				
本 籍 変 更 届	"	"	113				

VI 教育職員免許状について

本学において教育職員免許状を取得しようとするものは、卒業に必要な単位を修得するほか教育職員免許関係法令の定めるそれぞれの免許状に必要な科目の単位を併せて取得しなければならない。したがって免許状取得を希望するものは低学年次から計画的に履修する必要がある。

教育職員(小学校, 中学校, 高等学校又は幼稚園の教諭, 助教諭及び講師)の免許に関しては「教育職員免許法」「同法施行規則」等に定められている。

すべて教職に関することは所属学部事務部に問い合わせられたい。

1 基礎資格及び最低必要単位数

第 1 表

区 分	基 礎 資 格	最低必要単位数		
		一 般	専 門 科 目 教 科	教 職
高等学校教諭	イ. 修士の学位 ロ. 専攻科又は文部大臣の指定する課程に1年以上在学、30単位以上	36	甲62 乙52	14
	学士の称号	36	甲40 乙32	14
中学校教諭	学士の称号	36	甲40 乙32	14
	2年以上在学、62単位(内2単位は体育)以上	18	甲20 乙16	10
小学校教諭	学士の称号	36	16	32
	2年以上在学、62単位(内2単位は体育)以上	18	8	22
幼稚園教諭	学士の称号	36	16	28
	2年以上在学、62単位(内2単位は体育)以上	18	8	18

備考 教科の「甲」とは社会、理科及び家庭「乙」とは国語、数学、音楽、保健体育及び外国語の免許状を受ける場合をいう。

2 一般教育科目

第 2 表

区 分	小学校、中学校、幼稚園教諭1級免許状及び高等学校教諭免許状	最低修得単位数	小学校、中学校、幼稚園教諭2級免許状	最低修得単位数
人 文	小学校、中学校は倫理学、哲学、宗教学の内いずれか1科目2単位を含む	8	同左	4
自 然		8		4
社 会	日本国憲法(法学I)2単位を含む	8	同左	4
	上記3分野の科目、総合科目、基礎教育科目外国語科目専門教育科目	12		6
計		36		18

一般教育科目の単位は上表の指定科目を含め学部履修規程第14条及び第15条により修得すること (P15参照)

3 教科に関する専門科目

3-1 小学校及び幼稚園

第 3 表

区 分	教科に関する専門科目							最低修得単位数	
	国 語	社 会	算 数	理 科	家 庭	※ 音 楽	※ 図 工		※ 体 育
小学校教諭	一 級	6教科以上について、それぞれ2単位以上ただし「6教科以上」には※印3教科中、2教科(それぞれ2単位)以上を含むこと							16以上
	二 級	4教科以上について、それぞれ2単位以上ただし「4教科以上」には※印3教科中、1教科(2単位)以上を含むこと							8以上
幼稚園教諭	一 級	※印3教科についてそれぞれ4単位以上を含むこと							16以上
	二 級	※印3教科についてそれぞれ2単位以上を含むこと							8以上

- 音楽、図画・工作、体育に関する専門科目は別に指定する科目から修得すること。
- 国語、社会、家庭に関する科目は文教育、家政学部の専攻科目及び共通科目から一般的包括的な内容

の科目を選択すること。

- 算数、理科に関する科目は基礎教育科目、理学部の専攻科目及び共通科目の中から選択、又は地理、食物、被服学科の専攻科目から指定した科目を履修すること。
- 指定科目等については各学部で配布する教職関係のパフレットを参照すること。

3-2 中学校及び高等学校

第4表

区分	教科に関する専門科目	最低必要単位数
国語	(中) { 国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む) 国文学 (国文学史を含む) 漢文学 書道 (書写を中心とする)	6又は4 8又は6 4又は2 4又は2 計 16
	(高) { 国語学 (音声言語及び文章表現に関するものを含む) 国文学 (国文学史を含む) 漢文学	6又は4 8又は6 6又は4 計 16
社会	(中) { 日本史及び外国史 地理学 (地誌を含む) 「法律学, 政治学」 「社会学, 経済学」 「哲学, 倫理学, 宗教学」	6 6 2 2 4 計 20
	(高) { 日本史及び外国史 地理学 (地誌を含む) 「法律学, 政治学」 「社会学, 経済学」 「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	6 6 2 2 4 計 20
数学	(中) { 代数学 幾何学 解析学 統計学 測量	4 4 4 2 2 計 16

数学	(高) { 代数学 幾何学 解析学 「統計学, 測量」	6又は4 6又は4 6又は4 2 計 16
	理科	(中) { 物理学 (実験を含む) 化学 生物学 地学
(高) { 物理学 化学 生物学 地学 「物理学実験, 化学実験 生物学実験, 地学実験」		4 4 4 4 4 計 20
音楽	ソルフェージュ 声楽 (合唱を含む) 器楽 (合奏を含む) 指揮法 音楽理論及び音楽史	2 6又は4 6又は4 2 2 計 16
	保健	(中) { 体育実技 「体育原理, 体育管理」 生理学 (運動生理学を含む) 衛生学及び公衆衛生学 学校保健 (疾病の予防及び看護法を含む)
体育		(高) { 体育実技 「体育原理, 体育管理」 生理学 (運動生理学, 病理学及び解剖学を含む) 「学校保健, 衛生学」

保健	(中) { 生理学及び栄養学 衛生学及び公衆衛生学 学校保健 (疾病の予防及び看護法を含む)	6 4 6 計 16
	(高) { 「生理学, 病理学, 細菌学, 栄養学」 衛生学 (公衆衛生学, 救急処置及び看護法を含む) 学校保健	6 6 4 計 16
家庭	(中) { 食品学, 栄養学, 及び調理実習 被服学, 衣科学, 及び衣服実習 住居学 (製図及び家庭工作を含む) 育児 (家庭看護を含む) 「家庭経営, 家族関係」 家庭機械及び家庭電気	6又は4 6又は4 4又は2 2 2 4又は2 計 20
	(高) { 「食品学, 栄養学」 「被服学, 衣科学」 「家庭管理, 住居学, 家族関係」 「育児, 家庭看護学」 「調理実習, 衣服実習」	6又は4 6又は4 6又は4 2 4 計 20
英語	英語学 英文学 英会話及び英作文	6 6 4 計 16

中国語	中国語学	6
	中国文学	6
	中国語会話及び作文	4
	計	16

- 1 本表の専門科目中 (中) は中学校, (高) は高等学校の免許状取得に必要な専門科目の単位である。
- 2 本表の「 」内の2以上の科目は専門科目群と称し, その内の専門科目1以上にわたって修得するものとする。
(……を含む) とある科目については必ずその科目の単位を修得しなければならない。
- 3 第1表に示す教科に関する専門科目の単位は本表に規定する単位のほか本学の加える専門科目について修得し, 第1表に示す単位数以上にならない。
- 4 本表の科目に相当する本学の専門科目については各学部で配布する教職関係のパフレットを参照すること。

4 教職に関する専門科目

第 5 表

科目名	小学校教諭		中学校教諭		高等学校教諭		幼稚園教諭	
	1級	2級	1級普通	2級普通	1級普通	2級普通	1級	2級
教育原理	4	2	3(2)	2(2)	3(2)	3(2)	4	2
「教育心理学, 青年心理学」			3(2)	2(2)	3(2)	3(2)		
「教育心理学, 児童心理学」	4	2					4	2
教科教育法			3(2)	2(1)	3(2)	3(2)		
教育実習	4	4	2(1)	2	2(1)	2(1)	4	4
道德教育の研究	2	1	2	1				
教材研究	16	12						
保育内容の研究							12	8
選 択	2	1	1	1	3	3	4	2
計	32	22	14(7)	10(5)	14(7)	14(7)	28	18

1 第 1 表に規定する教職に関する専門科目の単位は本表のとおりである。教職専門科目は第 6 表および本学の加える教職に関する科目のうちから修得すること。

2 教科教育法は受けようとする免許教科ごとに修得しなければならない。

教科教育法は第 3 年次に取得していなければ第 4 年次において教育実習（観察参加を含む）を受けることができないので注意すること。

3 次に示す教科は、3 分の間「教職に関する専門科目」の単位の半数までその「教科に関する専門科目」の単位をもって代えることができる。

中学校及び高等学校の「音楽」
高等学校における「理科」「数学」

本表の（ ）内の数字はその適用を受ける場合の最低必要単位数である。

4 小学校又は幼稚園の場合の教育原理、教育心理の単位はそれぞれ 2 単位まで中学校又は高等学校の場合の相当科目の単位をもってあてることができる。

5 中学校又は高等学校の場合の教育原理、教育心理の単位はそれぞれ 2 単位まで、小学校又は幼稚園の場合の相当科目の単位をもってあてることができる。

6 教材研究の単位は小学校教諭 1 級免許状については 8 教科についてそれぞれ 2 単位以上、2 級免許状については 6 以上の教科（音楽、図画、工作、体育のうち 2 以上を含む）についてそれぞれ 2 単位以上修得すること。

7 保育内容の研究は別に定める科目から単位を修得すること。またその半数は教材研究の単位をもってあてることができる。

8 教育実習の単位は下表により修得すること。

第 6 表

実習区分 取得希望免許状	中・高	小学校	幼稚園
中学校・高校	2(1)		
小学校		4	
幼稚園			4
小学校・幼稚園		いずれか	4
中学校・高校・小学校	2	4	
中学校・高校・幼稚園	2		4
中学校・高校 小学校・幼稚園	2	いずれか	4

教職専門科目一覧

第 7 表

学 科 目	単位数	備 考
〈必修科目〉		
教育心理	2	
青年心理	1	
教育原理	3	
教科教育法	3	各免許教科毎
教育実習		中・高の場合 2 単位
小学校教材研究		幼・小の場合 4 単位
保育内容の研究		・教科につきそれぞれ 2 単位
道德教育の研究	2	幼稚園希望者
		小・中学校希望者、
		幼・高では選択となる
〈選択科目〉		
教育哲学	2	
教育史	2	
教育社会学	2	
教育行政学	2	
教育方法	2	視聴覚を含む
社会教育	2	

122 VII 学芸員（博物館）の資格の取得について

本学において学芸員（博物館）の資格を取得しようとするものは、卒業に必要な単位を修得するほか、博物館施行規則にもとづいて本学が定めた所要の単位を併せて修得しなければならない。したがって資格の取得を希望するものは、第2年次から計画的に履修する必要がある。

学芸員（博物館）の有資格者で、これを明らかにすることが必要な場合は、本学が発行する卒業証明書及び学芸員の資格認定に関する科目の単位修得証明書を任命権者（都道府県及び市町村の教育委員会等、博物館の管理機関）に提出するものとする。

学芸員（博物館）の資格を取得するための履修科目

博物館法施行規則に定める科目	単位	本学における講義科目	単位
必修科目	博物館学	博物館学概論	4
	教育原理	教育原理 I	2
	社会教育概論	社会教育学概論 I	2
	視聴覚教育	視聴覚教育概論 I	2
	博物館実習	博物館実習 I	1
		博物館実習 II	2
計	10	計	13
		文化人類学	2
		生活史 I	2
		日本史概説(1)	2
		日本史概説(2)	2

選 択 科 目	文化史	東洋史概説(1)	2
		〃(2)	2
		西洋史概説(1)	2
		西洋史概説(2)	2
		歴史地理学	2
	美術史	上古中古日本文学史	4
		中世日本文学史	4
		近世日本文学史	4
		近代日本文学史	4
		美学概論	4
科 目	左記8単位以上を選択履修すること。8単位系列の中より2系列以上にわたって	美学美術論	4
		美術史 I	4
		美術史 II	4
		美術史 III	4
		美術史 IV	4
		美術史 V	4
		美術史 VI	4
		美術史 VII	4
		美術史 VIII	4
		美術史 IX	4
美術史 X	4		
考古学	考古学通論	4	
	考古学調査	2	
民俗学	西洋服飾史概説 I	2	
	西洋服飾史概説 II	2	
	日本服飾史概説	4	
	服飾美学特講	4	
		服飾史特講	4

VIII 志賀高原体育運動場施設

所在地 長野県下高井郡山ノ内町字東館7149
電話 湯田中 (02693) 4-2507

収容人員 約60名

利用者 本学学生、生徒及び教職員、卒業生

申込先 会計課管財係

交通 上野-長野（国鉄、信越本線）

急行で約3時間30分

長野-湯田中（長野電鉄）急行で40分

湯田中-蓮池（バス） 約55分

蓮池-発哺温泉（ケーブル） 7分

湯田中-発哺温泉（バス） 1時間10分

なお、上野から湯田中までの直通急行がありません。（約4時間10分）

その他 1 施設は体育実習及び附属学校の林間学校として使用されていますが、支障のない限り、いつでも利用できます。

2 使用許可証がないと宿泊はできません。

志賀高原は、標高1,500~2,000mで眼下に信州五岳（飯綱、妙高、戸隠、黒姫、斑尾）が開け、遠く北アルプスを望み、春夏秋冬を通じて周囲の環境は素晴らしく、心身の健康にどれほどプラスするか計り知れません。また温泉の設備があり、いつでも入浴すること

ができます。

なお、冬期は大スキー場として有名で、変化にとんだゲレンデが多数あり、初心者から上級者まで楽しめます。

詳細については、会計課管財係にお問い合わせください。

志賀高原体育運動場使用料

使用料	単 位	料 金	
		学 内	学 外
使用料	1人1日に付		100
維持費	同 上	200	500
入浴料	同 上	100	100
燃料費	同 上	50	50
暖房費	同 上	150	150

暖房費は5月1日より9月30日までの間は徴収しない。

● その他の施設

1 大学赤城山寮

大学赤城山寮は、関東甲信越地区に在る国立22大学の学生の体育、保健及び生物研究等の共同施設として、昭和31年度に設置されたもので群馬大学がその管理に当たっています。寮は海拔1300mの大沼湖畔を囲む水栖、白樺の自然林の中にあり、夏は避暑、勉強に、冬は、スキー、スケートに適しています。

なお詳細については学生課にお尋ね下さい。

2 財団法人大学セミナーハウス

自然の美しい多摩の丘で、指導教授を中心として学生の小集団が、各種セミナー、ゼミナール、クラスの研究集会など学問及び修練上の共同生活を行う交流の場所です。本学は、この施設の協力会員校になっております。

利用の詳細は、学生課にご連絡ください。

所在地 東京都八王寺市下柚木 〒192-03

TEL 0426-76-8511

校 歌

み が か ず ば た ま も か が み も —
 な に か せ ん ま な び の み ち も
 か く こ そ あ り — け — — れ

(註) 斉唱の場合は、ニ長調あるいはハ長調で歌う

みがかずば 玉も鏡も
 なにかせん
 学びの道も
 かくこそありけれ

緑萌え立つ

小田島史枝 詞作
千葉史子 作曲

1. みかど りも えたま つるな みるき みにわ ち、に、
 2. かは げう らし もず えもる なグな かに みにわ ち、に、
 3. は げう らし もず えもる なグな かに みにわ ち、に、

ひくは もの かの は がかな やげに いきお てすう すはゆ がー しれう いたづ あひき さはよ、

かくか せきが にりに よやに びすつ かんど けでう ととと ももも だだだ ちちち と、と、

こくて えこそ をろと あひり わらあ せいつ ててて うかお たたど おろろ ううう よよよ わわわ かかか いい

みみん ななの ののの あかよ こんろ がげこ れきび は、は、 ちたも かかえ らくて

いおみ ーら ばきい いくに はわと ばきど たたろ けてけ ととと ー。ー。

緑萌え立つ

(昭和三十一年度制定)

- 一、緑萌え立つ 並木道
 日はかがやいて すがしい朝
 風に呼びかけ 友だちと
 声を合せて 歌おうよ
 若いみんなの あこがれは
 力いっぱい はばたけと
- 二、かげろうもえる グランドに
 雲の影さす 晴れた日は
 草に休んで 友だちと
 心ひらいて 語ろうよ
 若いみんなの 感激は
 高く大きく 湧きたてと
- 三、葉うら静まる 中庭に
 茶の花におう 夕月夜
 篝火に集う 友だちと
 手をとり合って 踊ろうよ
 若いみんなの 喜びは
 燃えて未来に とどろけと

大空に

作詞 小松 羣子
作曲 蛭田 怜子

Andante
mf

1. お おおぞらにに か が や く た い よ う お
お おおぞらにに かそな がえが らるれ みねく ねも おお

おおわがいのちりおおわがいのちりわ
おおわがいのちりよおおわがいのちりよは

かきひのよこびあふれ たかか らかたにうたごえ
くてみちなのはきおけをのふし てつあ がれがたのるのみからいへ

piuf *rinf*

ひびくみどりがなすまなめさのきりどに
いつこうづはるかぜのはまつやたさくまほに
わかしわらきかくひの

1. 2. 3.

こきさ だよ まら はにち かさお えけか ーれ るり 2. おお 3. おお と

大空に

(昭和五十年制定
創立一〇〇周年記念)

一、大空に輝く太陽
おお、わが命
若き日の歓びあふれ
高らかに歌声ひびく
緑なす学びの森に
奥深くこだまはかえる

二、大空にそびえる嶺々
おお、わが誇り
行く道は遠くけわしく
疲れたる若者憩う
霜枯れのつめたき窓に
白菊は清らかに咲けり

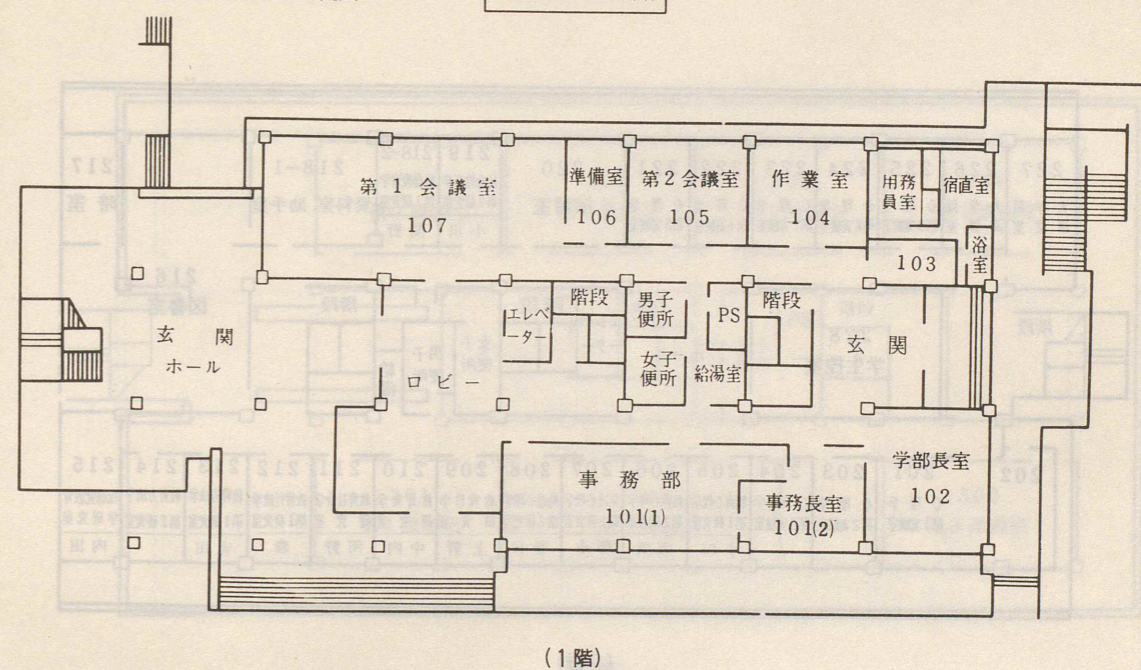
三、大空に流れゆく雲
おお、わが夢よ
はてしなき希望をのせて
憧れの未来へ続く
春風はやさしく頬に
若き日の幸多かれと

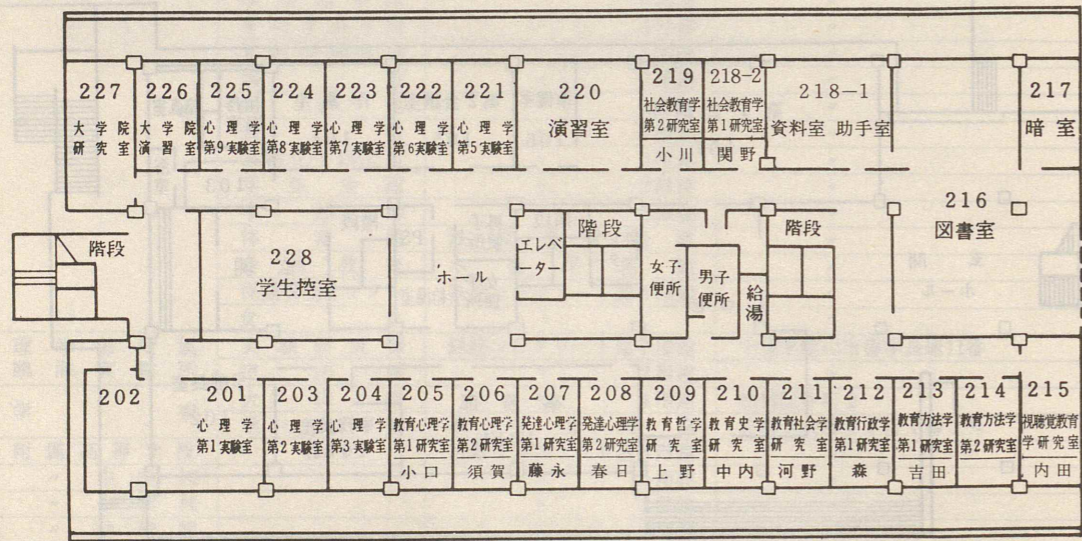
附2 大学主要建物・施設

区 分	名 称	構 造	所 在 地
大 学	文教育学部本館	鉄筋コンクリート造8階建	文京区大塚2丁目1番1号
	一般教育1号館	" 4階建	"
	理学部本館	" 6階建	"
	家政学部本館	" 3階建	"
	家政学研究棟	" 3階建	"
	講 堂	" 2階建	"
	図 書 館	" 2階建	"
	書 庫	" 3階建	"
	食物化学研究所	" 3階建	"
	学生会館	" 2階建	"
	本部棟	" 4階建	"
	体育館	鉄骨造2階建	"
	合併教室	木造平屋建	"
	保健管理センター	鉄筋コンクリート造2階建	"
理学部附属 臨海実験所	実験研究棟	鉄筋コンクリート造平屋建	千葉県館山市香字長通11番
	宿泊棟	" 2階建	"
学 寮	大山寮	" 4階建	板橋区仲町2
	学内寮	木造2階建	文京区大塚2丁目1番1号
附属高等学校		鉄筋コンクリート造3階建	"
" 中学校		" 3階建	"
" 小学校		" 2階建	"
" 幼稚園		" 平屋建	"
東村山郊外園		木造平屋建	東村山市萩山町2丁目3-1
志賀高原体育運動場	管理棟	鉄筋コンクリート造2階建	長野県下高井郡山ノ内町字東館7149
	宿泊棟	" 3階建	"

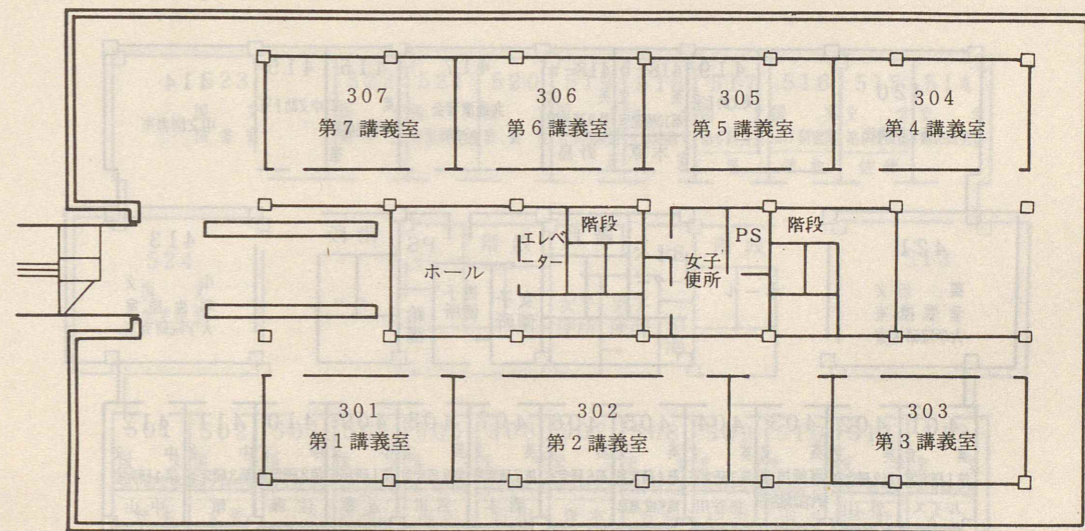
附3 教室・研究室等案内図

文教育学部本館

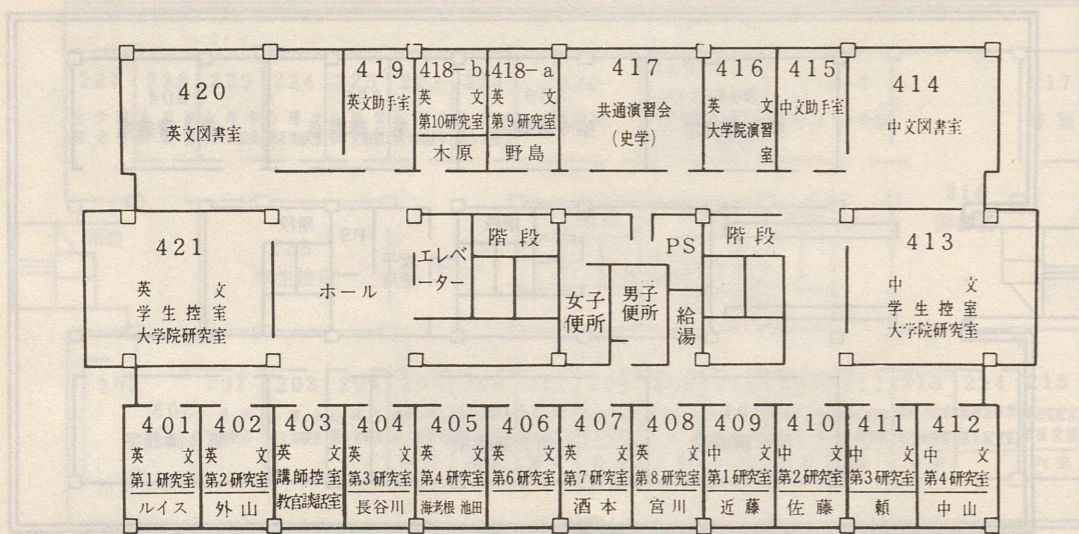




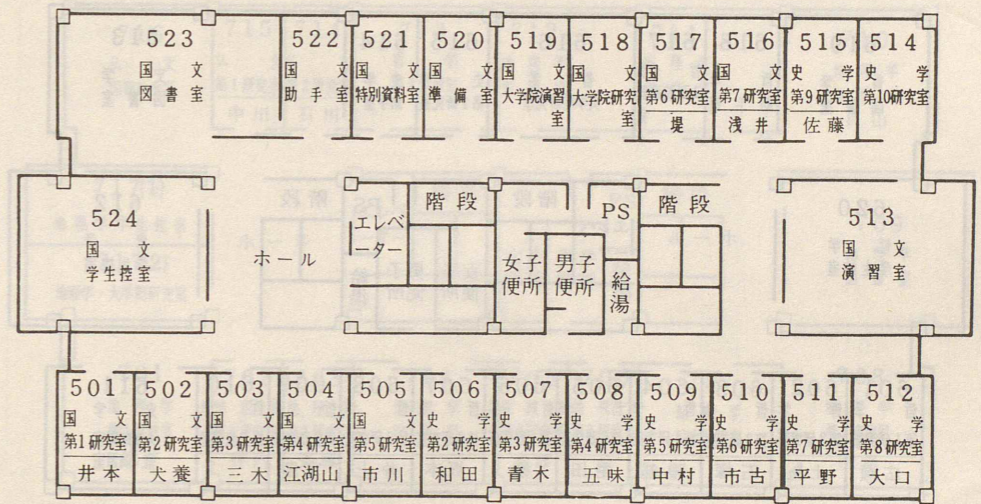
(2階)



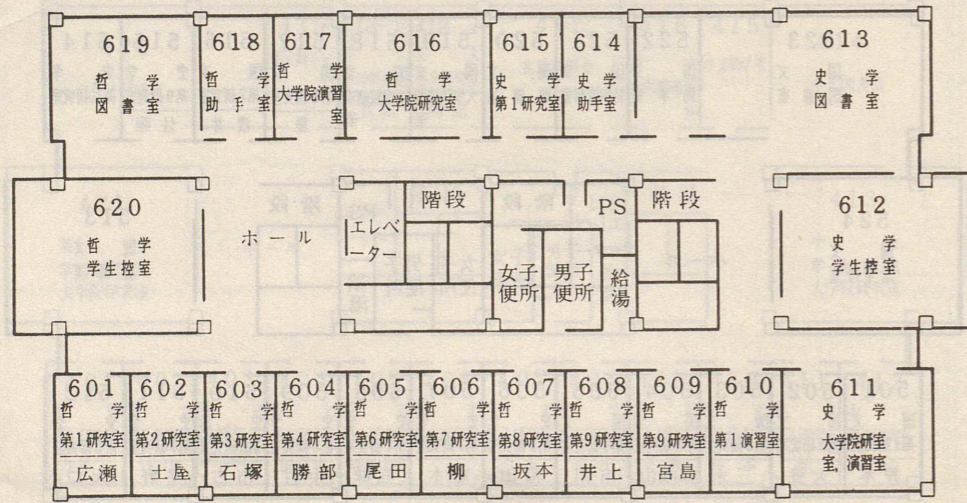
(3階)



(4階)

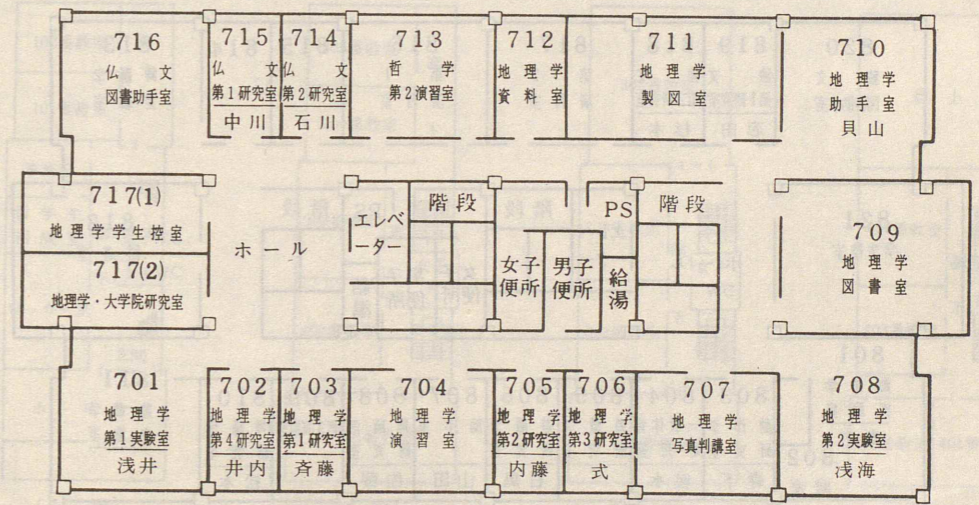


(5階)

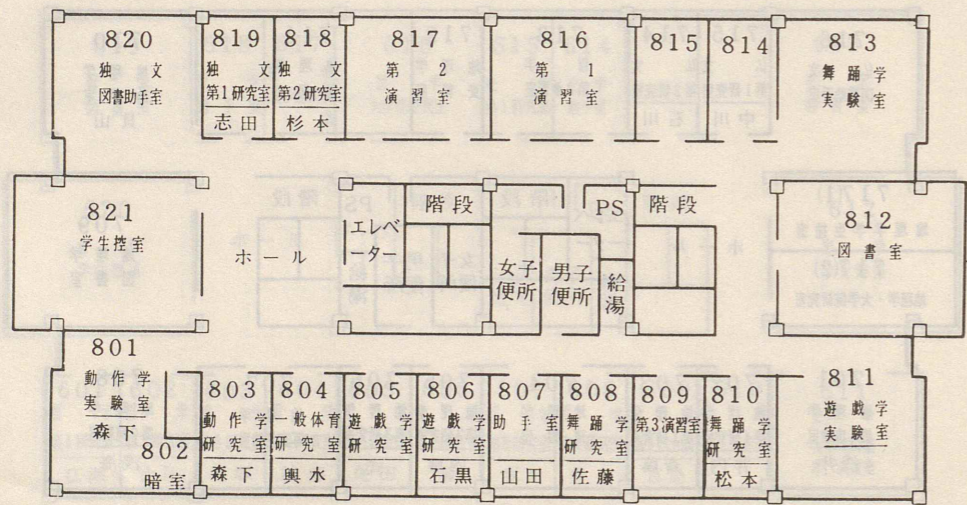


(6階)

一般教育1号館

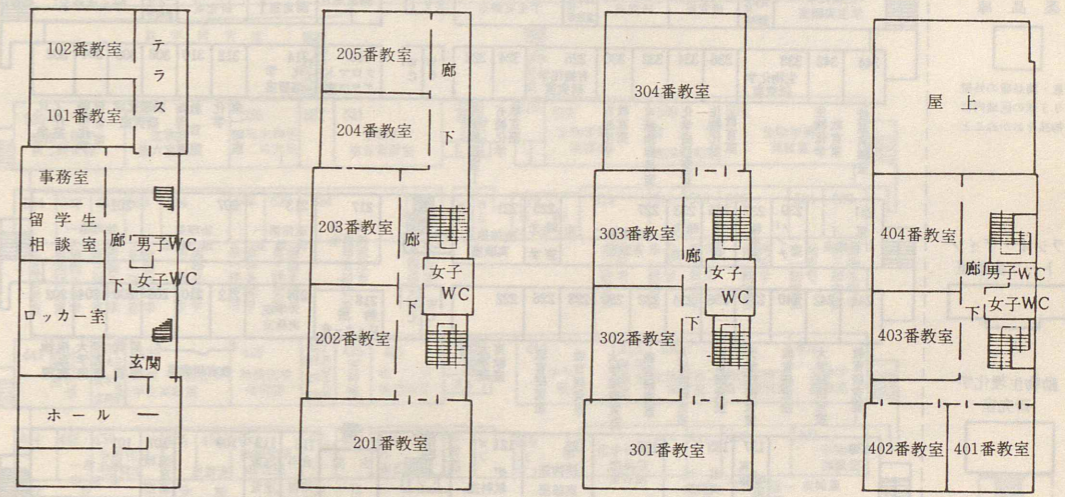


(7階)



(8階)

一般教育1号館



(1階)

(2階)

(3階)

(4階)

別棟

薬品庫

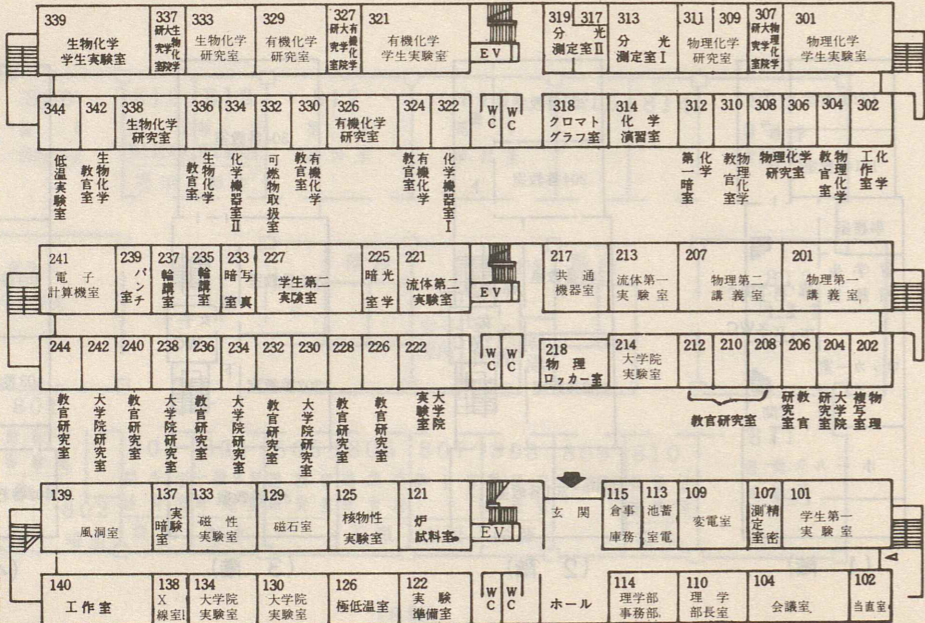
注意・薬品庫の外壁より3米の区域内には物品をおかぬこと

ラジオ・アイン
トーフ実験室

動物生理化学
研究室

ヘリウム機械室

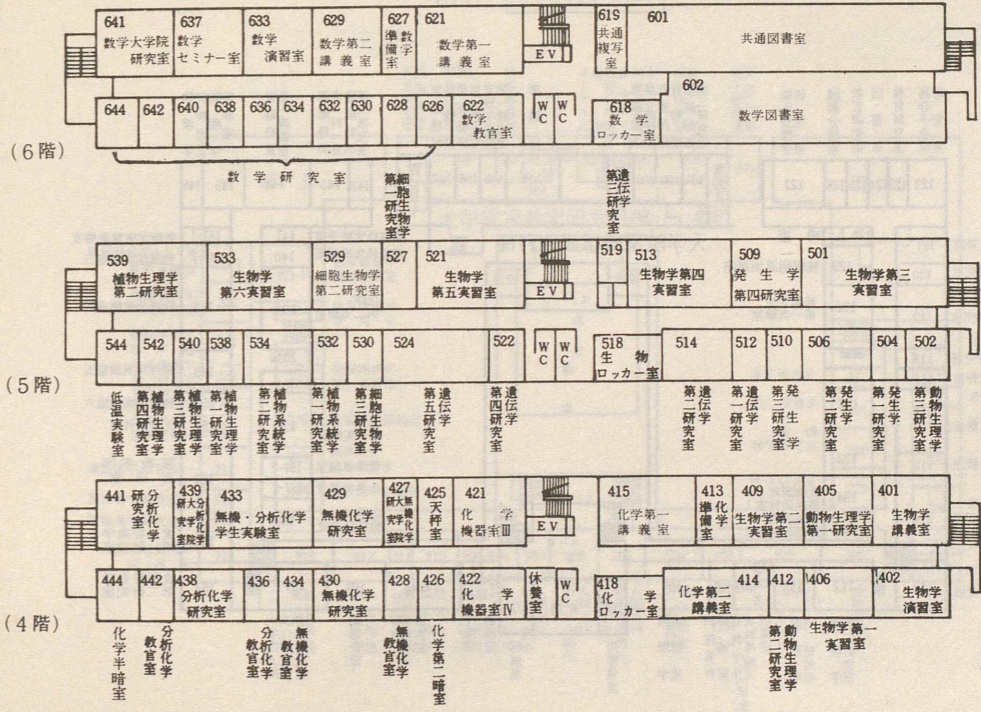
理学部本館



(3階)

(2階)

(1階)



(6階)

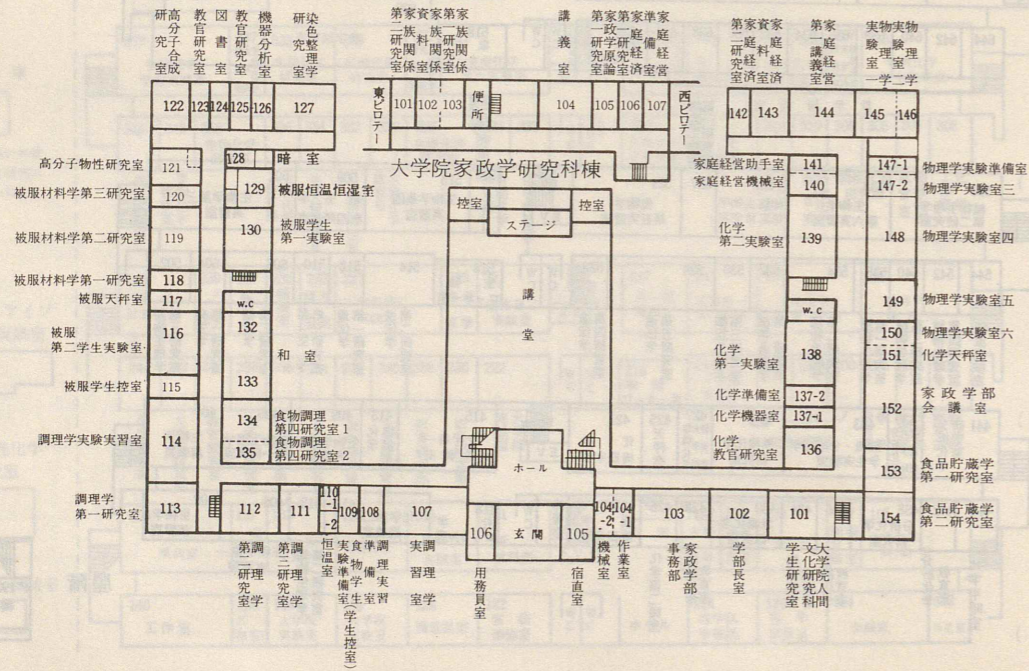
(5階)

(4階)

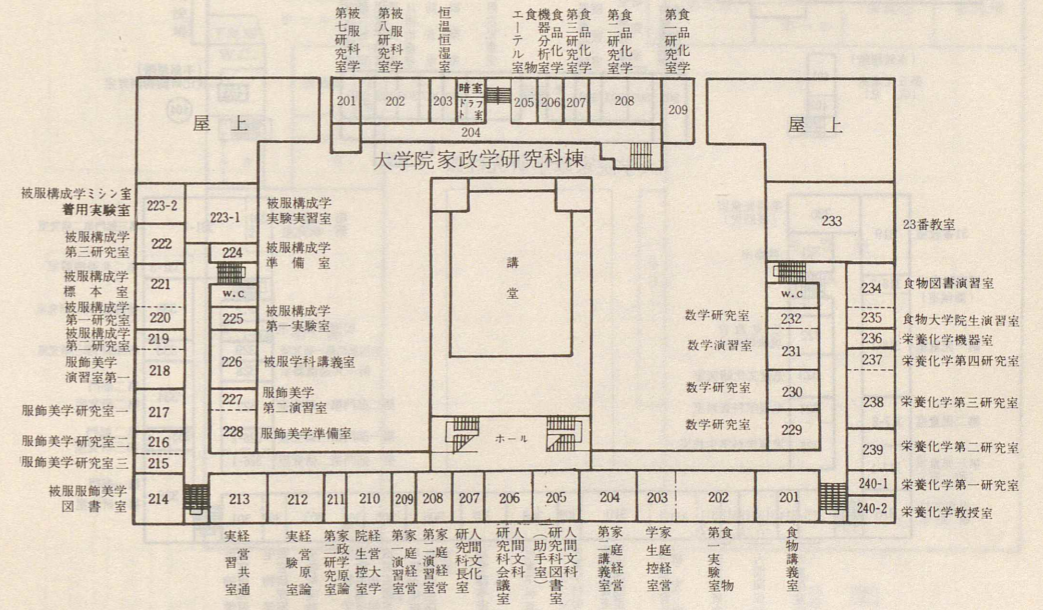
屋階

P192 P101
機械室

家政学部本館 (1階)



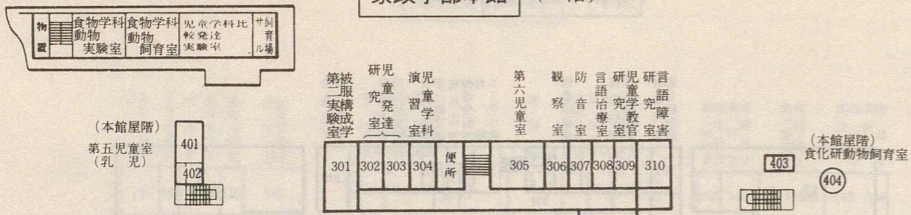
家政学部本館 (2階)



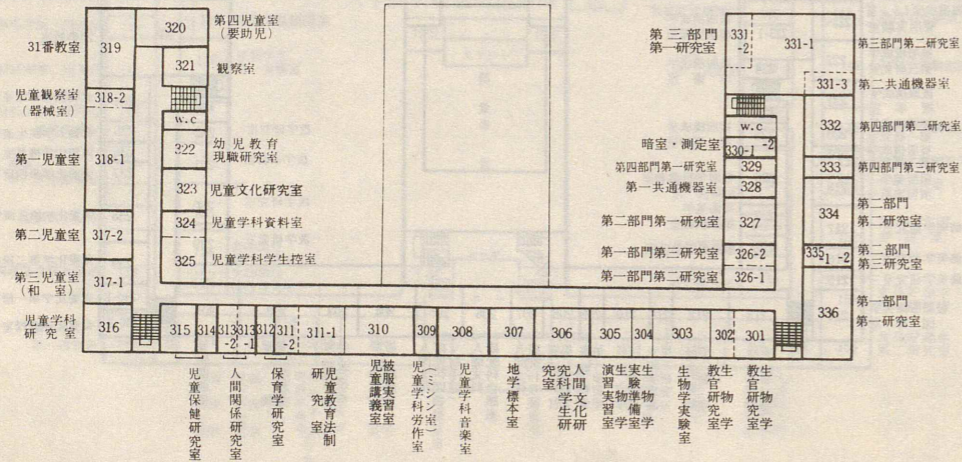


(屋階) 大学院家政学政学科学研究科

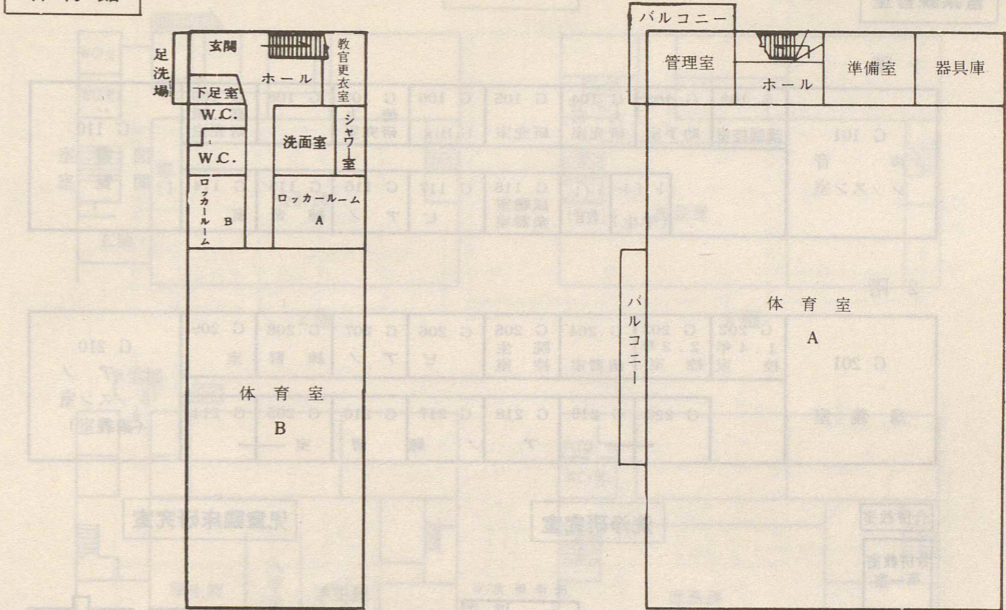
家政学部本館 (3階)



大学院家政学研究科棟



体育館

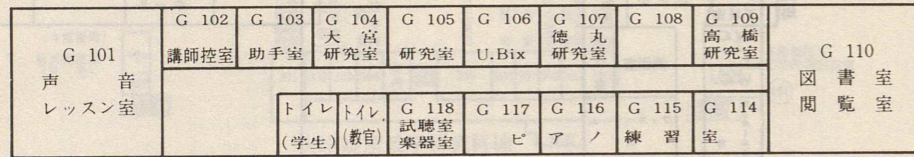


(1階)

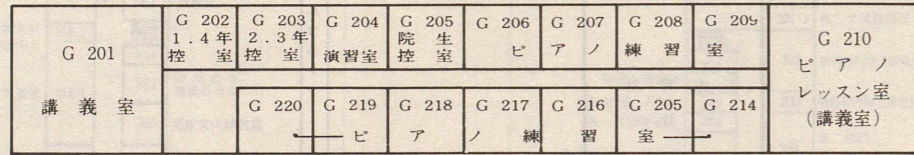
(2階)

音楽練習室

1階



2階



合併教室

合併教室
第一室

第二室

3
第三室

第三室

洗浄研究室

洗 浄 研 究 室

洗 浄 研 究 室
第一研究室

洗 浄 研 究 室
第二研究室

汚染機室

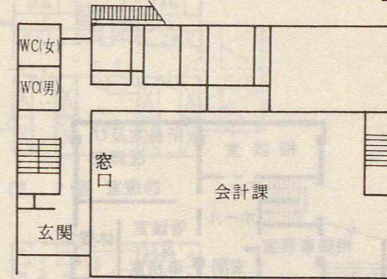
児童臨床研究室

心 測
理 室

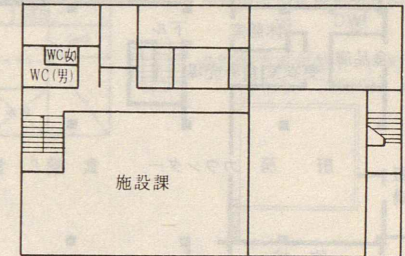
相 談 室

研 究 室

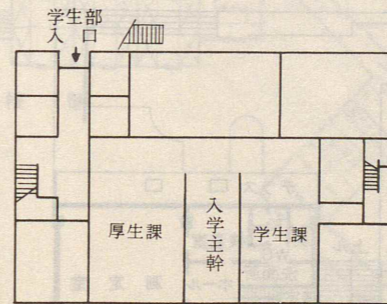
本部棟



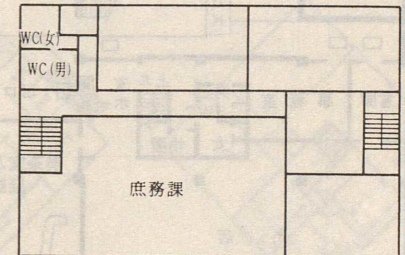
2階



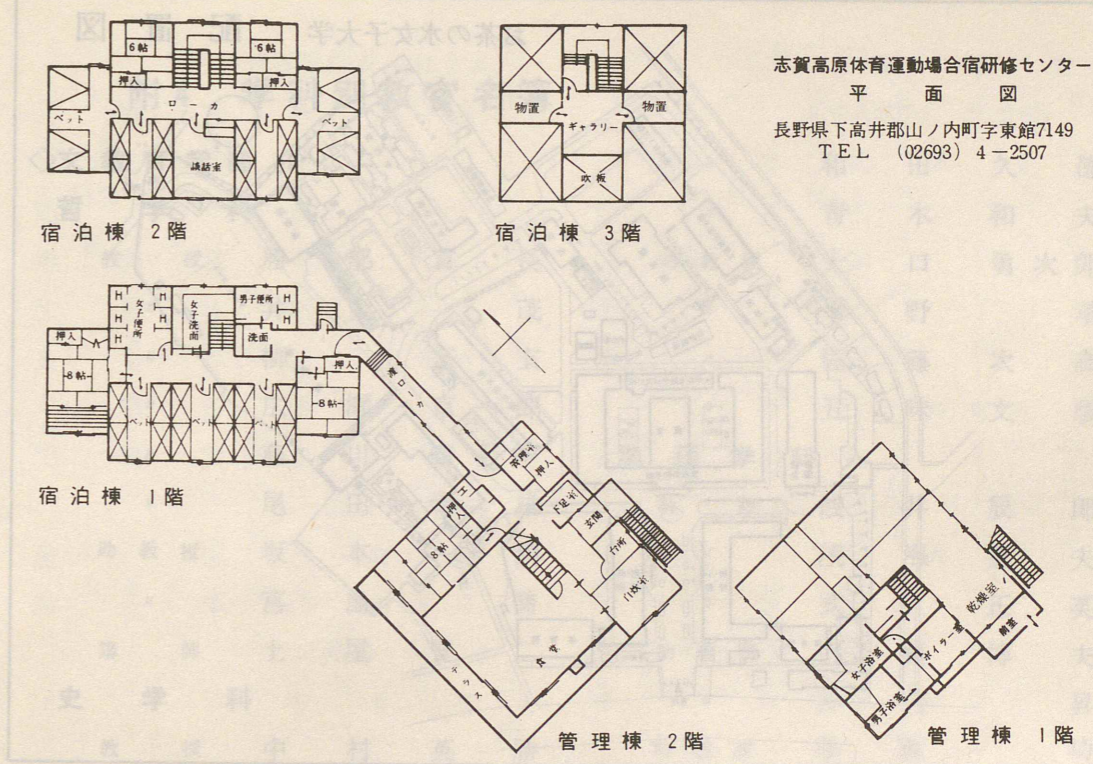
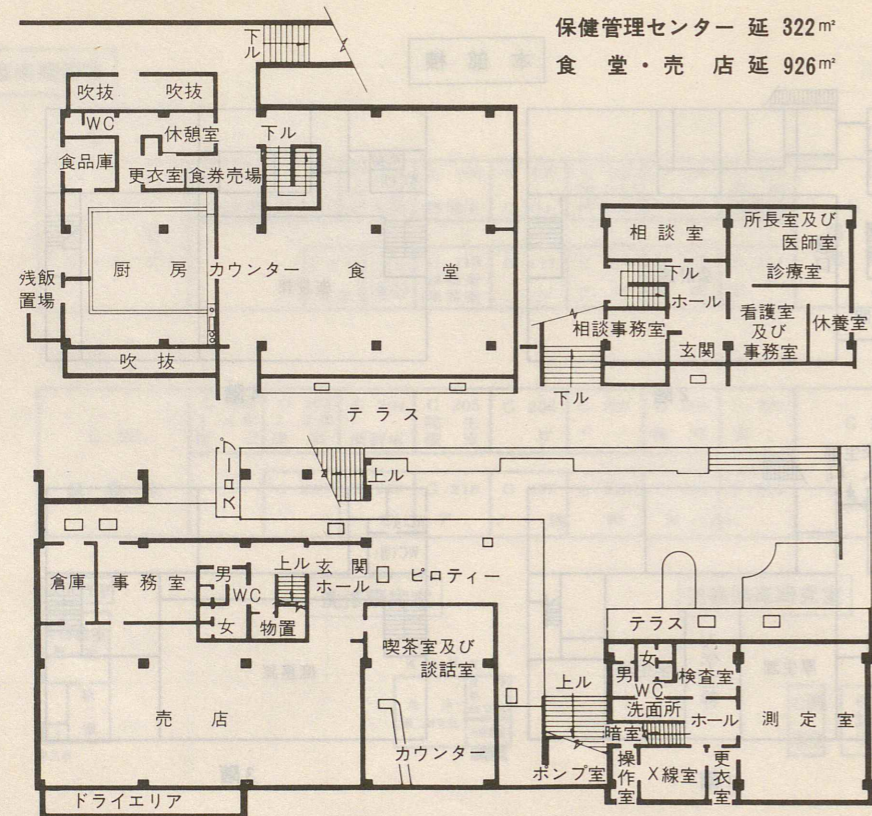
4階



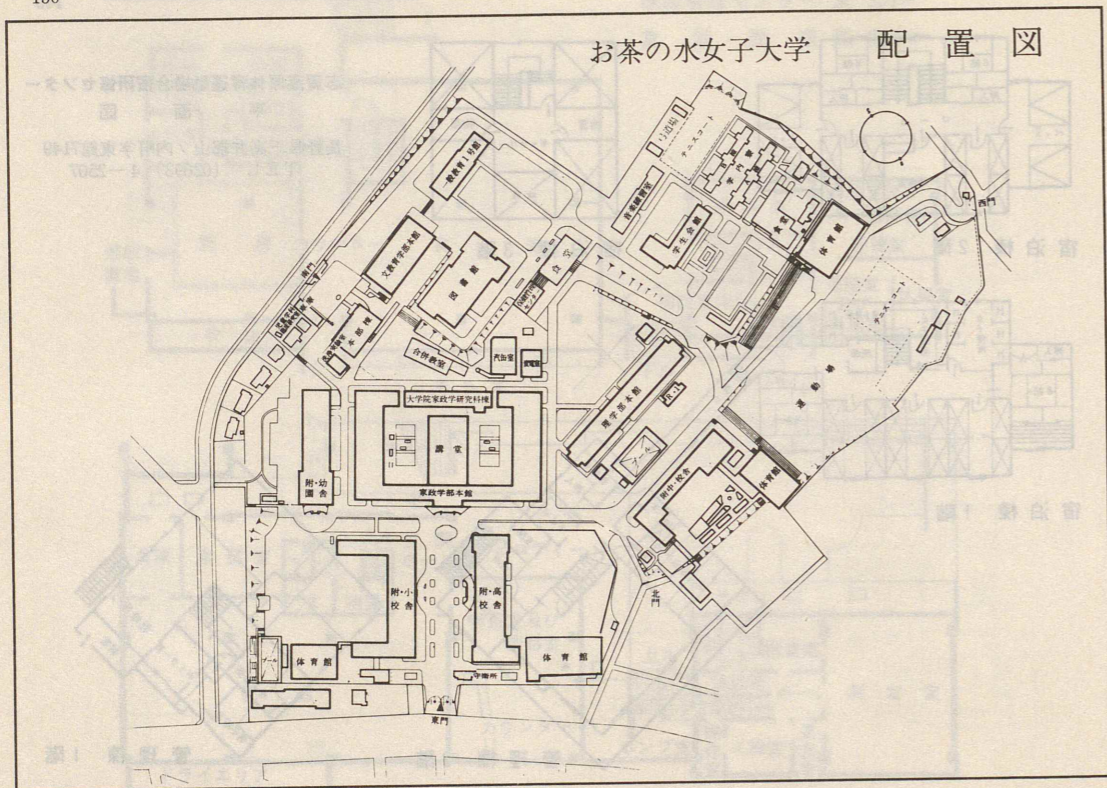
1階



3階



お茶の水女子大学 配置図



附4 学科別教官名簿

◇文教育学部

哲学科

教授	勝部真	長茂
"	井上	宗玄
"	柳瀬	京一郎
"	広藤	富士子
"	尾田	幸雄
助教授	坂本	満喬
"	宮島	賢二
講師	土屋	賢二

史学科

教授	中村英勝
----	------

"	和田久徳
"	青木和夫
助教授	大平勇次郎
"	佐野藤孝高
"	五味次文彦

地理学科

教授	浅井辰郎
"	浅海重正
"	式内正博
助教授	内藤昇功
"	井藤
助教授	齋藤

文学科

国文学・国語学専攻

教授 井本 農 一
 " 木市川 孝
 " 堤 精 二
 " 犬養 廉
 " 浅井 清
 助教授 三木 紀 人
 " 白藤 禮 幸

中国文学・中国語学専攻

教授 頼 惟 勤
 " 近藤 光 男
 " 中山 時 子
 助教授 佐藤 保

英文学・英語学専攻

教授 木原 研 三
 " 外山 滋比古
 " 長谷川 潔
 " 野島 秀 勝
 " 酒本 雅 之
 助教授 宮川 幸 久
 " 池田 摩耶子
 " 海老根 静 江

独文学・独語

教授 志田 麓 哉
 助教授 杉本 正 哉

仏文学・仏語

教授 中川 信

助教授 石川 宏
 講師 中村 弓 子

教育学科

教育学専攻

教授 吉田 昇
 " 小立口 忠彦
 " 西河野 重男
 " 藤永 保夫
 " 森 隆夫
 " 中内 敏夫
 " 関野 雄
 助教授 春日 喬
 " 上野 浩道
 " 須賀 哲夫
 " 田小川 剛

表現体育学専攻

教授 松本 千代栄
 " 梅本 二郎
 助教授 森下 はるみ
 " 興水 はる海
 " 片岡 康子
 " 石黒 節子

音楽教育学専攻

教授 山 大 宮 誠
 助教授 高橋 大海彦
 " 徳丸 吉彦

◇理学部
数学科

教授 伊関 兼四郎
 " 立花 俊一



教授 林 田 侃
 " 松 田 千鶴子
 " 沢 島 侑子
 助教授 高 村 幸順
 " 竹 内 順洋
 " 小 藤 正
 " 渡 辺 敏
 講 師 小 山 一樹
物理学科
 教授 石 橋 黒 英
 " 岩 爪 夏
 " 田 中 義
 " 伊 藤 厚

教授 伊 藤 敬
 助教授 柴 田 文
 " 池 田 宏
 講 師 亀 井 井
化学科
 教授 立 花 太
 " 中 西 正
 " 塩 田 三
 " 岡 嶋 正
 " 曾 野 興
 助教授 瀬 細 矢 信
 " 丸 松 丸 治
 講 師 前 田 本 有
 侯 武 子

生物学科

教授 柳 田 為 正
 " 荒 木 忠 雄
 " 塚 太 田 郎
 助教授 新 清 晃 也
 " 石 遠 和 碩
 " 弥 能 貞 男
 " 益 文 子
 " 輝 堆
家政学部
児童学科
 教授 松 村 康 平
 " 津 守 真

食物学科

教授 浅 田 見 千 鶴 子
 " 本 口 恒 夫
 " 水 田 和 子
 講 師 黒 野 悌 一
 " 森 田 淑 子
食物学科
 教授 稻 垣 長 典
 " 山 西 貞 生
 " 藤 卷 正 子
 助教授 吉 荒 松 信
 " 中 島 川 陽
 講 師 本 島 谷 淳
 清 一

被服学科

教授	矢部章彦
"	柳沢澄子
"	林雅子
"	松川哲哉
助教授	中島利誠
"	板倉寿郎
"	長谷部エ枝
"	小池三枝

家庭経営学科

教授	田辺義一
"	伊藤秋彦
"	湯沢雍彦

助教授	富田守
"	袖井孝子
講師	犬塚伝也

附属食物化学研究施設

教授	福場博保
助教授	今井百里江子
"	五十嵐脩

れんらく

外部から学生への個人的な連絡の取り次ぎは不可能ですが、病人その他緊急を要する場合は伝言・掲示等で連絡しますから、連絡板に注意して下さい。

郵便物

個人あての郵便物は、大学気付で出さないでください。やむをえず出す時は、あなたの所属学科名・学年を明記するように差出人に連絡して下さい。
自治会や文化部、運動部宛の郵便物は学生会館の各部の郵便受に入れられます。

学内を美しく

最近では学内もいくぶんきれいになってきました。みなさんの一層の協力をお願いします。日常の身のまわり、行事の後始末など特に注意して、みんなで美しく気持ちよい学内にしましょう。

盗難予防

授業には教室の移動が多いので、席を立つ時には、必ず身の廻りに気をつけ、また盗難予防についても各自で気をつけてください。

火災予防

屋外屋内とも火気の処理については各自が注意し火災予防に協力してください。所定のもの以外のコンロ、暖房器具等の使用は禁じられており、構内でたき火も禁じられています。
廃品を焼却する必要がある場合は焼却炉を使用してください。

遺失物

学内の遺失物は、学生課で取り扱っています。学内で落し物を拾得したとき、また忘れ物をしたときは、学生課へ届け出て下さい。



お 茶 の 水 女 子 大 学

東京都文京区大塚2丁目1番1号

電 話 (943) 3151 大代表

学 内 寮 (945) 0044・0045

大 山 寮 (958) 0131~0134